

令和 7 年 度

加 賀 市 各 会 計 決 算
審 査 意 見 書

令和 7 年 度 決 算 に 基 づ く
財政健全化判断比率等審査意見書

公会計制度に基づく令和 6 年 度
財務書類の調査・分析と監査意見書

加 賀 市 監 査 委 員

目 次

令和7年度 加賀市各会計決算審査意見（公営企業会計を除く）

第1	審査の種類	3
第2	審査の対象	3
第3	審査の期間	3
第4	審査の方法（着眼点）	3
第5	審査の実施内容	3
第6	審査の結果	3
第7	審査内容	4
(1)	決算の状況	4
①	一般会計及び特別会計（5会計）	4
②	主要財政項目	5
③	一般会計	8
④	特別会計	10
	・国民健康保険特別会計	10
	・後期高齢者医療特別会計	11
	・介護保険特別会計	12
	・加賀山代温泉財産区特別会計	13
	・加賀山中温泉財産区特別会計	13
(2)	審査意見	15
第8	決算の資料	18
1	一般会計、特別会計	18
	歳入	21
	歳出	25
2	参考資料	26

令和7年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	35
第2	審査の対象	35
第3	審査の期間	35
第4	審査の方法（着眼点）	35
第5	審査の実施内容	35
第6	審査の結果	35

病院事業会計

1 決算の概要	3 6
2 審査意見	4 2
3 参考資料	4 3

水道事業会計

1 決算の概要	4 9
2 審査意見	5 4
3 参考資料	5 5

下水道事業会計

1 決算の概要	6 3
2 審査意見	6 8
3 参考資料	6 9

令和7年度決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	7 9
第2 審査の期間	7 9
第3 審査の方法	7 9
第4 審査の結果	7 9
1 健全化判断比率	7 9
2 資金不足比率	8 0

公会計制度に基づく令和6年度財務書類の調査・分析と監査意見

1 貸借対照表	8 3
2 行政コスト計算書	9 1
3 純資産変動計算書	9 8
4 資金収支計算書	9 9

注記

- 1 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」・・・該当数値がないもの。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

発 加 監 第 35 号

令和 8 年 8 月 18 日

加賀市長 山 田 利 明 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 中 谷 喜 英

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度加賀市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

令和 7 年度 加賀市各会計決算審査意見 (公営企業会計を除く)

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査

第 2 審査の対象

各会計歳入歳出決算等

令和 7 年度 加賀市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 加賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 加賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 加賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 加賀山代温泉財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 加賀山中温泉財産区特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 8 月 10 日まで

第 4 審査の方法（着眼点）

審査にあたっては、「加賀市監査基準」に準拠し、審査対象の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に適合しかつ正確であるか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを審査する。

また、当該年度中における定期監査結果等を踏まえ、個別の課題やリスクの評価・分析、内部統制の有効性に着目し審査する。

第 5 審査の実施内容

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、予算方針に示された行政効果などに意を用いて審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

第7 審査内容

(1) 決算の状況

① 一般会計及び特別会計（5会計）

令和7年度の決算の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入歳出差引額）と実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）（単位：百万円）

区 分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入 歳出 差 引 額 形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	実 質 単年度 収 支
一般会計 (当初予算)	47,491 (41,727)	42,937	41,783	1,153	240	914	395
特別会計 (当初予算)	15,853 (15,281)	15,727	15,448	279	0	279	118
合 計 (当初予算)	63,345 (57,008)	58,664	57,232	1,432	240	1,193	513

※百万円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない場合がある。

[概要]

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算総額は570億8百万円であり、前年度からの繰越額（繰越明許費＋事故繰越し）21億53百万円と補正予算額41億84百万円（前年度比22億97百万円、38.9%減）を加えた予算現額は633億45百万円である。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が586億64百万円（前年度比37億45百万円、6.8%増）、歳出が572億32百万円（前年度比34億14百万円、6.3%増）であった。

なお、決算総額には一般会計と特別会計間で、繰入金・繰出金の重複額19億43百万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が567億21百万円（前年度比7.1%増）、歳出が552億89百万円（前年度比6.6%増）である。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は14億32百万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費のうち既収入特定財源＋一般財源）2億40百万円を差し引いた実質収支は11億93百万円の黒字（前年度比15.8%増）となった。

[一般会計]

一般会計では、9億14百万円の黒字であり、そのうち4億57百万円を財政調整基金に積み立て、4億57百万円は翌年度へ繰り越している。

[各特別会計]

特別会計では、後期高齢者医療特別会計の7百万円の黒字については、出納整理期間中に納められた令和7年度の保険料であり、翌年度へ繰り越し、広域連合へ納付する。介護保険特別会計では

2 億 61 百万円の黒字で、このうち 1 億 62 百万円は剰余金として事業調整基金に積み立て、残額は翌年度国庫支出金等返還金に充てる財源として翌年度へ繰り越している。この他では、加賀山代温泉財産区特別会計では 4 百万円の黒字、加賀山中温泉財産区特別会計では 7 百万円の黒字となっており、特別会計合計では 2 億 79 百万円の黒字である。

② 主要財政項目

市 債

一般会計の年度末における市債残高は 418 億 83 百万円で、前年度と比べると 26 億 69 百万円（6.8%）の増である。

本年度の一般会計における市債借入額は 64 億 70 百万円であるが、借換債分 4 億 14 百万円を控除した実質的な借入額は 60 億 56 百万円（前年度比 28 億 23 百万円、87.3%増）である。

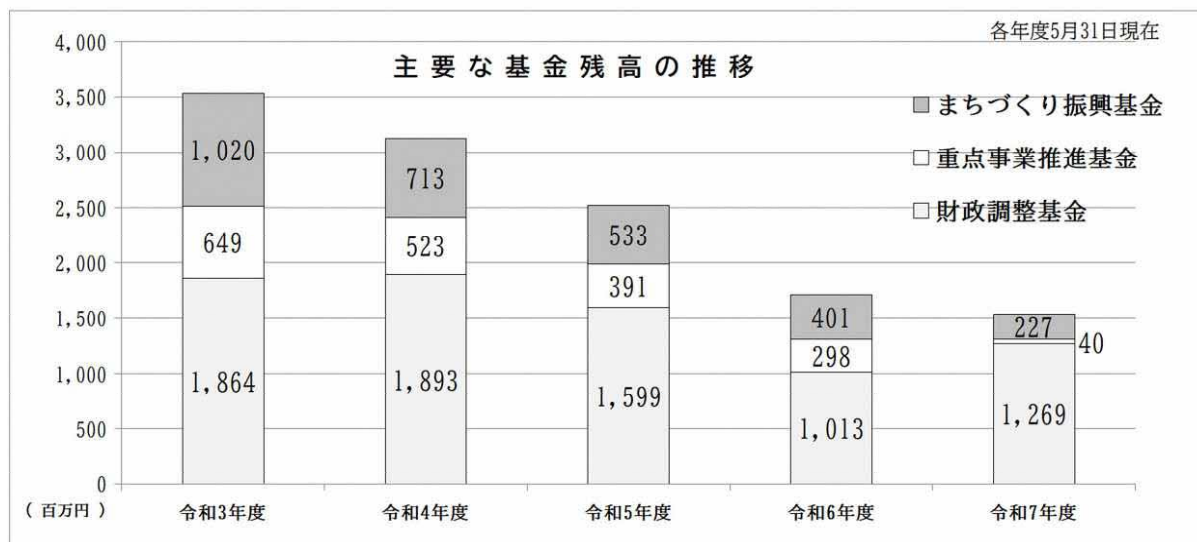
その主なものとして、一般事業債等で 58 億 15 百万円（前年度比 29 億 36 百万円増）、過疎対策事業債で 2 億 41 百万円（前年度比 39 百万円減）を借り入れている。

これらの市債は、加賀市屋内プール整備事業、加賀温泉駅周辺施設整備事業、加賀市武道館整備事業などの財源に充てられている。

参考までに企業会計についても述べるが、病院事業会計 54 億 93 百万円（前年度比 1 億 70 百万円、3.2%増）、水道事業会計 129 億 42 百万円（前年度比 42 百万円、微減）、下水道事業会計 142 億 22 百万円（前年度比 2 億 81 百万円、2.0%増）であり、全会計の債務残高は、745 億 40 百万円（前年度比 30 億 79 百万円、4.3%増）である。

基 金

一般会計と特別会計を合わせた年度末（令和 8 年 5 月 31 日現在）における基金残高は、54 億 18 百万円で、前年度と比べると 2 億 78 百万円（4.9%）の減少である。主な基金の残高は、財政調整基金が 12 億 69 百万円（前年度比 2 億 56 百万円、25.3%増）、加賀市医療センターの起債償還などの平準化を行う減債基金 6 億 85 百万円（前年度比 76 百万円、10.0%減）である。一般会計の基金残高合計で 29 億 30 百万円（前年度比 3 億 73 百万円、11.3%減）となっており、北陸新幹線延伸に係る加賀温泉駅周辺整備や人口減少対策といった重点事業の推進など積極的な投資を行った結果、重点事業推進基金 40 百万円（前年度比 2 億 57 百万円、86.4%減）、まちづくり振興基金 2 億 27 百万円（前年度比 1 億 74 百万円、43.5%減）といった多分野で活用している基金が大きく減少している。



財政指数等の状況

総務省が実施する地方財政状況調査による財務分析の状況は次のとおりである。

財政力指数は「基準財政需要額」の増加よりも、「基準財政収入額」の増加が上回ったことから令和7年度単年の指数は前年と比較し0.027ポイント、基準となる令和5年度からの3年平均でも0.008ポイント上がる結果となった。

経常収支比率は、市民税や固定資産税などの市税が増加したこと等による経常一般財源収入（比率算定における分母）が増加したことにより前年と比較し1.4ポイント下がる結果となった。

・財政力指数 0.550（前年度0.542） +0.008ポイント

※標準的な行政を行う場合に必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等（基準財政収入額）の収入でまかなえるかを示したものの。この数値が1に近いほど財源に余裕があり財政力が強いとみることができる。（3か年平均数値）

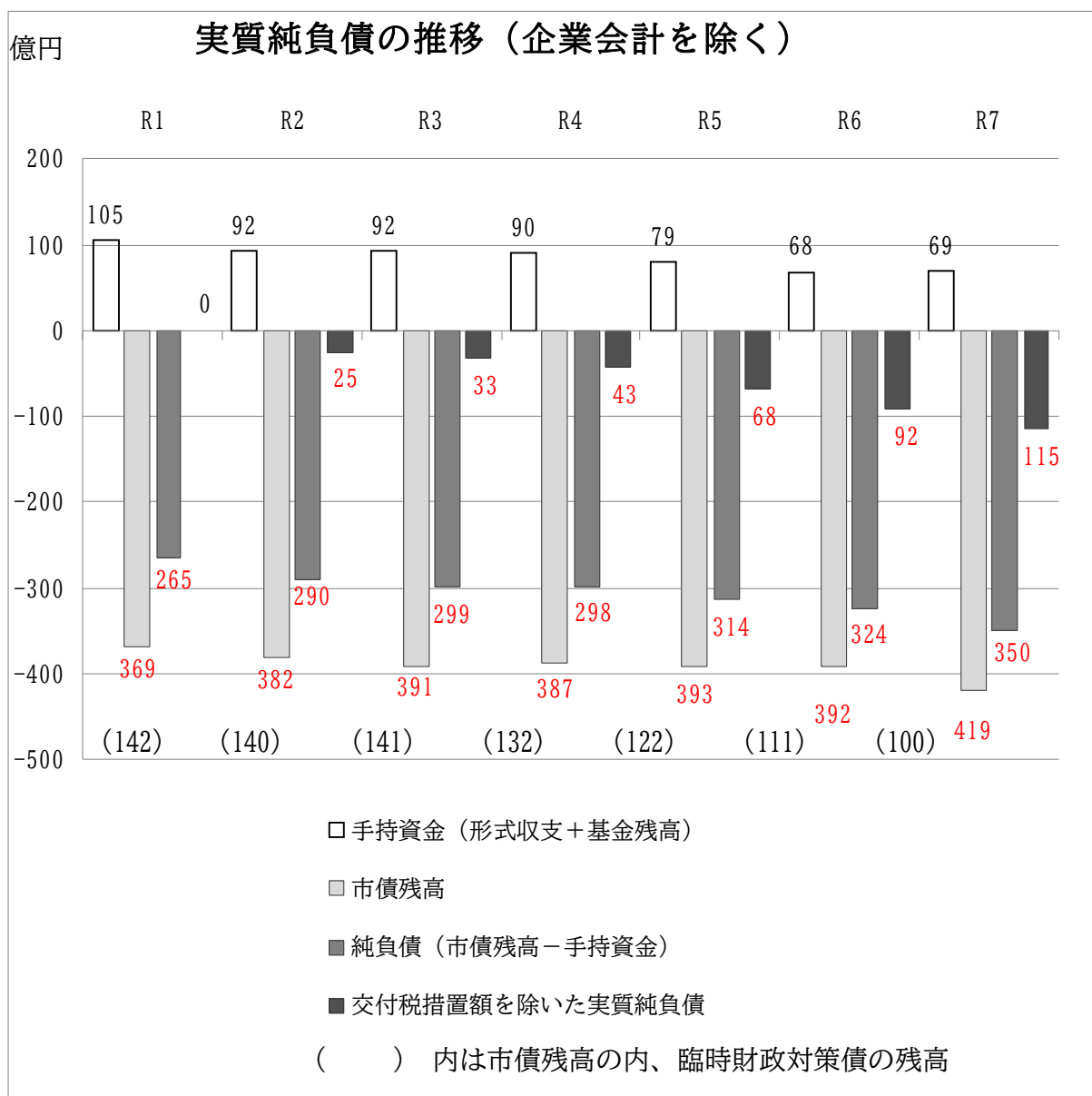
・経常収支比率 94.5%（前年度95.9%） ▲1.4ポイント

※経常一般財源総額（市税等）のうち、経常的経費（人件費、扶助費等）に充当された一般財源の比率のこと。この比率が小さいほど財政構造に弾力性があるものとされる。

実質純負債

負債である臨時財政対策債をはじめとする市債は、交付税措置が予定されていることから、実質的な市の負担を表していないという見方もあることや、各種基金残高が累積していることから、市債残高から支払準備としての金融資産（手持ち資金）を差し引いたものを「純負債」、さらに純負債から交付税措置額を差し引いたものを「実質純負債」と定義し、「実質純負債の推移」を図示する。

本年度末の手持資金は、基金残高 54 億 18 百万円（前年度比 2 億 78 百万円、4.9%減）と形式収支 14 億 32 百万円（前年度比 3 億 31 百万円、30.1%増）の合計 68 億 50 百万円となった。市債残高は 418 億 83 百万円（前年度比 26 億 69 百万円、6.8%増）となっており、市債残高から手持ち資金を差し引いた純負債は 350 億 33 百万円、さらに交付税措置額を差し引きした実質純負債は 115 億 32 百万円と増加した。なお、市債残高は加賀市屋内プール整備事業により増加した。



③ 一般会計

歳 入

- ・ 市税収入は、105 億 87 百万円で前年度と比べて 13 億 5 百万円、14.1%の増加である。歳入全体に占める割合は 24.7%（前年度 23.6%）となっている。税別では個人市民税の収納額が前年度と比べて 23.9%増加している。
- ・ 本年度の市税全体の収納率（現年＋滞繰）は 86.6%（前年度 84.3%）であり、前年度比 2.3 ポイント増加している。このうち、現年度課税分は、収納率は 98.2%で、前年度と同じである。滞繰繰越分は 6.0%で、前年度と比べて 0.2 ポイント減少している。
- ・ 歳入決算額は、429 億 37 百万円（前年度比 36 億 61 百万円、9.3%増）であり、前年度と比べ、市税、国庫支出金、寄附金、市債などが増加し、地方交付税、繰入金、繰越金などが減少した。
予算との比較では、市税、株式譲渡所得割交付金、財産収入などの収入が上回り、国庫支出金、繰入金、市債などが下回った。
なお、予算では、将来を見据えた人材育成とイノベーションの導入を二本柱として、成長戦略を展開するための財源を確保するため、優先順位を厳しく考慮した事業の選択と集中を行うことで抜本的な事業の見直しを行い、財政調整基金の取り崩しを行わずに予算編成したが、結果として 4 億 57 百万円の繰入金額となった。しかしながら、市税等の上振れ等の要因もあり、実質単年度収支としては 3 億 95 百万円の黒字となっており、最終的には財政調整基金は増増し、年度末残高は増加した。
- ・ 自主財源の歳入全体に占める割合は 35.2%で、前年度の 36.3%から 1.1 ポイント減少した。これは、市税などの自主財源が増加しているものの、市債などの依存財源も増加したためである。自治体の裁量で使用できる一般財源の歳入に対する構成比率は 58.3%と減少している（前年度 62.8%）。いずれにしても当市における過去数年の自主財源と依存財源の比率や一般財源と特定財源の比率を見ても、大きくかけ離れてはいない。

歳 出

- ・ 歳出決算額は、417 億 83 百万円（前年度比 33 億 53 百万円、8.7%増）である。
- ・ 歳出決算額で前年度と比較して増加している主なものは、物価高騰対策対応生活支援給付金の給付や国政選挙・地方選挙の執行による選挙費等により総務費が 7 億円の増、指定避難所である東和中学校体育館への冷暖房空調設備の設置や高機能消防指令システムの更新等により消防費が 3 億 81 百万円の増、加賀市市民水泳プールの新設や加賀市武道館の耐震化に向けた大規模改修等により教育費が 26 億 37 百万円の増、物価高騰対応水道料金基本料金免除事業として水道事業会計への繰出等により諸支出金が 2 億 7 百万円の増である。減少している主なものは、橋梁長寿命化対策費の繰越などにより、土木費が 9 億 63 百万円の減である。
- ・ 性質別決算額を見ると、人件費は人事院勧告による増、補助費は物価高騰対策における生活支援給付金や水道基本料金免除事業による水道事業会計への負担金の増、ふるさと納税返戻品調達費の増、普通建設事業費は加賀市市民水泳プール整備や加賀市武道館改修などにより増加した。
- ・ 予算現額と決算額の差額 57 億 8 百万円から、翌年度への繰越額 36 億 54 百万円を除いた不用額は 20 億 54 百万円である。

重点事業推進基金充当事業

(単位：千円)

事業区分	対象事業	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業費	左の内特定財源	事業費	左の内特定財源	事業費	左の内特定財源
地方創生推進交付金に関連する事業	スタートアップ支援事業	105,029	地方創生推進交付金充当額	152,957	地方創生推進交付金充当額	24,588	地方創生推進交付金充当額
	KAGAものづくりラボ運営事業		52,514		62,395		9,479
	ロボレーブ国際大会における競争力強化事業		基金充当額 42,847		基金充当額 62,277		基金充当額 7,792
加賀温泉駅等の整備に関連する事業	加賀温泉駅周辺整備事業	754,097	基金充当額	1,379,309	基金充当額	2,904,000	基金充当額
			162,925		149,854		249,887
総合計画に掲げる将来都市像の実現に関連する事業							
合 計		859,126	258,286	1,532,266	274,526	2,928,588	267,158
(特定財源の合計の内基金充当額)			205,722		212,131		257,679

まちづくり振興基金充当事業

(単位：千円)

対象区分	事業費区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業費	左の内基金充当額	事業費	左の内基金充当額	事業費	左の内基金充当額
市民の連帯の強化及び地域振興に要する事業	広報発行費	21,913	19,000	19,424	19,000	24,307	21,000
	シティプロモーション活動費	11,033	10,500	12,944	6,944	12,221	3,838
	企画振興費	-	-	-	-	49,620	35,217
	地域交通対策費	-	-	76,702	15,000	99,211	15,000
	防犯対策費	-	-	4,435	4,435	7,290	5,000
	町内会活動助成費	20,271	18,000	19,126	17,000	21,223	17,000
	まちづくり運動助成費	94,140	84,000	88,592	85,000	97,148	85,000
	地区会館管理委託費	28,947	25,000	34,304	25,000	34,788	25,000
	心身健康増進事業費	14,500	14,500	5,545	5,500	-	-
	共創の学びの場構築事業	-	-	9,500	9,499	-	-
まちづくりファンド事業	体育育成推進費	12,683	9,000	7,924	5,000	12,304	5,000
	令和7年度事業2件	-	-	-	-	9,220	9,220
合 計		203,487	180,000	278,496	192,378	367,332	221,275

④ 特別会計

国民健康保険特別会計

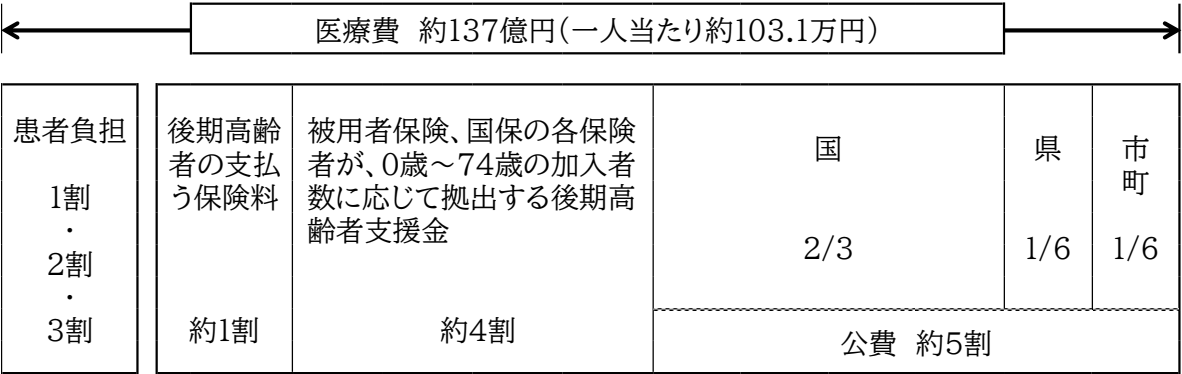
- ・ 決算額は、歳入が 65 億 41 百万円（前年度比 38 百万円、0.6%減）、歳出が 65 億 41 百万円（前年度比 6 百万円、0.1%減）であり、形式収支、実質収支ともに収支同額である。なお、決算では収支同額とするため、国民健康保険事業調整基金から歳入不足分の 76 百万円を取り崩し、本年度末基金残高（令和 8 年 3 月 31 日現在）は 9 億 97 百万円となっている。
- ・ 保険税収入は、年間平均被保険者数（10,661 人、前年度比 587 人、5.2%減）は減少したが、被保険者の所得の増加があり、11 億 66 百万円（前年度比 25 百万円、2.2%増）となった。
現年度課税分収納率は 93.6%（前年度比 0.6 ポイント減）、滞納繰越分収納率は 11.7%（前年度比 1.1 ポイント増）となった。
- ・ その他の歳入では一般会計及び国民健康保険事業調整基金からの繰入金が増加している。
- ・ 収入未済額は 7 億 16 百万円（前年度比 40 百万円、5.3%減）、不納欠損額は 24 百万円（前年度比 4 百万円、14.3%減）となった。
- ・ 歳出総額の中で約 7 割を占める保険給付費は、45 億 42 百万円（前年度比 1 億 39 百万円、3.0%減）となった。これは、被保険者数の減少によるものであるが、その反面一人当たりの年間保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費の療養諸費の合計）は 423,840 円（前年度比 9,854 円、2.4%増）であり、年々増加傾向にある。保険給付に必要な費用は国保広域化によって全額県から交付されてくるが、この交付金の財源は、市町からの納付金と、国・県や他の健保組合からの負担金で賄われている。
- ・ その他の歳出では、国民健康保険事業費納付金が増加している。団塊世代の後期高齢者医療への移行により前期高齢者交付金が減少したことからこれを補填するため増加したものである。
- ・ 本市の国民健康保険被保険者の総医療費は 52 億 60 百万円（一人当たり 49 万円）であり、一人当たりの費用額は増加傾向が続いている。
- ・ 県が令和 6 年 4 月に策定した国民健康保険運営方針によると、将来的には、県内において同じ水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料水準とする「保険料水準の完全統一」を目指すこととするが、市町それぞれの事情も踏まえ、直ちに保険料水準の県内統一の目標年度は規定しないことが記載された。今後は市町ごとに医療費水準や医療提供体制に差があることを留意しつつ、加入者の負担の公平性を目的に地域格差の平準化に向け、「保険料水準の完全統一」を慎重に検討してほしい。
- ・ 被保険者数の減少に伴い保険税収入が連動して減少するなか、一人当たりの医療費は高齢化や医療の高度化等の影響で増加すると見込まれることから、国保の財政運営は厳しい状況が続くものと考えられる。平成 30 年度から令和 7 年度まで国保税率を据え置いていたが令和 8 年度に税率引き上げの改定を行った。今後も国民健康保険事業調整基金について安定的な財政運営の維持のために必要な額を保持するとともに、税率の引き上げについては市民に対して丁寧な説明を尽くして急激な負担感を与えないような工夫をしてほしい。

後期高齢者医療特別会計

- ・ 決算額は、歳入が13億2百万円（前年度比76百万円、6.2%増）、歳出が12億95百万円（前年度比76百万円、6.2%増）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支及び実質収支ともに7百万円の黒字となっている。実質収支については、出納整理期間中に収納された保険料を翌年度へ繰り越し、新年度予算から石川県後期高齢者医療広域連合（広域連合）へ保険料納付金として納付するものである。
- ・ 歳入のうち保険料が9億69百万円（前年度比77百万円、8.6%増）となったのは、高齢化の進展に伴い被保険者数が増加したことや、被保険者の所得の増加に加え、保険料率改定の激変緩和措置の終了により負担限度額が引き上げられたことが要因である。なお、被保険者数は年度末現在13,373人（前年度比182人、1.4%増）と増加している。
- ・ 現年度分保険料の収納率は、99.1%（前年度比±0、同率）となった。
- ・ 令和7年度の後期高齢者医療年間平均被保険者は13,249人（前年度比264人、2.0%増）となり、一人当たりの年間医療費では、本市は1,031千円（前年度比46千円増）、石川県平均は998千円（前年度比2千円増）と増加した。医療費総額はおよそ136億62百万円（前年度比8億77百万円増）と増加した。なお、その財源は、本人窓口負担（1割から3割までの範囲）と、残りを高齢者からの保険料（約1割）、若年者からの保険料（約4割）、国・県・市からの負担金（約5割）で賄っている。
- ・ 市の一般会計からは繰入金として、低所得者保険料の軽減分の負担（保険基盤安定分、県：市＝3：1）として2億66百万円、特別会計の事務経費として15百万円、広域連合の事務経費（共通経費）に係る分担金として45百万円を繰り入れている。また、一般会計では療養の給付等に要する費用の1/12を負担する療養給付費負担金（国4/12：県1/12：市1/12）として10億29百万円を広域連合へ納付している。
- ・ 高齢化が進む中で、医療制度を維持し、高齢者が安心して暮らせる社会を構築するためにも、役割分担に基づいて広域連合と市それぞれの責任を果たすとともに、相互に連携しながら効率的かつ効果的に事務を行ってほしい。

以下、後期高齢者医療制度の財源構成を概要図で示す。

後期高齢者医療制度の財源構成



医療費は加賀市の後期高齢者被保険者の総額

介護保険特別会計

- ・ 決算額は、歳入が 75 億 44 百万円（前年度比 37 百万円、0.5%増）、歳出が 72 億 83 百万円（前年度比 28 百万円、0.4%減）であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支及び実質収支ともに 2 億 61 百万円の黒字である。実質収支については、翌年度の国庫支出金等返還金に充てる財源として 99 百万円を繰り越し、残り 1 億 62 百万円を翌年度の介護保険事業調整基金に積み立てた。なお、基金の本年度末残高（令和 8 年 3 月 31 日現在）は 13 億 70 百万円である。
- ・ 介護保険料収入は、被保険者数が 21,957 人（前年度比 116 人、0.5%減）と減少したものの、16 億 89 百万円（前年度比 28 百万円、1.7%増）となった。
- ・ 現年度分保険料の収納率は、99.4%（前年度比 0.1 ポイント増）であり、過年度分保険料の収納率は、12.4%（前年度比 0.3 ポイント減）となった。
- ・ 収入未済額は 65 百万円（前年度比 10 百万円、13.3%減）となった。
- ・ 保険給付費は、65 億 92 百万円であり、被保険者一人当たりでは、30 万 0 千円（前年度比 3 千円、0.1%減）となり、要介護・要支援者一人当たりでは、184 万 3 千円（前年度比 73 千円、3.8%減）となった。
- ・ 介護保険事業費は、負担割合に従って保険料で 16 億 89 百万円、支払基金（医療保険者から納付金を徴収し、市へ交付する）からの拠出金で 18 億 87 百万円、国・県の負担分で 28 億 2 百万円、市の負担分の 10 億 74 百万円で賄っている。つまり、介護保険給付費の半分程度の 38 億 76 百万円を公費（国・県・市）で賄う財源構成となっている。
- ・ 本市の高齢化率は 36.3%（県内集計 30.6%）で前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。また第 1 号被保険者に対する 65 歳以上の要支援・要介護認定者の割合は、16.0%（県内集計 19.0%）であり、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。
- ・ 現在、高齢者 1 人を約 2 人の現役世代が支えている状況であるが、今後、急速に高齢化が進み、2070 年には高齢者 1 人を約 1.3 人の現役世代が支えるという厳しい社会が訪れることが予想されている。
- ・ 今後も増加する保険給付費の支払いに備えるため、この先の保険料はどのようにするのか、1 号被保険者数のピーク、後期高齢者のピークを見定め安定的な事業の運営に努められたい。
- ・ 75 歳以上の後期高齢者人口は 65 歳以上 75 歳未満人口の約 1.5 倍に達しており、人口の約 22%が後期高齢者となってきている。社会の構造や社会保障費の急増などへの大きな影響、介護サービスが高まる一方で、今後深刻な介護人材不足に陥ることや、介護需要の増大問題は顕著化することが予想されることから、各地区での予防事業を進め、介護サービスを必要としない元気な高齢者を増やしてほしい。元気な高齢者がいることは何の問題もない。
- ・ 基金も来るべき保険料の見直し期には補填財源となるから保有していることは理解できるが、毎年 1 億～2 億円近くが積みあがっているのであれば、理由を分析し本来の計画数値に近づけるべきである。
- ・ 一般財源からの繰入額はルール上、用途や保険料負担割合等は厳格に決まっているが、例えば法定のもの以外で裁量があるものを見直せばよい。
- ・ 基金を活用し要介護認定者数の低減のための新たな予防事業やサービスを立ち上げ、将来的な介護給付費の抑制に繋げることも検討してほしい。

加賀山代温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が1億28百万円（前年度比2百万円、1.6%増）、歳出が1億24百万円（前年度比7百万円、5.9%増）で、形式収支、実質収支ともに黒字となった。基金の本年度末残高（令和8年3月31日現在）は71百万円である。
- ・ 総湯事業については、年間利用者数が427,400人（前年度比3,410人、0.8%増）であり、また、物価統制令に基づき入浴料金が増額改定されたこともあり、事業収入は54百万円（前年度比2百万円、3.6%増）となった。事業支出は人件費の高騰などにより65百万円（前年度比2百万円、3.8%増）となり、11百万円の赤字となった。
- ・ 古総湯事業についても、年間利用者数が45,552人（前年度比1,374人、3.1%増）であり、観光客を中心とした普通利用、地元利用が多い期間利用がともに微増したことにより、利用料収入の伸びにつながっている。事業支出は16百万円（前年度比0.4百万円、3.0%増）、収支は8百万円の黒字である。
- ・ 一般事業については、総湯、古総湯利用者の増加が好影響し、売店収入が45百万円（前年度比0.9百万円、2.0%増）となった。事業支出は44百万円（前年度比4百万円、10.2%増）、収支は7百万円の黒字となった。
- ・ 昨年に引き続き黒字となり、基金積立も順調である。しかし、人件費や物価の高騰による諸経費の増加で、各事業の支出も膨らんできている。今後もこの傾向は続き、加えて築年数の経過とともに修繕費等の増加も予想されるので、動向を注視しつつ計画的な財政運営に努められたい。
- ・ コロナ禍や能登半島地震を経て、観光客が温泉街に戻りつつある状況は喜ばしいことである。一方で、ライフスタイルの変化等から「若者の総湯離れ」が課題となっている現状がある。住民が温泉を地域の財産として守る意識を育むとともに、若い世代が魅力を感じる新たな工夫や取り組みが生まれること期待する。

加賀山中温泉財産区特別会計

- ・ 決算額は、歳入が2億13百万円（前年度比7百万円、3.4%増）、歳出が2億6百万円（前年度比0.5百万円、0.3%増）であり、形式収支、実質収支ともに7百万円の黒字となった。基金は昨年度と同様、菊の湯事業の赤字補填に取り崩した一方で、温泉事業の黒字分を積み立て、本年度末残高（令和8年3月31日現在）は1億27百万円である。
- ・ 温泉事業費については、温泉旅館施設の加入により加入金及び温泉配湯収入が増加したことで、事業収入は74百万円（前年度比4百万円、6.4%増）となった。事業支出は菊の湯事業への助成を廃止したことで、67百万円（前年度比2百万円、3.3%減）となり、事業収支は7百万円の黒字となった。
- ・ 菊の湯事業については、総湯の年間利用者数が636,203人（前年度比△19,577人、3.0%減）であり、減少傾向が続いている。これに伴い利用料収入が落ち込む一方で、昨今の人件費や物価の高騰により諸経費は上昇傾向にある。このような厳しい経営環境の中、事業収入においては基金を補填することで、1億39百万円（前年比3百万円、2.0%）を確保している。事業支出についても人件費や諸物価の高騰が響き、1億39百万円（前年度比3百万円、2.1%増）となり、基金の活用によって収支の均衡を図っている状況である。

- ・ 財産区の会計に関して、基金や余剰金に関する財務処理のルールが明確化された点は評価したい。これにより、財産区の会計状況が客観視できれば、課題もはっきりと見えてくるであろうし、財政計画も立てやすくなるだろう。
- ・ 今後も人口減少による利用者の減少や、人件費・物価の高騰、施設の老朽化により、厳しい経営環境が続くと予想される。こうした状況を打破するため、より実効性のある手立てを講じる必要がある。特に温泉の活性化に向けては、地域の温泉文化を次世代へ継承しつつ、その基盤である源泉の保全にも万全を期すなど、持続可能な経営と温泉地の盛り上げを両立していくことが求められる。

（２）審査意見

本年度の当初予算は前年度と同じく積極的に投資して行政効果を得るべく予算だてしたが、10月の市長、議会議員選挙で執政体制が新たになり、事業の見直しが企図されたことで以後の予算執行は勢いを失った。結果、本年度決算は予算の成行きであり施策との関係についてのコメントはしません。

歳入は429億37百万円、歳出は417億83百万円となり、前年度と比較すると、歳入で36億61百万円（前年度比9.3%）の増額、歳出で33億53百万円（前年度比8.7%）の増額となり規模は拡大した。形式収支では11億53百万円、翌年度に繰越す財源を差し引いた実質収支は前年より増加し、9億14百万円（前年度比1億39百万円、17.9%増）の黒字となった。

決算を歳入・歳出別に今年度の特徴をみると、まず、歳入では市税の増加が目立つ。これは市税において、定額減税の終了に伴う市民税の増加や、北陸新幹線関連施設の課税開始に伴う固定資産税の増加、都市計画税の税率の改定に伴う増加等の歳入を押し上げる要因があったことがある。これに伴う、定額減税補填に係る減収補填特例交付金や市税の上振れによる普通交付税の減もあったが、結果として収支の改善に大きく寄与した。個人市民税が大きく伸びた理由に個人所得の増加がある。特に近年の株高が起因となり株式売買に伴う大口の課税が発生した。寄付金もふるさと納税の伸びにより増加した。地場産業の強みを生かした返礼品の効果がでており今後も期待したい。歳出では物価高騰対応と教育関係施設の整備への支出が特徴的である。物価高騰対策として、物価高騰対応生活支援給付金の給付、水道料金基本料金免除事業に係る水道事業会計への繰出、教育関係施設の整備では武道館の大規模改修や、加賀市市民水泳プールの新設等を行っている。歳出では支出率が前年より0.2ポイント下がっている。民生費のうち介護給付等の扶助費が下振れしたことや、災害復旧事業の遅れなどの理由はあるが、執行残が大きいことについては分析が必要で問題意識を高めた方がよい。

歳出を性質別に分析すると義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は178億16百万円で前年度比1.2%の増、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は89億92百万円で前年度比43.2%の増、その他の経費（物件費、補助費等、繰出金他）は149億75百万円で前年度比3.0%の増である。投資的経費の増加が目立つが、やはり、武道館の大規模改修や、加賀市市民水泳プールの新設、萬松園あいうえおの杜の整備など建設投資に注力した年といえる。今後の建設投資については公共施設マネジメントを再認識する必要があるだろう。建設資材や人手不足により建設費用は驚くほど高騰している。市として様々な要望を受けているだろうがしっかりした分析が必要である。

単年度収支は前年度の赤字から1億39百万円の黒字に転じた。実質収支は前年度からの収支の累積を含むが、単年度収支はその年度だけの純粋な収支である。前年度は赤字のため過去の余剰を消費したといえるが、本年度は黒字で新たな余剰が生じたことになる。なお、単年度収支に基金の積立、取り崩し等を加味した実質単年度収支も前年の赤字から3億95百万円の黒字に転じている。一般会計の実質収支に5つの特別会計を加えた連結では11億93百万円で前年度より1億62百万円（15.7%増）の増額である。増額については特別会計のうち国民健康保険は収支同

額、外の4会計は黒字となったことが影響している。なお、特別会計の詳細は先述のとおりである。

財源についてだが、まず市債である。一般会計の本年度末の市債残高は418億83百万円と前年度比で26億69百万円（6.8%増）の増である。借換債を控除した本年分の実質的借入額は60億56百万円と前年度比28億23百万円（87.3%増）の増と大きく増えたが、歳出の性質別の分析の際に示した通り本年度は建設投資が多かったことの影響によるものである。建設事業は世代公平負担の考え方や比較的優位な交付税措置率がある関係もあり可能なら市債を充てることがセオリーである。懸念されるのは市債年度末残高のうち交付税措置される残高の割合が年々下降していることで、令和2年度からの5年間で13.2ポイント下がっており、実質市単独負担分は66億78百万円増額している。後年の負担増につながるため注視が必要だ。

それから、基金についてである。令和7年度は財政調整基金の取り崩しをしない予算編成をしたが、結果として4億57百万円の繰入金額となった。もっとも、本年度の財政運営では補正予算で歳入上振れ分について財政調整基金の取り崩しを減額せずに3億26百万円の基金の積み増しを行う処理をしており、年度末現在（出納閉鎖後）の財政調整基金残高は12億69百万円（前年度比2億56百万円、25.3%増）となった。近年、決算では財政調整基金が主要なテーマの一つになってきた。令和に入りほぼ右肩下がりに残高が減っているためである。必要な基金残高の目安や理由はこれまでに述べてきた。基金を積み増しすることが目的ではなく、投資することの効果として積まれることが理想である。必要以上に投資を恐れると市の活力が失われることになるので留意いただきたい。今後の財政運営では主要な特定目的基金である、まちづくり振興基金と重点事業推進基金が枯渇することも問題となる。今後の見通しは簡単ではないが財政調整基金にしわ寄せがくることも念頭におかなければならない。

次に、主要な財政指標等の状況である。財源基盤の強さを示す「財政力指数」（指数が1に近い方ほど財政力が強い）は、単年度数値で令和6年度の0.535から令和7年度は0.562と0.027ポイント上げた。また、財政の硬直度を表す「経常収支比率」（比率が低いほど財政構造に弾力性がある）は、令和6年度の95.9%から令和7年度は94.5%に1.4ポイント改善した。数値は近年、毎年上がっていて、財政構造の硬直化が続いていた。今年度改善したのは市民税や固定資産税などの市税が増加したこと等による経常一般財源（比率算定における分母）が増加したためである。前述のとおり、市税は今年度、例外的に増加要因が揃い増えたともいえる。基本的には人事院勧告に伴う人件費の増や原油価格高騰に伴う光熱水費増加などによる経常経費充当の一般財源の増加（比率算定における分子）傾向は変わっていないため比率の変動には注意が必要である。

令和7年度の当初予算は将来を見据えた「人材育成と教育」、そして「イノベーションの導入」を2本柱にすえ、「人口減少」という大きな課題の解決に向けた成長戦略を展開するための予算として編成された。これは、この数年取り組んできたことの延長にある。エアモビリティ産業など新たな芽が出てきたことは確かである。成果がでるまで時間を要すものもあるだろうが検証し逐次対応しなければならないだろう。また、歳入について都市計画税の税率改正を行ったが市民

には恒常的な負担増になる。目的税の趣旨に添いしっかりと市民に還元する施策を行ってほしい。最後に、今後の財政運営に向け、都市計画に明確なビジョンが必要だ。方向性が決まらないと財政計画が立てられない。新体制での新たな加賀市に期待したい。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

第8 決算の資料

- ・加賀市には一般会計のほか、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、国民健康保険特別会計など5特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

1 一般会計、特別会計

(単位：千円、%)

会 計	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	基 金 積立額	翌年度 繰越額
一 般 会 計	47,491,491	42,936,676	90.4	41,783,459	88.0	1,153,217	239,514	457,000	456,703
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,664,743	6,541,015	98.1	6,541,015	98.1	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,342,518	1,301,667	97.0	1,294,835	96.4	6,832	0	6,832
	介 護 保 険	7,494,616	7,543,629	100.7	7,282,603	97.2	261,026	0	161,697
	加賀山代温泉財産区	135,000	128,039	94.8	124,225	92.0	3,814	0	3,814
	加賀山中温泉財産区	216,477	212,823	98.3	205,678	95.0	7,145	0	7,145
	小 計	15,853,354	15,727,173	99.2	15,448,356	97.4	278,817	0	172,656
合 計	63,344,845	58,663,849	92.6	57,231,815	90.3	1,432,034	239,514	629,656	562,864

- ・一般会計は、歳入歳出差引額が1,153,217千円で、その内翌年度へ繰越される事業費に充てる財源239,514千円と財政調整基金への積立額457,000千円を差し引いた456,703千円が翌年度繰越額である。
- ・後期高齢者医療特別会計の翌年度繰越額6,832千円は石川県後期高齢者医療広域連合への納付金、介護保険特別会計の翌年度繰越額99,329千円は国庫支出金等返還金の財源にあてる。
- ・加賀山代温泉財産区特別会計は、歳入歳出差引額が3,814千円、加賀山中温泉財産区特別会計は、歳入歳出差引額が7,145千円で、それぞれ事業調整基金に積み立てる。

一般会計からの繰出金（各特別会計繰入金）

(単位：千円、%)

会 計	令和7年度	歳入に占める割合	令和6年度	歳入に占める割合	令和7年度－令和6年度	増減率
国 民 健 康 保 険	543,157	8.3	555,689	8.4	△ 12,532	△ 2.3
後 期 高 齢 者 医 療	325,367	25.0	325,949	26.6	△ 582	△ 0.2
介 護 保 険	1,074,192	14.2	1,060,689	14.1	13,503	1.3
加賀山代温泉財産区	0	0.0	0	0.0	0	0.0
加賀山中温泉財産区	0	0.0	90	0.0	△ 90	0.0
合 計	1,942,716	-	1,942,417	-	299	0.0

- ・なお、各特別会計の事業調整基金からの繰入金は、国民健康保険特別会計は82,443千円、加賀山中温泉財産区特別会計は23,657千円である。

会計別歳入額・歳出額（推移）

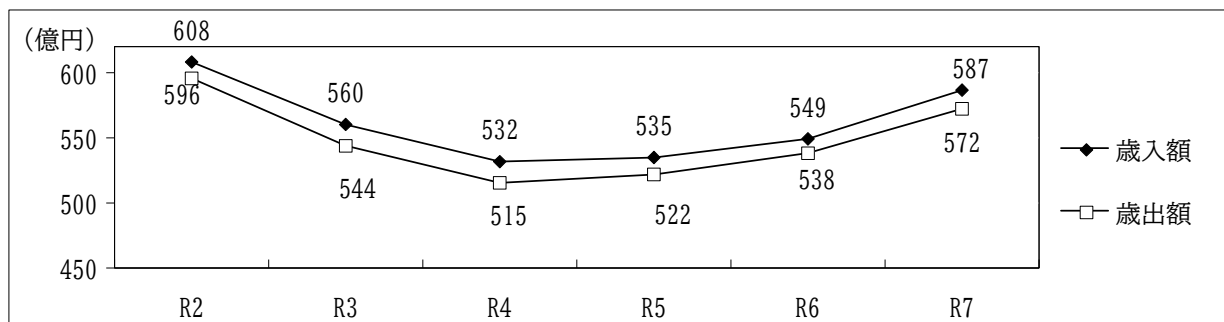
（単位：千円）

区 分 会 計		歳 入 額					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計		(43,085,318) 44,587,298	(38,582,530) 39,853,350	(35,399,425) 37,318,845	(37,681,120) 37,784,220	(38,849,060) 39,276,040	(42,522,376) 42,936,676
特 別 会 計	国民健康保険	7,532,135	7,411,526	7,065,519	6,804,034	6,579,272	6,541,015
	後期高齢者医療	1,004,404	1,002,387	1,061,162	1,115,276	1,225,191	1,301,667
	介 護 保 険	7,421,109	7,468,953	7,420,849	7,459,594	7,506,813	7,543,629
	加賀山代温泉財産区	105,794	109,818	116,188	114,378	126,004	128,039
	加賀山中温泉財産区	170,999	175,964	189,485	207,719	205,708	212,823
	小 計	16,234,441	16,168,648	15,853,203	15,701,001	15,642,988	15,727,173
合 計		(59,319,759) 60,821,739	(54,751,178) 56,021,998	(51,252,628) 53,172,048	(53,382,121) 53,485,221	(54,492,048) 54,919,028	(58,249,549) 58,663,849

（単位：千円）

区 分 会 計		歳 出 額					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計		(42,072,046) 43,574,026	(37,244,953) 38,515,773	(34,059,021) 35,978,441	(36,554,328) 36,657,428	(38,003,268) 38,430,248	(41,369,159) 41,783,459
特 別 会 計	国民健康保険	7,493,959	7,357,151	7,065,519	6,804,034	6,535,337	6,541,015
	後期高齢者医療	1,000,896	997,617	1,057,271	1,109,846	1,219,111	1,294,835
	介 護 保 険	7,219,622	7,227,295	7,135,702	7,286,969	7,310,674	7,282,603
	加賀山代温泉財産区	105,794	109,818	116,188	114,378	117,350	124,225
	加賀山中温泉財産区	170,582	175,096	188,800	207,559	205,151	205,678
	小 計	15,990,853	15,866,977	15,563,480	15,522,786	15,387,623	15,448,356
合 計		(58,062,899) 59,564,879	(53,111,930) 54,382,750	(49,622,501) 51,541,921	(52,077,114) 52,180,214	(53,390,891) 53,817,871	(56,817,515) 57,231,815

・（ ）は、借換債を除いた数値である。



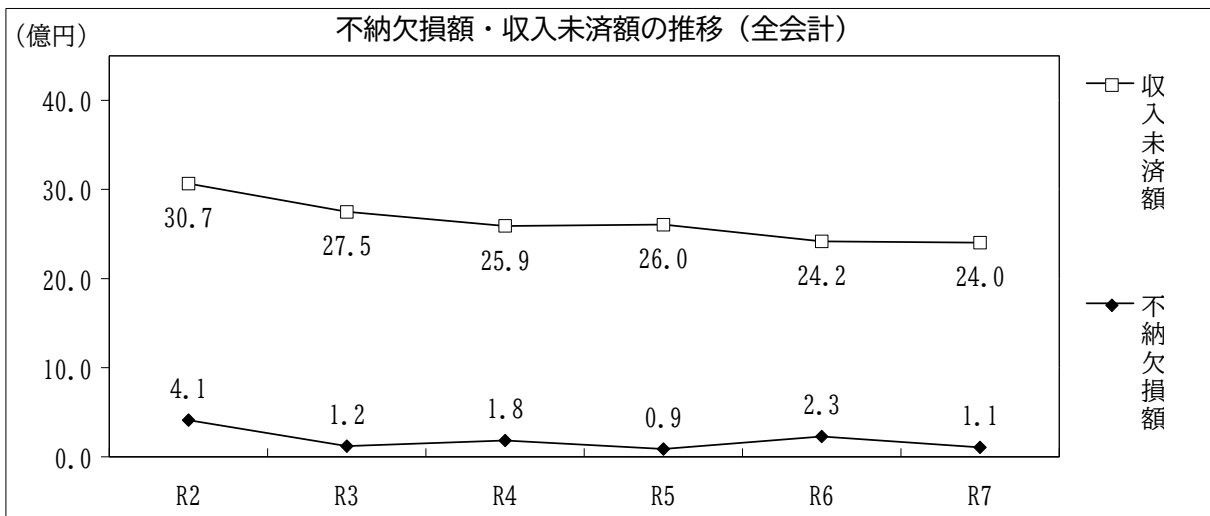
会計別不納欠損額・収入未済額（推移）

（単位：千円）

区 分 会 計		不 納 欠 損 額				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計		368,080	73,469	147,111	49,497	186,029
（市 税）		367,685	73,184	147,106	48,072	184,929
（内 固定資産税・都市計画税）		(346,097)	(60,823)	(135,668)	(34,348)	(172,837)
（分担金負担金・使用料手数料他）		395	285	5	1,425	1,100
特 別 会 計	国民健康保険	30,617	30,358	27,096	30,550	28,062
	後期高齢者医療	1,345	2,235	1,861	1,504	3,204
	介護保険	12,283	14,446	7,524	6,807	10,398
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0
合 計		412,325	120,508	183,592	88,358	227,693

（単位：千円）

区 分 会 計		収 入 未 済 額				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計		2,023,776	1,750,768	1,643,361	1,683,807	1,559,437
（市 税）		2,006,727	1,732,635	1,625,637	1,667,444	1,543,764
（内 固定資産税・都市計画税）		(1,594,114)	(1,344,908)	(1,248,732)	(1,298,432)	(1,190,882)
（分担金負担金・使用料手数料他）		17,049	18,133	17,724	16,363	15,673
特 別 会 計	国民健康保険	924,952	888,091	838,453	808,932	756,410
	後期高齢者医療	22,479	22,959	24,115	27,359	26,993
	介護保険	94,508	86,767	85,106	84,835	74,945
	加賀山代温泉財産区	0	0	0	0	0
	加賀山中温泉財産区	0	0	0	0	0
合 計		3,065,715	2,748,585	2,591,035	2,604,933	2,417,785



歳 入

(1) 一 般 会 計

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 前年度との比較
					対予算	対調定	
47,491,491	44,600,173	42,936,676	67,096	1,596,401	90.4	96.3	3,660,636

収入済額の款別構成比

(単位：千円、%)

年度 款 別	令和7年度		令和6年度		令和7年度－令和6年度		増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	差引額	構成比率差	
① 市 税	10,587,378	24.7	9,282,196	23.6	1,305,182	1.1	14.1
2 地 方 譲 与 税	277,717	0.6	273,111	0.7	4,606	△ 0.1	1.7
3 利 子 割 交 付 金	15,457	0.0	4,082	0.0	11,375	0.0	278.7
4 配 当 割 交 付 金	61,053	0.1	57,184	0.2	3,869	△ 0.1	6.8
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	104,950	0.2	86,971	0.2	17,979	0.0	20.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	201,263	0.5	183,815	0.5	17,448	0.0	9.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,814,058	4.2	1,679,818	4.3	134,240	△ 0.1	8.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	71,912	0.2	86,692	0.2	△ 14,780	0.0	△ 17.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,367	0.1	39,840	0.1	△ 5,473	0.0	△ 13.7
10 地 方 特 例 交 付 金	43,324	0.1	316,083	0.8	△ 272,759	△ 0.7	△ 86.3
11 地 方 交 付 税	8,327,120	19.4	8,674,606	22.1	△ 347,486	△ 2.7	△ 4.0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	4,553	0.0	4,870	0.0	△ 317	0.0	△ 6.5
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	18,526	0.0	6,940	0.0	11,586	0.0	166.9
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	368,708	0.9	365,978	0.9	2,730	0.0	0.7
15 国 庫 支 出 金	7,926,564	18.5	7,585,522	19.3	341,042	△ 0.8	4.5
16 県 支 出 金	2,465,663	5.7	2,370,751	6.1	94,912	△ 0.4	4.0
⑰ 財 産 収 入	45,636	0.1	40,640	0.1	4,996	0.0	12.3
⑱ 寄 附 金	1,282,148	3.0	1,047,196	2.7	234,952	0.3	22.4
⑲ 繰 入 金	1,285,752	3.0	1,876,604	4.8	△ 590,852	△ 1.8	△ 31.5
⑳ 繰 越 金	457,792	1.1	718,792	1.8	△ 261,000	△ 0.7	△ 36.3
㉑ 諸 収 入	1,072,835	2.5	914,769	2.3	158,066	0.2	17.3
22 市 債	6,469,900	15.1	3,659,580	9.3	2,810,320	5.8	76.8
歳 入 合 計	42,936,676	100.0	39,276,040	100.0	3,660,636	0.0	9.3
自 主 財 源	15,118,775	35.2	14,253,115	36.3	865,660	△ 1.1	6.1
依 存 財 源	27,817,901	64.8	25,022,925	63.7	2,794,976	1.1	11.2
一 般 財 源	25,019,159	58.3	24,679,883	62.8	339,276	△ 4.5	1.4
特 定 財 源	17,917,517	41.7	14,596,157	37.2	3,321,360	4.5	22.8

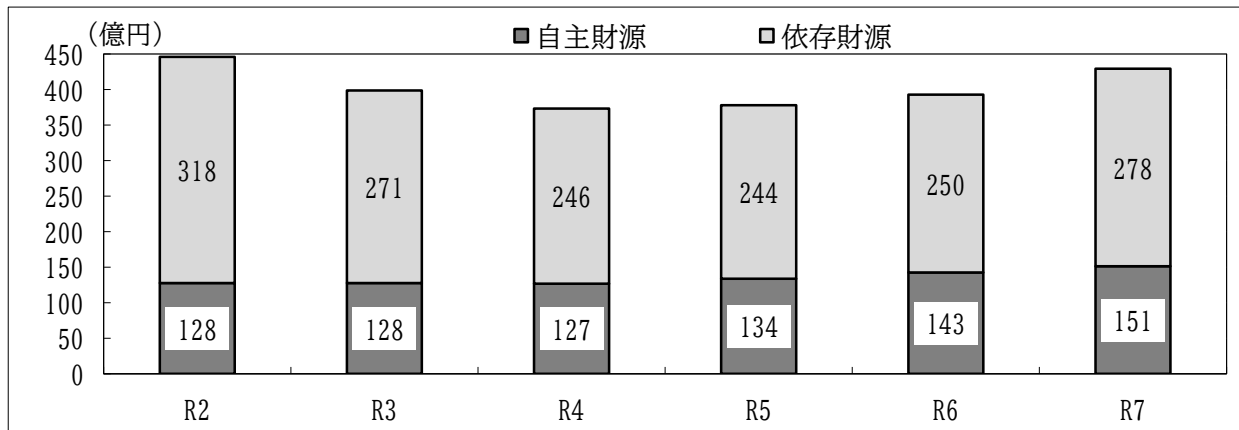
- ・自主財源は ○付数字の款で、それ以外は依存財源である。
- ・一般財源とは、市の裁量で使用できる財源（市税、地方交付税、地方消費税交付金など）。
- ・特定財源とは、使い道が指定されている財源（国・県からの補助金、市債、使用料など）。
- ・各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しており合計額等に一致しない場合がある。

歳入の構成（推移）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	44,587,298	39,853,350	37,318,845	37,784,220	39,276,040	42,936,676
内 訳	自主財源	12,775,350	12,756,424	12,679,259	13,373,169	14,253,115
		28.7%	32.0%	34.0%	35.4%	36.3%
	依存財源	31,811,948	27,096,926	24,639,586	24,411,051	25,022,925
		71.3%	68.0%	66.0%	64.6%	63.7%

- ・ 自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。
- ・ 依存財源…地方交付税、国庫支出金、市債など自主財源以外のものをいう。

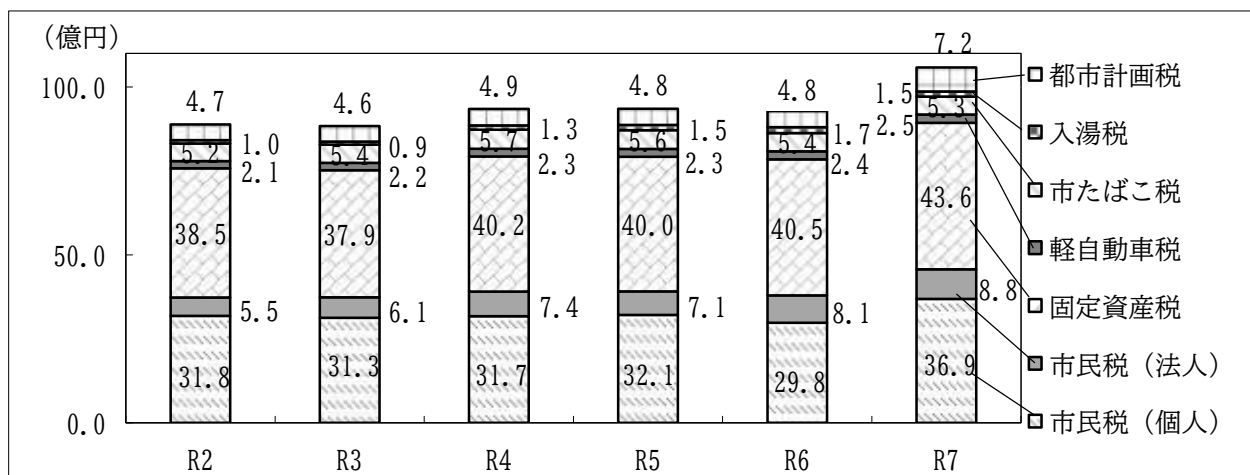


市税収入額（推移）

（単位：千円）

税 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税（個人）	3,182,985	3,126,998	3,172,935	3,210,702	2,979,654	3,690,990
市民税（法人）	545,879	606,209	736,710	705,704	814,262	881,290
固定資産税	3,848,035	3,786,468	4,016,698	4,002,682	4,049,939	4,361,697
軽自動車税	214,563	219,419	230,493	234,102	239,286	245,447
市たばこ税	522,824	542,100	566,144	557,038	543,272	530,867
入湯税	98,438	88,870	130,988	154,375	172,952	153,835
都市計画税	468,767	464,736	486,929	482,461	482,831	723,252
計	8,881,491	8,834,800	9,340,897	9,347,064	9,282,196	10,587,378

- ・ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。



主な市税の収納率推移（現年度分）

（単位：％）

税 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税（個人）	98.1	98.5	98.4	98.3	98.6	98.6
市民税（法人）	98.9	99.8	99.8	99.8	99.8	98.8
固定資産税	92.1	97.4	97.6	96.7	97.5	97.8
軽自動車税	97.7	97.5	97.6	97.7	97.7	97.7
入 湯 税	98.4	99.0	99.5	99.4	99.9	99.9
都市計画税	90.5	96.7	97.0	95.9	96.9	97.0

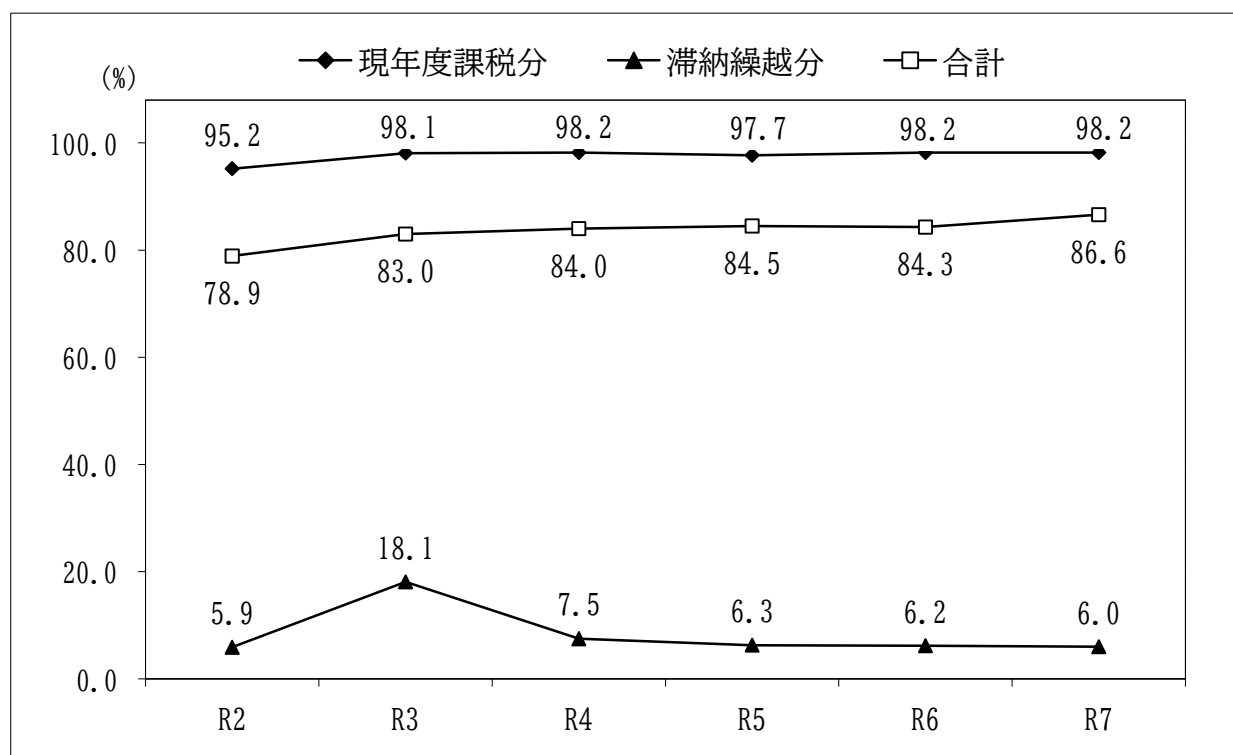
・固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税。

・軽自動車税は、環境性能割を除いた軽自動車税（種別割）。

市税の現年度課税・滞納繰越分収納率（推移）

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 度 課 税 分	95.2	98.1	98.2	97.7	98.2	98.2
滞 納 繰 越 分	5.9	18.1	7.5	6.3	6.2	6.0
合 計	78.9	83.0	84.0	84.5	84.3	86.6

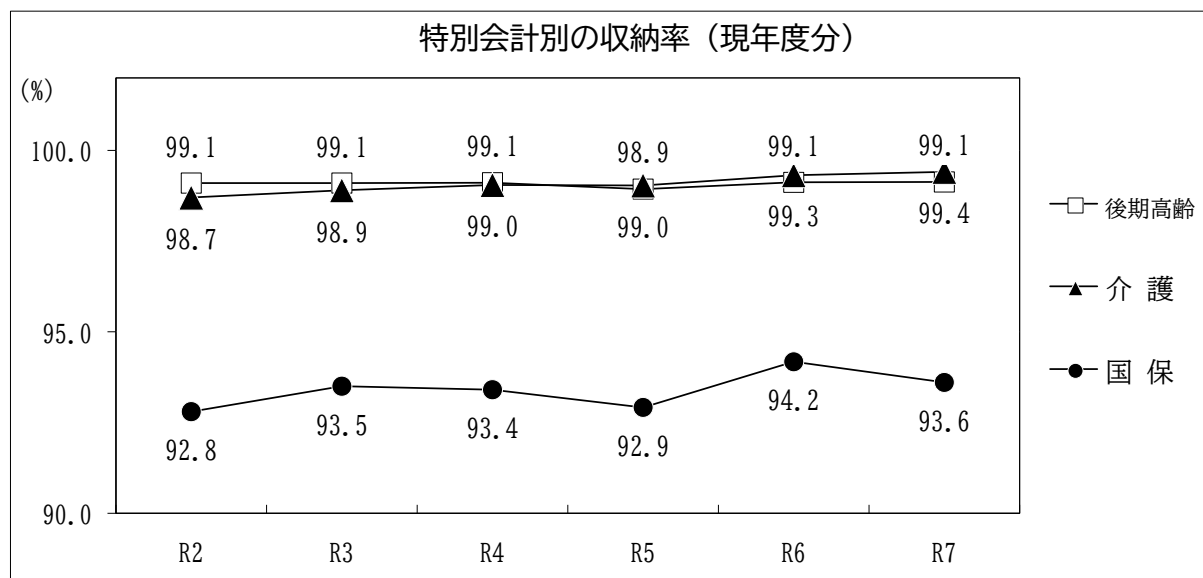


(2) 特 別 会 計

国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納率（推移）

（単位：％）

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国 保	現 年 度 分	92.8	93.5	93.4	92.9	94.2	93.6
	滞 納 繰 越 分	10.0	9.7	11.0	9.5	10.6	11.7
	合 計	59.0	59.0	58.2	58.4	59.3	61.2
後 期 高 齢	現 年 度 分	99.1	99.1	99.1	98.9	99.1	99.1
	滞 納 繰 越 分	24.9	18.9	16.9	16.3	18.2	19.0
	合 計	96.8	96.7	96.7	96.6	96.7	97.0
介 護	現 年 度 分	98.7	98.9	99.0	99.0	99.3	99.4
	滞 納 繰 越 分	13.0	12.3	11.0	10.6	12.7	12.4
	合 計	93.8	94.1	94.6	94.6	95.1	95.7



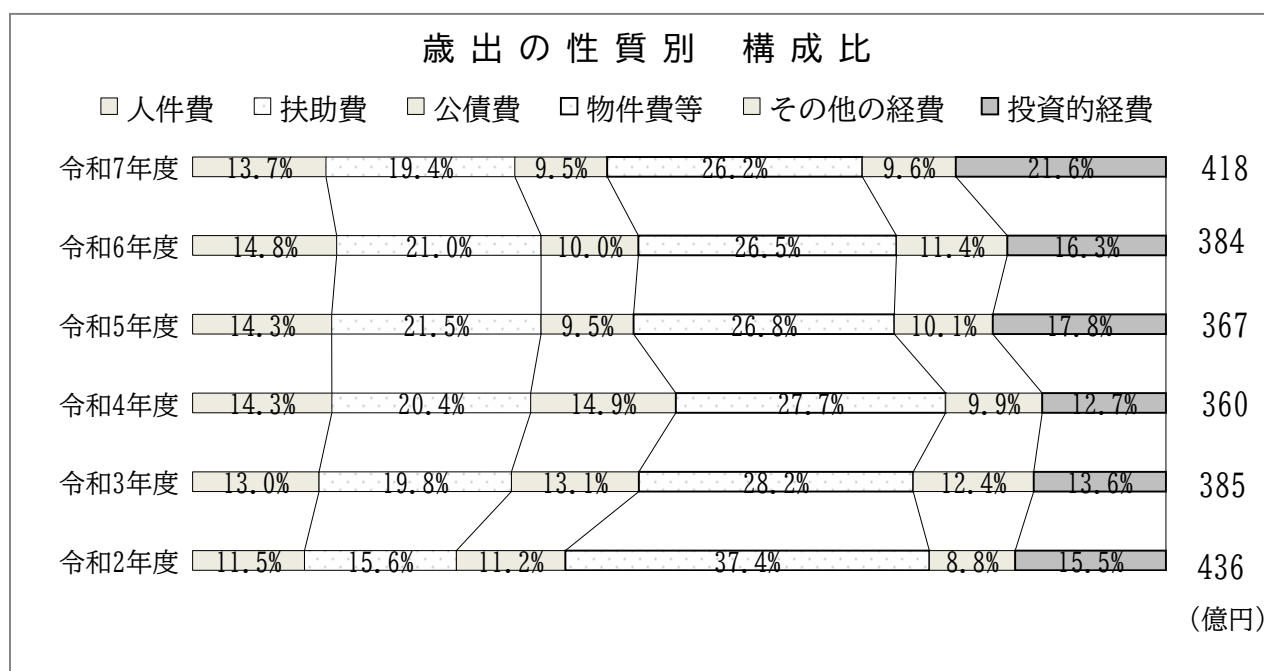
歳 出

歳出の性質別決算額 及び 構成比の状況（推移）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	5,022,811	11.5	4,996,462	13.0	5,155,160	14.3	5,242,432	14.3	5,672,240	14.8	5,749,242	13.7
	扶助費	6,812,571	15.6	7,607,361	19.8	7,347,616	20.4	7,898,163	21.5	8,080,258	21.0	8,088,670	19.4
	公債費	4,883,020	11.2	5,048,369	13.1	5,362,746	14.9	3,480,927	9.5	3,857,086	10.0	3,978,585	9.5
小 計		16,718,402	38.3	17,652,192	45.9	17,865,522	49.7	16,621,522	45.3	17,609,584	45.8	17,816,497	42.6
物件費 等		16,284,868	37.4	10,874,878	28.2	9,982,728	27.7	9,811,433	26.8	10,174,355	26.5	10,948,538	26.2
その他の経費		3,817,931	8.8	4,768,929	12.4	3,555,552	9.9	3,713,650	10.1	4,366,398	11.4	4,026,897	9.6
投資的経費		6,752,825	15.5	5,219,774	13.6	4,574,639	12.7	6,510,823	17.8	6,279,911	16.3	8,991,527	21.6
合 計		43,574,026	100.0	38,515,773	100.1	35,978,441	100.0	36,657,428	100.0	38,430,248	100.0	41,783,459	100.0

- ・人件費とは、職員給与費・地方公務員共済組合等負担金・退職金・委員等報酬・議員報酬等からなる。
- ・扶助費とは、社会保障制度として生活困窮者・児童・高齢者・心身障がい者等を援助するために要する経費をいう。
- ・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費をいう。
- ・物件費等とは、物件費・維持補修費・負担金・補助交付金及びその他の補助費等をいう。
- ・非常勤職員にかかる費用は、制度改正により令和元年度以前は物件費に、令和2年度以降は人件費に計上されている。
- ・その他の経費とは、積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金をいう。
- ・投資的経費とは、普通建設事業費・災害復旧事業費をいう。



2 参考資料

(1) 特別会計及び企業会計における一般会計及び各基金からの繰入金等

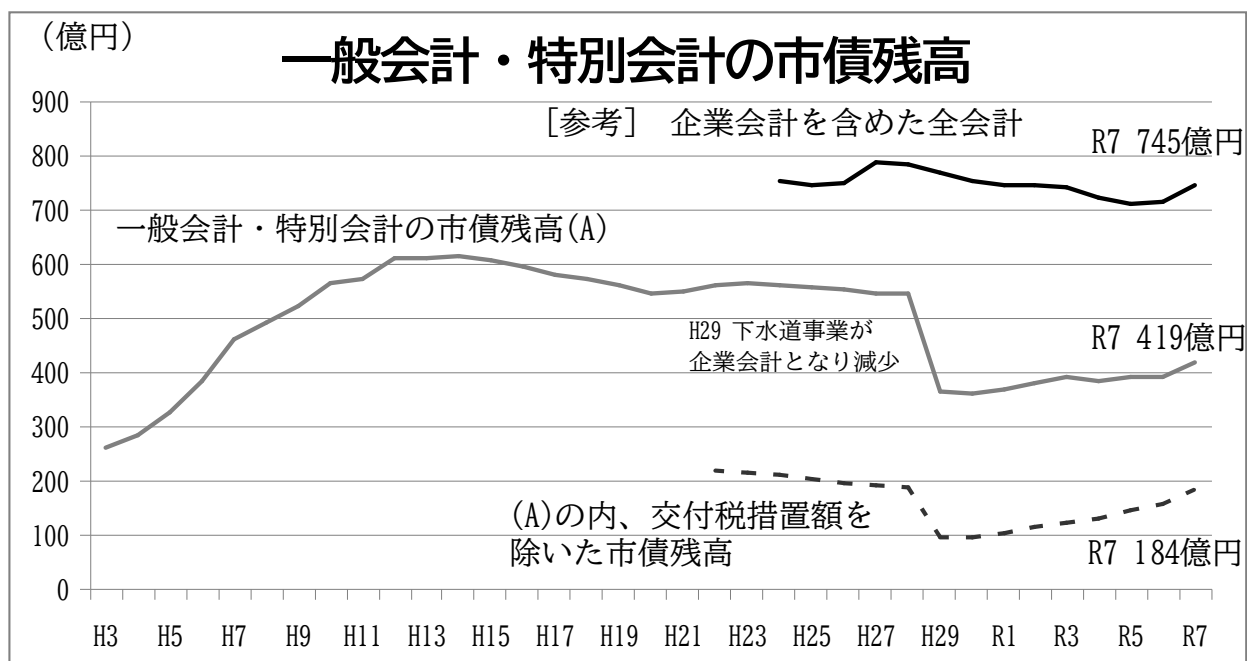
(単位：千円)

会 計	内 容	令和7年度	令和6年度	増 減
国民健康保険	一般会計繰入金	543,157	555,689	△ 12,532
	総務管理費繰入金	191,481	126,984	64,497
	保険基盤安定費繰入金	301,005	315,443	△ 14,438
	出産育児一時金等繰入金	6,983	6,553	430
	財政安定化支援事業費繰入金	40,843	103,987	△ 63,144
	その他繰入金	2,845	2,722	123
	事業調整基金繰入金	82,443	6,688	75,755
	小 計	625,600	562,377	63,223
後期高齢者療 医	一般会計繰入金	325,367	325,949	△ 582
	事務費繰入金	14,792	11,560	3,232
	広域連合事務費繰入金	45,057	47,696	△ 2,639
	保険基盤安定繰入金	265,518	266,693	△ 1,175
介護保険	一般会計繰入金	1,074,192	1,060,689	13,503
	介護給付費繰入金	823,097	835,783	△ 12,686
	包括的支援事業費繰入金	32,969	31,798	1,171
	職員給与費繰入金	32,618	17,390	15,228
	事業費繰入金	78,710	70,014	8,696
	低所得者保険料軽減繰入金	67,372	71,076	△ 3,704
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	39,426	34,628	4,798
	事業調整基金繰入金	0	0	0
	小 計	1,074,192	1,060,689	13,503
加賀山代温泉 財 産 区	一般会計繰入金	0	0	0
	事業調整基金繰入金	0	0	0
加賀山中温泉 財 産 区	一般会計繰入金 ・ 山中温泉地域振興基金繰入金	0	90	△ 90
	事業調整基金繰入金	23,657	14,618	9,039
合 計		2,048,816	1,963,723	85,093
(内 一般会計繰入金のみ)		(1,942,716)	(1,942,417)	(299)
病 院 事 業	収益的収入	667,902	623,321	44,581
	資本的収入	347,222	423,563	△ 76,341
	計	1,015,124	1,046,884	△ 31,760
水 道 事 業	収益的収入	155,996	5,520	150,476
	資本的収入	25,596	22,872	2,724
	計	181,592	28,392	153,200
下 水 道 事 業	収益的収入	938,256	983,795	△ 45,539
	資本的収入	0	0	0
	計	938,256	983,795	△ 45,539

(2) 地方債集計

(単位：千円)

会 計		令和6年度末 残 高	令和7年度中 借 入 額	令和7年度中 元金償還額	令和7年度末 残 高	増 減
一 般		39,214,532	6,469,900	3,801,395	41,883,037	2,668,505
病院事業	加賀市医療センター	4,824,340	3,089,700	2,752,300	5,161,740	337,400
	旧 加賀市民病院	226,124	0	142,525	83,599	△ 142,525
	旧 山中温泉医療センター	271,861	0	24,545	247,316	△ 24,545
	小 計	5,322,325	3,089,700	2,919,370	5,492,655	170,330
水 道 事 業		12,983,552	700,800	742,398	12,941,953	△ 41,599
下 水 道 事 業		13,940,915	1,528,700	1,247,432	14,222,183	281,268
合 計		71,461,324	11,789,100	8,710,595	74,539,828	3,078,504



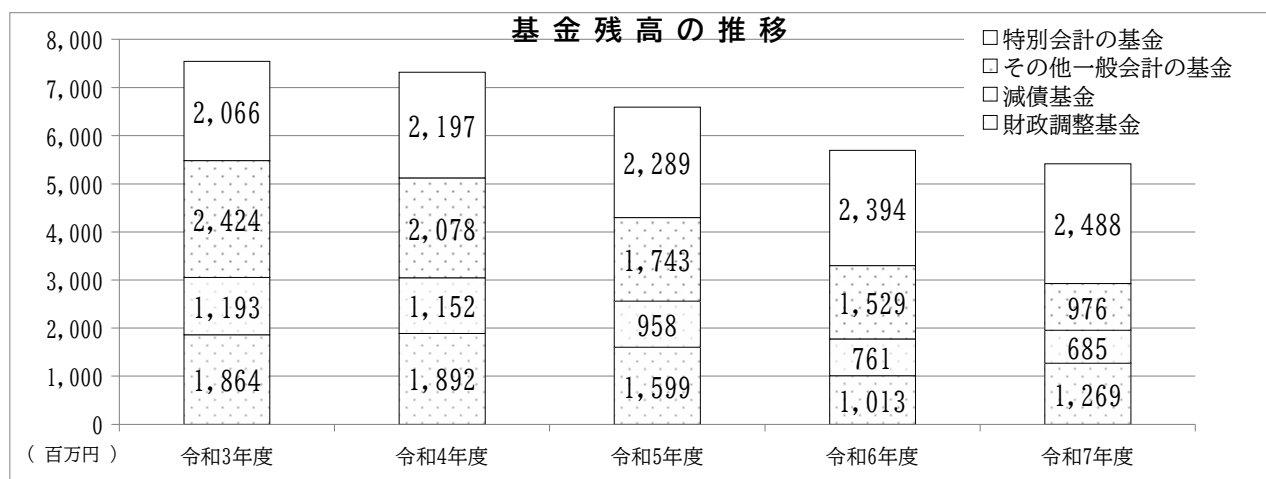
(3) 基金残高の推移 (各年度5月31日現在)

(単位: 千円)

（単位：千円）

会計区分	基 金 名	年 度 末 現 在 高					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
一 般 会 計	財政調整基金	1,863,803	1,893,048	1,598,716	1,012,718	1,269,190	
	減債基金	1,192,473	1,152,018	957,245	761,493	685,197	
	その他特定目的基金	国際交流基金	22,654	16,912	3,635	2	2
		九谷焼技能後継者育成基金	2,257	2,257	1,982	1,860	1,769
		山中伝統漆器後継者育成基金	14,166	13,137	12,729	12,731	12,138
		三森良二郎奨学基金	176,420	166,533	155,395	147,888	141,909
		紙谷用水路管理基金	4,623	4,871	5,120	5,369	4,465
		山中温泉地域振興基金	1,250	178	0	0	-
		まちづくり振興基金	1,020,016	712,925	533,256	401,031	226,621
		環境基金	2,004	11,837	9,343	8,987	8,892
		職員退職手当基金	299,759	352,384	302,421	213,580	213,800
		環境美化センター施設整備基金	106,102	138,112	169,625	170,108	150,562
		産業人材育成基金	22,463	18,075	13,983	24,873	20,830
		交通安全基金	12,090	10,396	8,600	6,656	5,660
		学校施設整備基金	2,443	2,444	2,444	2,444	2,446
		本川弘一科学奨励基金	2,876	2,866	2,850	2,840	2,825
		重点事業推進基金	648,623	523,482	391,098	297,885	40,386
		子ども未来基金	25,307	26,836	27,393	25,542	26,210
		教育振興基金	0	0	0	0	0
		森林環境基金	41,479	55,507	47,838	38,941	19,219
		新型コロナウイルス感染症対策基金	18,958	19,072	0	0	-
		企業版ふるさと納税基金	-	-	28,415	20,339	11,652
	災害対策基金	-	-	27,157	147,616	86,582	
		一般会計合計	5,479,768	5,122,892	4,299,245	3,302,905	2,930,354
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金	989,756	1,017,184	978,361	971,843	921,119	
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金	815,681	954,963	1,112,947	1,227,237	1,369,809	
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金	72,777	67,648	62,141	62,152	70,846	
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金	187,274	157,297	135,516	132,349	125,897	
合 計		7,545,256	7,319,984	6,588,210	5,696,485	5,418,024	

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。



債権の保有状況 (各年度5月31日現在)

(単位: 千円)

債権の種類: 国債

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保有金額	474,350	474,350	474,350
利回り(年額)	1,379	5,500	5,500

※令和5年9月19日開始

(4) 財政指数等の状況（推移）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
標準財政規模	百万円	18,099	18,632	18,118	18,380	18,760	19,186
財政力指数(3ヵ年平均)		0.580	0.568	0.554	0.544	0.542	0.550
財政力指数(単年度)		(0.583)	(0.541)	(0.537)	(0.553)	(0.535)	(0.562)
経常収支比率	%	94.3	89.2	93.4	95.5	95.9	94.5
実質収支比率	%	4.4	5.7	6.4	4.4	4.1	4.8
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	8.7	9.1	9.2	8.7	8.2	7.7
将来負担比率	%	92.7	96.6	102.7	106.8	104.1	108.7

【財政指数の説明】 ※説明文中の（ ）数字は、令和7年度の千円単位の数値

- 標準財政規模 市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさを、次の算式で計算され、実質収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率などの分母となる数値。
〔標準税収入額等（11,908,001）＋ 普通交付税額（7,277,895）＋ 臨時財政対策債発行可能額（0）〕
- 財政力指数 基準財政収入額（市の財政力を一定の方法で合理的に算定した額）を基準財政需要額（市の財政需要を一定の方法で合理的に算定した額）で除した数値の3ヵ年平均値。この数値が1に近いほど財源に余裕があり財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。
〔基準財政収入額（9,391,845）÷ 基準財政需要額（16,697,441）の3ヵ年平均〕
- 経常収支比率 経常一般財源総額（地方税、普通地方交付税、地方譲与税などや臨時財政対策債発行額）のうち、経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の比率で表される。この比率が小さいほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいるとされている。
〔経常経費充当一般財源（19,802,197）÷ 経常一般財源総額（18,704,399）〕
- 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合。実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。実質収支の額の適否を判断する指標であり、大きければ良いというものではなく、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。
〔一般会計実質収支額（913,703）÷ 標準財政規模（19,185,896）〕
- 実質公債費比率 借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率には反映されていなかった公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金として経費算入している。18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業の起債が制限される。
- 将来負担比率 一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般の家計に例えれば、借金の総額が給与収入の何年分に相当するのかを表す。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性も高いということになる。一般市の早期健全化基準は350%となっている。

(5) 一般会計 歳出科目別 執行状況

(単位:千円)

科 目	款 項 目	科 目 名	令和7年度			令和6年度			令和7年度－令和6年度		支出済額 増 減 率
			予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
01	01	01 議 会 費	272,820	263,967	96.8	269,701	262,849	97.5	1,118	△ 0.7	0.4
02	総務費		4,878,929	4,498,399	92.2	4,103,633	3,798,308	92.6	700,091	△ 0.4	18.4
	01	総務管理費	3,924,933	3,597,716	91.7	3,380,023	3,124,922	92.5	472,794	△ 0.8	15.1
		01 一 般 管 理 費	605,245	595,384	98.4	572,646	549,706	96.0	45,678	2.4	8.3
		02 人 事 管 理 費	370,606	359,345	97.0	443,634	435,161	98.1	△ 75,816	△ 1.1	△ 17.4
		03 文 書 管 理 費	30,589	26,309	86.0	30,373	27,169	89.5	△ 860	△ 3.5	△ 3.2
		04 広 報 広 聴 費	69,396	57,103	82.3	62,691	50,103	79.9	7,000	2.4	14.0
		05 財 政 管 理 費	8,575	8,339	97.2	20,838	8,581	41.2	△ 242	56.0	△ 2.8
		06 会 計 管 理 費	13,100	12,541	95.7	10,000	9,053	90.5	3,488	5.2	38.5
		07 財 産 管 理 費	186,006	173,823	93.5	179,107	132,750	74.1	41,073	19.4	30.9
		08 企 画 費	1,443,978	1,360,543	94.2	1,275,854	1,162,912	91.1	197,631	3.1	17.0
		09 電 算 管 理 費	203,605	183,261	90.0	189,377	185,967	98.2	△ 2,706	△ 8.2	△ 1.5
		10 公 平 委 員 会 費	364	350	96.2	494	363	73.5	△ 13	22.7	△ 3.6
		11 防犯交通安全対策費	27,936	25,182	90.1	26,893	25,667	95.4	△ 485	△ 5.3	△ 1.9
		12 まちづくり振興費	470,532	377,970	80.3	293,904	285,811	97.2	92,159	△ 16.9	32.2
		13 男女共同参画推進費	2,792	2,191	78.5	3,608	3,193	88.5	△ 1,002	△ 10.0	△ 31.4
		14 都市親善交流費	12,791	10,247	80.1	16,695	10,527	63.1	△ 280	17.0	△ 2.7
		16 諸 費	134,418	134,029	99.7	253,909	237,959	93.7	△ 103,930	6.0	△ 43.7
		17 市民生活対策費	345,000	271,099	78.6	-	-	-	271,099	-	皆増
	02	徴税費	404,214	389,273	96.3	381,722	361,335	94.7	27,938	1.6	7.7
		01 税 務 総 務 費	221,647	217,797	98.3	221,858	211,692	95.4	6,105	2.9	2.9
		02 賦 課 徴 収 費	182,567	171,476	93.9	159,864	149,643	93.6	21,833	0.3	14.6
03	01	戸籍住民基本台帳費	270,810	249,720	92.2	247,952	223,644	90.2	26,076	2.0	11.7
04	選挙費		210,153	199,460	94.9	63,039	57,891	91.8	141,569	3.1	244.5
		01 選挙管理委員会費	3,862	3,834	99.3	16,039	14,442	90.0	△ 10,608	9.3	△ 73.5
		03 選 挙 費	206,291	195,626	94.8	47,000	43,449	92.4	152,177	2.4	350.2
	05	統計調査費	41,578	35,374	85.1	5,413	5,372	99.2	30,002	△ 14.1	558.5
		01 統 計 調 査 総 務 費	13	12	92.3	13	12	92.3	0	0.0	0.0
		02 統 計 調 査 費	41,565	35,362	85.1	5,400	5,360	99.3	30,002	△ 14.2	559.7
	06	01 監 査 委 員 費	27,241	26,856	98.6	25,484	25,144	98.7	1,712	△ 0.1	6.8
03	民生費		13,881,609	13,423,634	96.7	14,031,098	13,314,129	94.9	109,505	1.8	0.8
	01	社会福祉費	6,496,246	6,274,839	96.6	7,093,495	6,690,685	94.3	△ 415,846	2.3	△ 6.2
		01 社会福祉総務費	697,756	582,794	83.5	1,337,774	1,065,491	79.6	△ 482,697	3.9	△ 45.3
		02 心身障害者福祉費	2,642,738	2,587,025	97.9	2,579,816	2,506,912	97.2	80,113	0.7	3.2
		03 高 齢 者 福 祉 費	70,192	67,108	95.6	74,860	70,687	94.4	△ 3,579	1.2	△ 5.1
		04 国 民 年 金 費	10,702	10,601	99.1	9,729	9,537	98.0	1,064	1.1	11.2
		05 社会福祉施設費	26,741	26,645	99.6	35,734	32,916	92.1	△ 6,271	7.5	△ 19.1
		06 国民健康保険事業費	568,546	543,157	95.5	566,148	555,689	98.2	△ 12,532	△ 2.7	△ 2.3
		08 介護保険事業費	1,090,415	1,074,192	98.5	1,095,637	1,060,689	96.8	13,503	1.7	1.3
		09 後期高齢者医療費	1,389,156	1,383,317	99.6	1,393,797	1,388,764	99.6	△ 5,447	0.0	△ 0.4
	02	児童福祉費	5,895,628	5,746,821	97.5	5,503,723	5,237,374	95.2	509,447	2.3	9.7
		01 児童福祉総務費	2,369,035	2,322,039	98.0	2,022,883	1,886,696	93.3	435,343	4.7	23.1
		02 母 子 福 祉 費	24,283	22,827	94.0	22,578	22,578	100.0	249	△ 6.0	1.1
		03 保 育 園 費	3,090,681	3,017,280	97.6	3,082,274	2,968,057	96.3	49,223	1.3	1.7
		04 児童福祉施設費	177,976	157,600	88.6	132,210	131,067	99.1	26,533	△ 10.5	20.2
		05 ひとり親家庭福祉費	233,653	227,075	97.2	243,778	228,976	93.9	△ 1,901	3.3	△ 0.8
	03	生活保護費	1,473,585	1,398,441	94.9	1,407,880	1,367,732	97.1	30,709	△ 2.2	2.2
		01 生活保護総務費	132,835	117,605	88.5	118,047	105,636	89.5	11,969	△ 1.0	11.3
		02 生活保護扶助費	1,340,750	1,280,836	95.5	1,289,833	1,262,096	97.8	18,740	△ 2.3	1.5
04	01	災害救助費	16,150	3,533	21.9	26,000	18,338	70.5	0	△ 48.6	△ 80.7

科 目		令和7年度			令和6年度			令和7年度－令和6年度		支出済額 増 減 率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
04	衛生費	3,887,277	3,571,273	91.9	4,151,624	3,484,746	83.9	86,527	8.0	2.5
	01 保健衛生費	1,468,596	1,422,255	96.8	1,902,038	1,802,007	94.7	△ 379,752	2.1	△ 21.1
	01 保健衛生総務費	151,049	138,991	92.0	143,209	131,089	91.5	7,902	0.5	6.0
	02 健康管理推進費	61,375	53,892	87.8	64,663	61,003	94.3	△ 7,111	△ 6.5	△ 11.7
	03 予 防 費	234,014	207,668	88.7	329,377	255,103	77.5	△ 47,435	11.2	△ 18.6
	04 病 院 費	1,015,526	1,015,124	100.0	1,355,346	1,346,884	99.4	△ 331,760	0.6	△ 24.6
	05 診 療 所 費	6,632	6,580	99.2	9,443	7,928	84.0	△ 1,348	15.2	△ 17.0
	02 環境衛生費	641,078	455,114	71.0	500,074	219,558	43.9	235,556	27.1	107.3
	01 環境衛生総務費	79,107	78,029	98.6	84,357	81,136	96.2	△ 3,107	2.4	△ 3.8
	02 環 境 美 化 費	23,991	18,540	77.3	22,250	18,638	83.8	△ 98	△ 6.5	△ 0.5
	03 環境保全対策費	380,089	210,304	55.3	278,673	35,342	12.7	174,962	42.6	495.1
	05 墓 地 公 園 費	22,640	19,167	84.7	15,094	12,444	82.4	6,723	2.3	54.0
	06 自然環境施設費	134,662	128,485	95.4	99,128	71,436	72.1	57,049	23.3	79.9
	07 飲料水供給施設費	589	589	100.0	572	562	98.3	27	1.7	4.8
	03 清掃費	1,617,580	1,538,793	95.1	1,601,882	1,320,255	82.4	218,538	12.7	16.6
	01 清 掃 総 務 費	37,302	35,989	96.5	39,256	37,942	96.7	△ 1,953	△ 0.2	△ 5.1
	02 塵 芥 処 理 費	1,567,290	1,490,414	95.1	1,546,487	1,268,672	82.0	221,742	13.1	17.5
	03 し 尿 処 理 費	12,988	12,390	95.4	16,139	13,641	84.5	△ 1,251	10.9	△ 9.2
	04 02 広域圏事務組合費	160,023	155,111	96.9	147,630	142,926	96.8	12,185	0.1	8.5
05	労働費	11,320	10,304	91.0	11,270	10,787	95.7	△ 483	△ 4.7	△ 4.5
	01 01 労 働 福 祉 費	11,320	10,304	91.0	11,270	10,787	95.7	△ 483	△ 4.7	△ 4.5
06	農林水産業費	564,059	492,429	87.3	498,611	430,911	86.4	61,518	0.9	14.3
	01 農業費	411,166	348,373	84.7	371,287	329,346	88.7	19,027	△ 4.0	5.8
	01 農 業 委 員 会 費	14,673	14,038	95.7	14,733	13,536	91.9	502	3.8	3.7
	02 農 業 総 務 費	55,324	54,204	98.0	49,090	48,277	98.3	5,927	△ 0.3	12.3
	03 農 業 振 興 費	166,552	114,861	69.0	125,268	97,063	77.5	17,798	△ 8.5	18.3
	04 農 地 費	174,617	165,270	94.6	182,196	170,470	93.6	△ 5,200	1.0	△ 3.1
	02 林業費	138,564	130,183	94.0	111,660	88,452	79.2	41,731	14.8	47.2
	01 林 業 総 務 費	38,976	38,264	98.2	27,940	27,770	99.4	10,494	△ 1.2	37.8
	02 林 業 振 興 費	99,588	91,919	92.3	83,720	60,682	72.5	31,237	19.8	51.5
	03 01 水 産 業 振 興 費	14,329	13,873	96.8	15,664	13,113	83.7	760	13.1	5.8
07	商工費	1,000,126	871,796	87.2	1,043,724	899,897	86.2	△ 28,101	1.0	△ 3.1
	01 商工費	547,726	455,093	83.1	551,339	457,517	83.0	△ 2,424	0.1	△ 0.5
	01 商 工 総 務 費	98,659	97,885	99.2	106,538	103,920	97.5	△ 6,035	1.7	△ 5.8
	02 商 工 振 興 費	429,760	338,213	78.7	431,982	341,584	79.1	△ 3,371	△ 0.4	△ 1.0
	03 公 設 市 場 費	1,800	1,800	100.0	1,746	1,091	62.5	709	37.5	65.0
	04 商 工 施 設 費	17,507	17,195	98.2	11,073	10,922	98.6	6,273	△ 0.4	57.4
	02 観光費	452,400	416,703	92.1	492,385	442,380	89.8	△ 25,677	2.3	△ 5.8
	01 観 光 総 務 費	106,340	100,913	94.9	111,577	106,057	95.1	△ 5,144	△ 0.2	△ 4.9
	02 観 光 振 興 費	172,103	147,882	85.9	200,902	181,795	90.5	△ 33,913	△ 4.6	△ 18.7
	03 観 光 施 設 費	173,957	167,908	96.5	179,906	154,528	85.9	13,380	10.6	8.7
08	土木費	8,114,039	5,531,711	68.2	7,307,676	6,495,177	88.9	△ 963,466	△ 20.7	△ 14.8
	01 01 土 木 総 務 費	203,465	192,968	94.8	210,682	203,665	96.7	△ 10,697	△ 1.9	△ 5.3
	02 道路橋梁費	1,808,427	1,421,027	78.6	2,026,061	1,651,883	81.5	△ 230,856	△ 2.9	△ 14.0
	01 道 路 維 持 費	311,528	303,567	97.4	291,167	287,380	98.7	16,187	△ 1.3	5.6
	02 雪 害 対 策 費	448,145	363,732	81.2	480,393	386,579	80.5	△ 22,847	0.7	△ 5.9
	03 道路新設改良費	698,144	605,633	86.7	797,093	550,896	69.1	54,737	17.6	9.9
	04 橋 梁 維 持 費	320,970	120,140	37.4	432,208	403,531	93.4	△ 283,391	△ 56.0	△ 70.2
	05 橋梁新設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	06 交通安全施設費	29,640	27,955	94.3	25,200	23,497	93.2	4,458	1.1	19.0
	03 河川費	49,261	36,764	74.6	44,596	39,505	88.6	△ 2,741	△ 14.0	△ 6.9
	01 河川下水路維持費	20,861	18,918	90.7	19,896	19,383	97.4	△ 465	△ 6.7	△ 2.4
	02 河川下水路改良費	28,400	17,846	62.8	24,700	20,122	81.5	△ 2,276	△ 18.7	△ 11.3
04	01 港 湾 建 設 費	10,300	10,290	99.9	9,840	9,840	100.0	450	△ 0.1	4.6

科 目		令和7年度			令和6年度			令和7年度－令和6年度		支出済額 増 減 率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
05	都市計画費	5,450,678	3,569,198	65.5	4,656,285	4,251,303	91.3	△ 682,105	△ 25.8	△ 16.0
	01 都市計画総務費	3,378,348	1,790,877	53.0	2,856,222	2,669,439	93.5	△ 878,562	△ 40.5	△ 32.9
	02 街路事業費	135,749	72,996	53.8	170,997	111,992	65.5	△ 38,996	△ 11.7	△ 34.8
	03 下水道事業費	1,116,485	942,029	84.4	1,073,781	983,781	91.6	△ 41,752	△ 7.2	△ 4.2
	06 公園費	400,539	392,508	98.0	432,199	426,910	98.8	△ 34,402	△ 0.8	△ 8.1
	07 景観整備費	387,060	353,647	91.4	93,808	48,039	51.2	305,608	40.2	636.2
	08 国土調査費	32,158	16,990	52.8	28,965	10,937	37.8	6,053	15.0	55.3
	09 土地区画整理費	339	151	44.5	313	205	65.5	△ 54	△ 21.0	△ 26.3
	06 住宅費	591,908	301,464	50.9	360,212	338,981	94.1	△ 37,517	△ 43.2	△ 11.1
	01 住宅管理費	30,757	30,557	99.3	30,280	30,163	99.6	394	△ 0.3	1.3
	02 住宅建設費	11,087	9,273	83.6	6,587	6,389	97.0	2,884	△ 13.4	45.1
	03 住宅計画総務費	35,361	35,357	100.0	282,918	276,106	97.6	△ 240,749	2.4	△ 87.2
	04 建築総務費	6,002	3,513	58.5	5,737	5,236	91.3	△ 1,723	△ 32.8	△ 32.9
	05 空家等対策費	508,701	222,764	43.8	34,690	21,087	60.8	201,677	△ 17.0	956.4
09	消防費	1,831,829	1,734,630	94.7	1,479,286	1,353,315	91.5	381,315	3.2	28.2
	01 消防費	1,831,829	1,734,630	94.7	1,479,286	1,353,315	91.5	381,315	3.2	28.2
	01 常備消防費	1,017,270	997,037	98.0	981,902	972,200	99.0	24,837	△ 1.0	2.6
	02 非常備消防費	86,601	74,798	86.4	62,287	59,706	95.9	15,092	△ 9.5	25.3
	03 消防施設費	401,153	396,308	98.8	148,268	140,476	94.7	255,832	4.1	182.1
	04 水防費	467	49	10.5	409	257	62.8	△ 208	△ 52.3	△ 80.9
10	教育費	7,623,883	6,219,125	81.6	4,240,967	3,582,247	84.5	2,636,878	△ 2.9	73.6
	01 教育総務費	499,083	468,411	93.9	604,758	554,867	91.8	△ 86,456	2.1	△ 15.6
	01 教育委員会費	2,773	2,762	99.6	2,801	2,770	98.9	△ 8	0.7	△ 0.3
	02 事務局費	240,074	222,582	92.7	340,836	321,336	94.3	△ 98,754	△ 1.6	△ 30.7
	03 教育指導費	256,236	243,067	94.9	261,121	230,761	88.4	12,306	6.5	5.3
	02 小学校費	1,297,337	902,528	69.6	1,187,952	797,728	67.2	104,800	2.4	13.1
	01 学校管理費	282,804	270,181	95.5	275,819	265,736	96.3	4,445	△ 0.8	1.7
	02 教育振興費	293,062	281,624	96.1	338,242	312,086	92.3	△ 30,462	3.8	△ 9.8
	03 学校建設費	721,471	350,723	48.6	573,891	219,906	38.3	130,817	10.3	59.5
	03 中学校費	727,237	473,506	65.1	668,269	536,021	80.2	△ 62,515	△ 15.1	△ 11.7
	01 学校管理費	149,062	140,506	94.3	149,571	146,457	97.9	△ 5,951	△ 3.6	△ 4.1
	02 教育振興費	141,524	135,505	95.7	182,594	168,039	92.0	△ 32,534	3.7	△ 19.4
	03 学校建設費	436,651	197,495	45.2	336,104	221,525	65.9	△ 24,030	△ 20.7	△ 10.8
	04 01 幼稚園費	580	0	0.0	1,024	0	0.0	0	0.0	-
	05 社会教育費	842,696	705,232	83.7	750,930	705,392	93.9	△ 160	△ 10.2	△ 0.0
	01 生涯学習総務費	178,194	175,878	98.7	202,492	198,085	97.8	△ 22,207	0.9	△ 11.2
	02 生涯学習振興費	154,100	47,894	31.1	64,347	44,423	69.0	3,471	△ 37.9	7.8
	03 教育文化施設費	443,317	425,915	96.1	424,246	412,477	97.2	13,438	△ 1.1	3.3
	04 文化財保護費	66,764	55,321	82.9	59,306	50,325	84.9	4,996	△ 2.0	9.9
	05 青少年対策費	321	224	69.8	539	82	15.2	142	54.6	173.2
06	保健体育費	4,256,950	3,669,448	86.2	1,028,034	988,239	96.1	2,681,209	△ 9.9	271.3
	01 学校保健費	23,216	21,609	93.1	23,297	22,145	95.1	△ 536	△ 2.0	△ 2.4
	02 学校給食費	612,573	577,366	94.3	566,154	547,627	96.7	29,739	△ 2.4	5.4
	03 学校体育振興費	16,000	8,785	54.9	17,300	12,652	73.1	△ 3,867	△ 18.2	△ 30.6
	04 社会体育総務費	1,621	1,253	77.3	1,875	1,591	84.9	△ 338	△ 7.6	△ 21.2
	05 社会体育振興費	32,944	32,664	99.2	28,610	27,717	96.9	4,947	2.3	17.8
	06 体育施設費	3,570,596	3,027,771	84.8	390,798	376,507	96.3	2,651,264	△ 11.5	704.2
11	災害復旧費	711,448	480,415	67.5	1,102,827	441,084	40.0	39,331	27.5	8.9
	01 01 農林水産施設災害復旧費	194,802	61,518	31.6	268,993	43,395	16.1	18,123	15.5	41.8
	02 01 土木施設災害復旧費	328,046	257,324	78.4	705,784	341,677	48.4	△ 84,353	30.0	△ 24.7
	03 01 文教施設災害復旧費	187,000	160,579	85.9	99,550	31,699	31.8	128,880	54.1	406.6
	04 01 その他公共施設災害復旧費	1,600	994	62.1	28,500	24,313	85.3	△ 23,319	△ 23.2	△ 95.9

科 目		令和7年度			令和6年度			令和7年度－令和6年度		支出済額 増 減 率
款 項	目 科 目 名	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	支出済額	支出率	
12	公債費	3,980,011	3,978,982	100.0	3,857,488	3,857,487	100.0	121,495	0.0	3.1
	01 公債費	3,980,011	3,978,982	100.0	3,857,488	3,857,487	100.0	121,495	0.0	3.1
	01 元 金	3,801,396	3,801,395	100.0	3,716,711	3,716,711	100.0	84,684	0.0	2.3
	02 利 子	178,205	177,190	99.4	140,376	140,375	100.0	36,815	△ 0.6	26.2
	03 公債事務諸経費	410	397	96.8	401	401	100.0	△ 4	△ 3.2	△ 1.0
13	諸支出金	724,141	706,793	97.6	500,738	499,311	99.7	207,482	△ 2.1	41.6
	02 基金費	530,999	525,200	98.9	472,274	472,263	100.0	52,937	△ 1.1	11.2
	01 財政調整基金費	325,713	325,712	100.0	6,002	6,002	100.0	319,710	0.0	5,326.7
	02 減債基金費	64,505	64,504	100.0	42,211	42,210	100.0	22,294	0.0	52.8
	04 国際交流基金費	1	0	0.0	2	1	50.0	△ 1	△ 50.0	△ 100.0
	06 九谷焼技能後継者育成基金費	5	1	20.0	1	0	0.0	1	20.0	0.0
	07 山中伝統漆器後継者育成基金積立金	10	7	70.0	3	2	66.7	5	3.3	250.0
	08 三森良二郎奨学基金費	150	85	56.7	55	55	100.0	30	△ 43.3	54.5
	10 紙谷用水路管理基金費	258	251	97.3	249	249	100.0	2	△ 2.7	0.8
	11 山中温泉地域振興基金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13 まちづくり振興基金費	46,891	46,865	99.9	60,154	60,153	100.0	△ 13,288	△ 0.1	△ 22.1
	14 環境基金費	10	5	50.0	2	2	100.0	3	△ 50.0	0.0
	15 職員退職手当基金費	220	219	99.5	31	30	96.8	189	2.7	630.0
	16 環境美化センター施設整備基金費	30,500	30,424	99.8	31,821	31,821	100.0	△ 1,397	△ 0.2	△ 4.4
	17 産業人材育成基金費	30	9	30.0	14,813	14,813	100.0	△ 14,804	△ 70.0	△ 99.9
	18 交通安全基金費	10	4	40.0	2	2	100.0	2	△ 60.0	100.0
	19 学校施設整備基金費	5	1	20.0	1	0	0.0	1	20.0	0.0
	20 本川弘一科学奨励基金費	5	2	40.0	1	1	100.0	1	△ 60.0	0.0
	21 重点事業推進基金費	190	181	95.3	118,918	118,917	100.0	△ 118,736	△ 4.7	△ 99.8
	22 子ども未来基金費	6,530	5,143	78.8	3,501	3,500	100.0	1,643	△ 21.2	46.9
	25 森林環境基金費	34,396	34,389	100.0	32,621	32,620	100.0	1,769	0.0	5.4
	26 新型コロナウイルス感染症対策基金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27 企業版ふるさと納税基金費	19,384	15,213	78.5	14,024	14,024	100.0	1,189	△ 21.5	8.5
	28 災害対策基金費	2,186	2,185	100.0	147,862	147,861	100.0	△ 145,676	0.0	△ 98.5
	03 01 公 営 企 業 費	193,142	181,593	94.0	28,464	27,048	95.0	154,545	△ 1.0	571.4
14	01 01 予 備 費	10,000	0	0.0	6,063	0	0.0	0	0.0	-
歳 出 合 計		47,491,491	41,783,458	88.0	42,604,706	38,430,248	90.2	3,353,210	△ 2.2	8.7

※千円単位未満を四捨五入して表示したため、合計額等に一致しない部分がある。

(このページは意図的に空白にしています)

令和7年度 加賀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和7年度 加賀市病院事業会計決算

令和7年度 加賀市水道事業会計決算

令和7年度 加賀市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月10日まで

第4 審査の方法（着眼点）

審査にあたっては、「加賀市監査基準」に準拠し、審査対象の各会計の決算書について、関係法令に適合しかつ正確であるか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを審査する。

また、当該年度中における定期監査結果等を踏まえ、個別の課題やリスクの評価・分析、内部統制の有効性に着目し審査する。

第5 審査の実施内容

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要等は以下のとおりである。

病院事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (当初予定)	令和7年度	令和6年度	令和7年度-令和6年度
経常収益 (A)	8,610,881	8,530,173	8,147,691	382,482
経常費用 (B)	9,117,393	8,905,575	8,625,371	280,204
経常収支 (C) = (A) - (B)	△ 506,512	△ 375,402	△ 477,680	102,278
特別収支 (D)	△ 6,000		△ 1,420	1,420
当年度純損益 (C)+(D)	△ 512,512	△ 375,402	△ 479,100	103,698

(概要)

加賀市病院事業の決算は、当初予定額では5億13百万円の赤字見込みであったが、決算では3億75百万円の赤字となった。また、前年度と比較すると赤字額は1億4百万円(21.6%)縮小した。

病院事業の取組としては、「加賀市医療センター経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」に基づき必要な医療体制の確立に努めている。

具体的には、高齢者の急性期患者を受け入れる「地域包括医療病棟」を設置し、既存の4病棟と合わせて計5病棟体制としたことでより患者の病態に対応できるようになり、病床稼働率は前年度の89.1%から91.7%に上昇し開院以来の最高値になった。

また、経営基本方針の一つである「救急搬送をことわらず受け入れる体制」の実績を見てみると、年間救急搬送受入件数は3,322件（前年度比86件、2.5%減）と若干減少したが、市内搬送受入率は86.6%と前年度より1.7ポイント上昇した。

さらに、地域医療機関との連携を高め、専門的な検査・治療が必要な患者の紹介率は前年度の41.5%から47.2%と5.7ポイント上昇した。

これらのように医療体制は着実に向上している。

(経常収益)

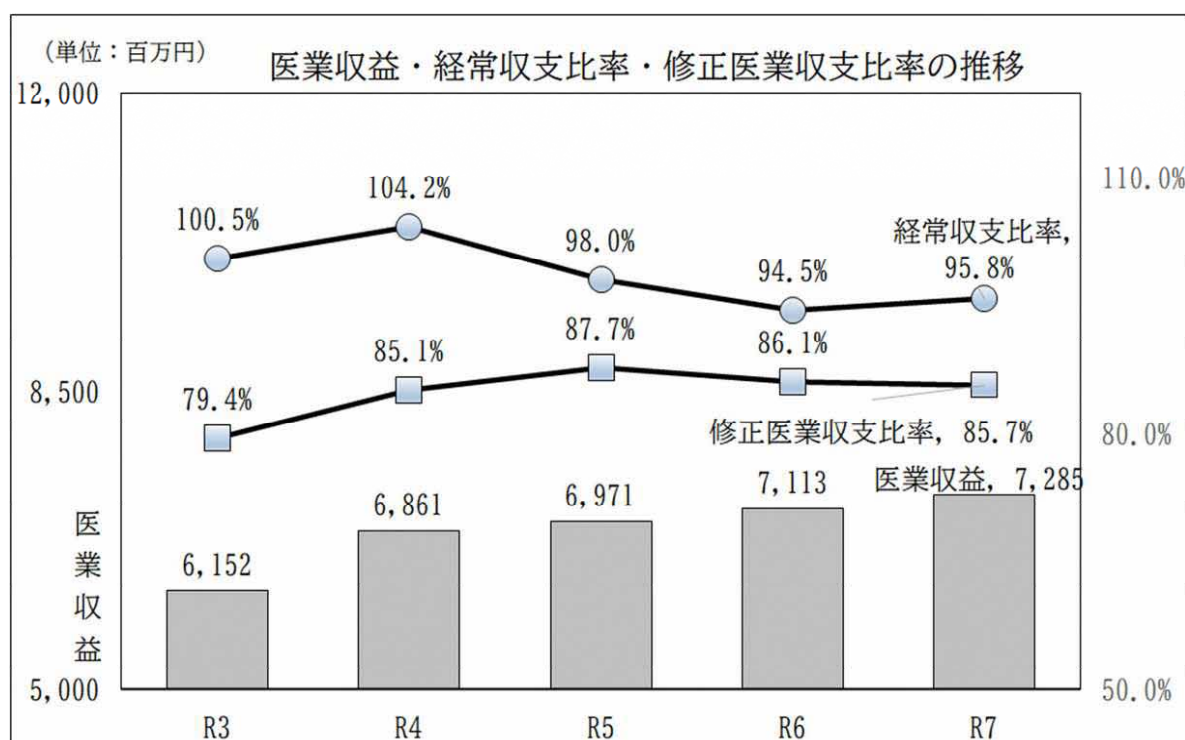
経常収益の決算は85億30百万円で、当初予定額を81百万円下回り、前年度比では3億82百万円増加している。そのうち、最も割合の大きい医業収益は72億85百万円で、前年度比で1億72百万円増加している。入院患者の増加による入院収益の増加が要因である。

医業外収益は10億96百万円で前年度比では2億4百万円増加している。国から賃上・物価上昇に関する支援補助金が1億50百万円交付されている。

（経常費用）

経常費用の決算は、89億6百万円で当初予定を2億11百万円下回り、前年度比では2億80百万円増加している。そのうち、最も割合の大きい医業費用は84億12百万円で前年度比で2億39百万円増加している。その内訳を見ると、給与費が1億7百万円、材料費が1億16百万円、経費が29百万円が増加している。人件費は人事院勧告のベースアップ（約3.3%増）の影響、材料費・経費は消費者物価指数の上昇（前年比3.2%増）や抗がん剤治療の増加に伴う薬品費の高騰が要因である。また、医業外費用においては物価高騰に伴い病院が最終負担する消費税が増加したことにより雑支出が増加している。

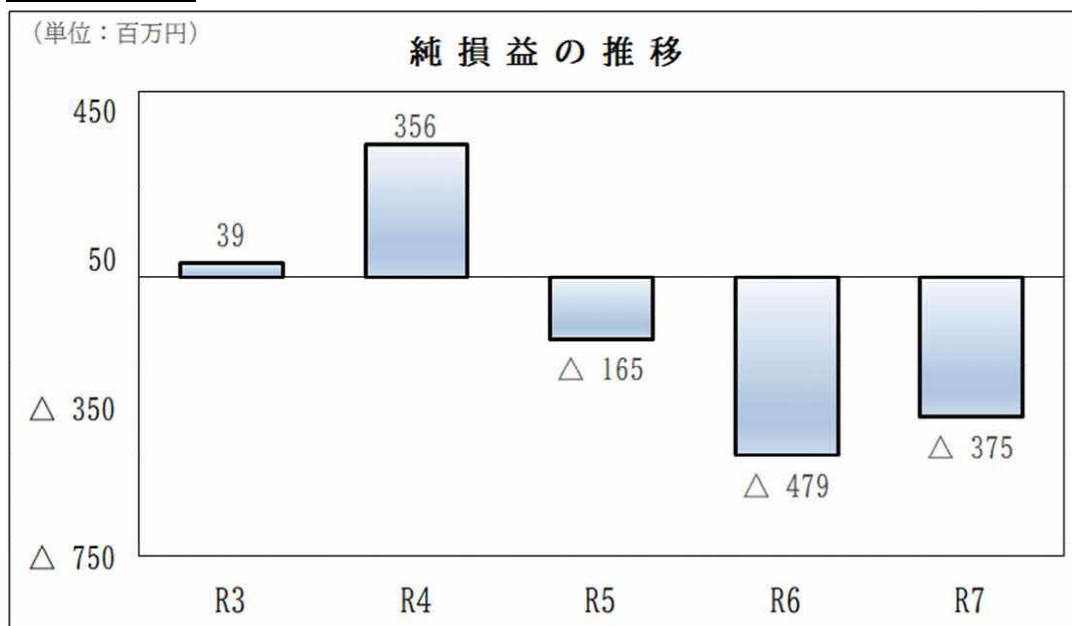
医業収益の推移



経常収支比率：病院の安定的な経営状態を示す重要な指標。100%を超えれば単年度で黒字である。

修正医業収支比率：医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益が、医業費用に対して賄えているかを示す割合のこと。比率が高いほど、病院の経営状態が良いと判断される。

純損益の推移



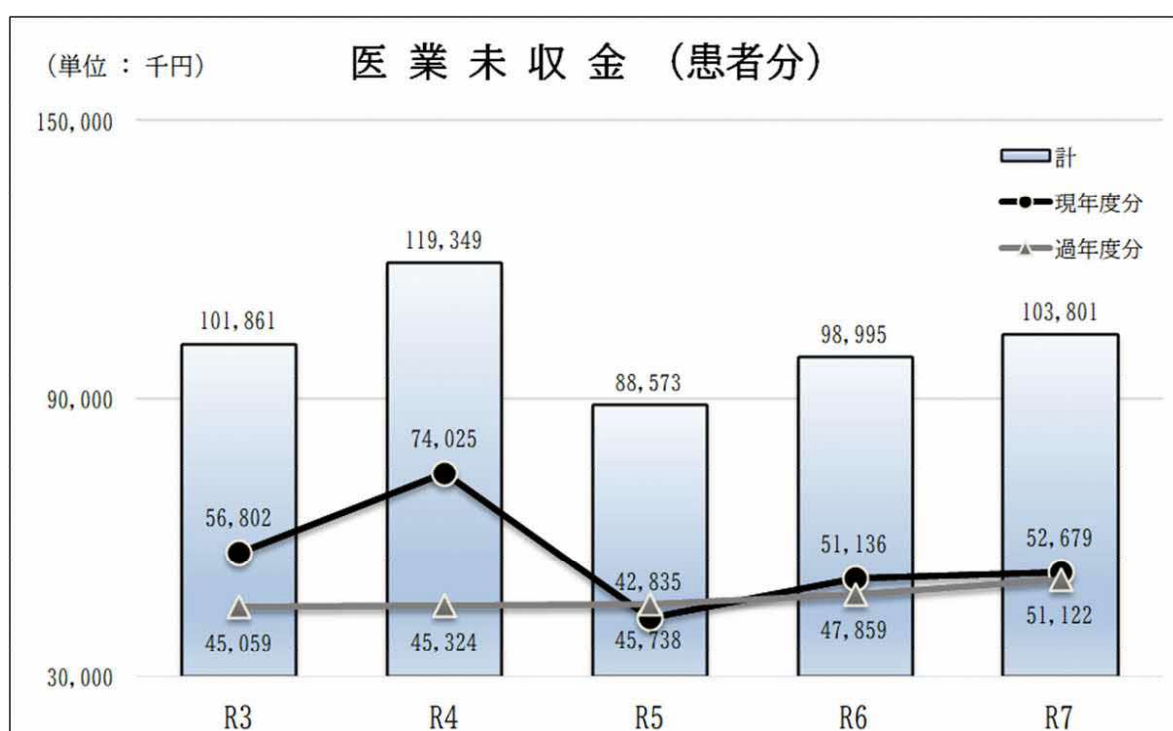
累積欠損金の推移



医業未収金の状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減率	
	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分	保険者分	患者分
現年度分	1,077,197	42,835	1,065,861	51,136	1,061,115	52,679	△ 0.4	3.0
過年度分	0	45,738	422	47,859	0	51,122	-	6.8
小計	1,077,197	88,573	1,066,283	98,995	1,061,115	103,801	△ 0.5	4.9
合計	1,165,770		1,165,278		1,164,916		△ 0.0	

※保険者（診療報酬）分については、一般的に診療月から翌々月に入金される。



(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税を含む）

資本的収入・支出の予算額に対する決算額は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	現計予算額	決 算 額	翌年度繰越額 (法26条)	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資本的収入	2,789,363	2,744,163		△ 45,200
資本的支出	3,381,268	3,356,642		15,826

*「法」は、地方公営企業法をさす。

資本的収入は、現計予算額 27 億 89 百万円に対して、決算額 27 億 44 百万円（98.4%）となっている。資本的支出は現計予算額 33 億 81 百万円に対して、決算額 33 億 57 百万円（執行率（99.3%））となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主な内容は、院内ネットワークとサーバー室の空調設備更新、電動油圧式手術台やセントラルモニタ等の整備など総額 1 億 30 百万円を投資している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 12 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 81 百万円、当年度分消費税資本的収支調整額 24 万円及び現年度分損益勘定留保資金 5 億 12 百万円で補填した。なお、不足する額 19 百万円については、令和 7 年度同意済企業債の未発行分 19 百万円をもって翌年度に措置することとした。

（３）財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
(1)資産の部	11,397,287	11,964,687	△ 567,400	(2)負債の部	11,815,263	12,007,261	△ 191,998
固定資産	10,035,450	10,500,775	△ 465,325	固定負債	7,073,020	6,964,899	108,121
流動資産	1,361,837	1,463,912	△ 102,075	流動負債	1,254,266	1,543,503	△ 289,237
繰延資産	0	0	0	繰延収益	3,487,977	3,498,859	△ 10,882
				(3)資本の部	△ 417,976	△ 42,574	△ 375,402
				資本金	1,531,044	1,531,044	0
				剰余金	△ 1,949,020	△ 1,573,618	△ 375,402
資 産 計	11,397,287	11,964,687	△ 567,400	負債・資本 合 計	11,397,287	11,964,687	△ 567,400

（資産）

病院事業全体の資産は 113 億 97 百万円で、前年度比 5 億 67 百万円（4.7%）減少している。その主な要因は、固定資産が建物、器具及び備品等の減価償却が進んだことで 4 億 65 百万円減少した。流動資産は前年度比 1 億 2 百万円（7.0%）減少しており、現金及び預金の減少が懸念される。

（負債）

負債は 118 億 15 百万円で、前年度比 1 億 92 百万円（1.6%）減少している。その主な要因は、企業債の償還が進んだことによるものである。

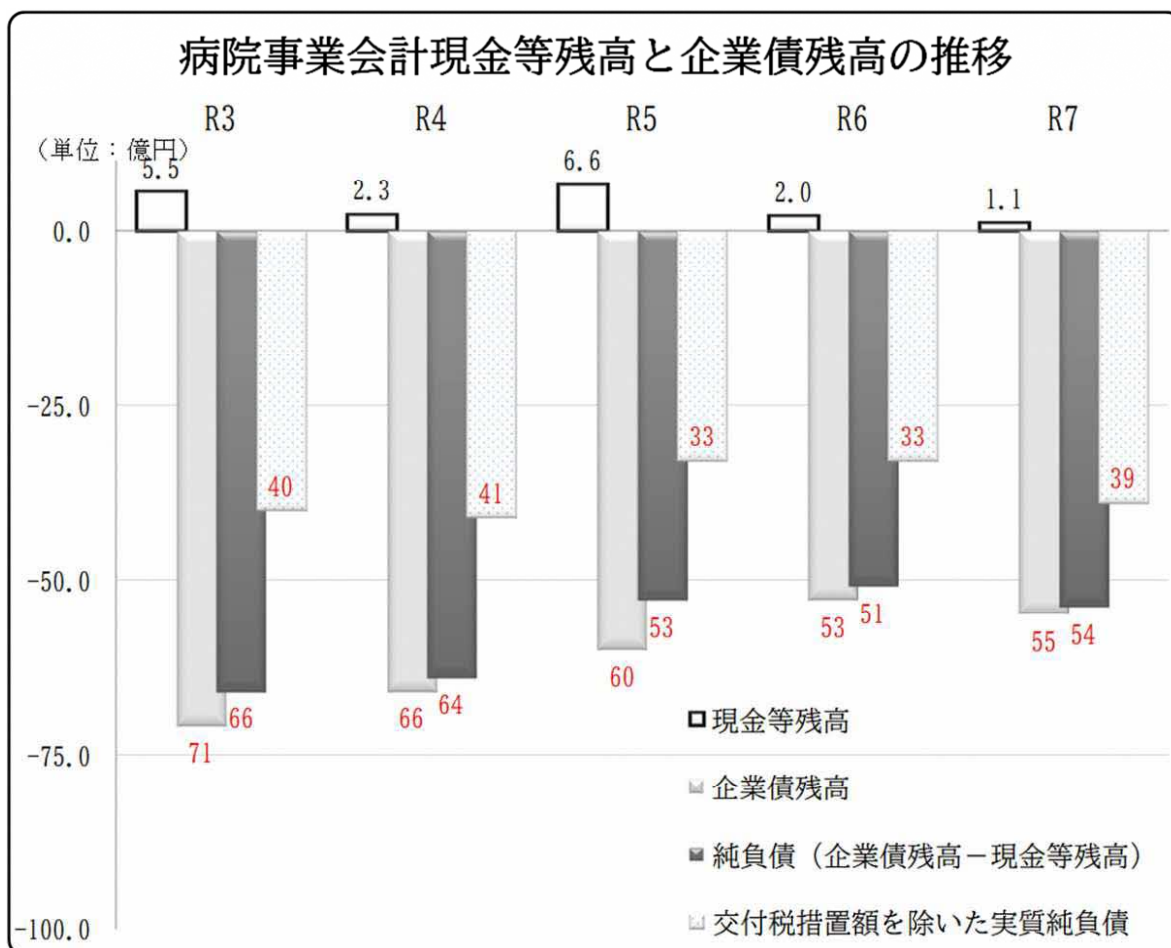
なお、本年度の企業債借入額 30 億 90 百万円のうち 22 億 86 百万円は平成 27 年度分の病院建設分に係る借換債が含まれる。

(資本)

資本は△4 億 18 百万円で、前年度比 3 億 75 百万円減とさらに悪化した。負債が資産を上回る債務超過の状態であり早急な対応が必要である。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高 54 億 93 百万円から現金等残高 1 億 9 百万円及び交付税措置額を差し引いた実質純負債は 38 億 87 百万円となり、前年度比 5 億 63 百万円増加している。これは企業債の償還は進んだものの、流動資産の現金が減少して短期的な支払い能力が低下し、資金繰りが悪化していることを意味している。



2 審査意見

本年度の加賀市病院事業会計は、収益的収支では当初予算で見込んだ5億13百万円の赤字に対して、3億75百万円の赤字になった。前年度の決算額4億79百万円の赤字より数字上は縮小したとはいえ厳しい経営が続いている。

病院側が大変な経営努力をされていることは理解するし、それを裏付ける数値もある。昨年度、高齢者の急性期患者を中心に受け入れる「地域包括医療病棟」を設置したことにより計5つの異なる機能を持つ病棟体制が整い、より患者の病態に適した病棟を選択できるようになった。これにより病床稼働率は91.7%と開院以来の最高値を更新した。また、「救急搬送を断わず受け入れる体制」を堅持し、市内搬送受入率は86.6%と前年度より1.7ポイント上昇し、搬送依頼に対する応需率は97.9%で前年度より1.2ポイント上昇している。事業収益をみても本業の医業収益の各数値は軒並み前年度より増加している。

経営悪化の要因は、まずは第一に、急激な物価高騰や人事院勧告に準じた人件費の引き上げによるコストの増大に国が2年ごとに決定する診療費の伸びが追いついていないという全国の病院事業会計に共通する構造的な問題がある。加えて、公立病院がゆえに民間病院が経営面から敬遠しがちな、利益が出にくい部門の医療を担っていることも収支に影響している。

このような事情から、医業収支は11億27百万円の赤字で医業外収益の国からの補助金等で補填されているものの、病院事業として本質的な経営改善の財源が見当たらない。経営改善推進事業債を発行してなんとか急場をしのいでいる状態である。何か抜本的な手だてを講じなければいずれ立ち行かなくなるのではないかと危惧される。

例えば、普通の民間企業なら「不採算部門を辞めて、儲かる部門を伸ばす」というドラステックな改革を行うが、公営企業である病院事業の場合は政治的な判断も必要であることは承知している。県あるいは南加賀地区といった広域圏での連携などの声もあると思われる。いずれにせよ、病院事業側として当市の自治体規模でどれだけの医療が必要か明確にしたうえで関連機関と協議する必要があるだろう。市としても病院の持続的な経営のために合理的な判断が求められる。

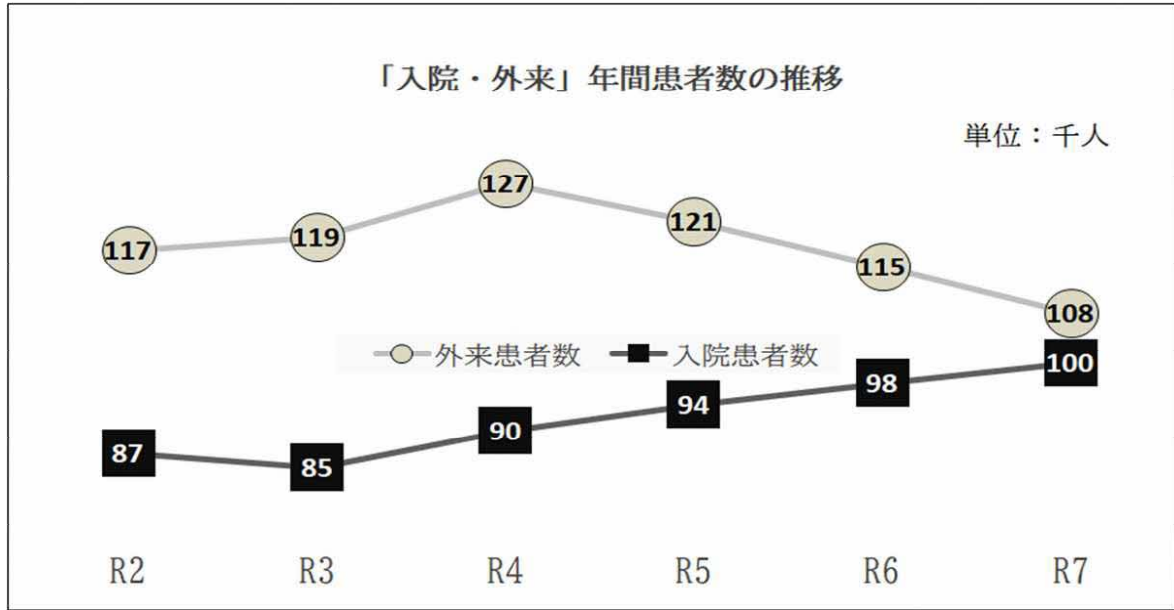
病院事業は「加賀市医療センター経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」に基づき様々な施策を進め成果もでている。経営改善にも知恵を絞り、市民に向けた安心で良質な医療提供ができる体制を確立していただきたい。

（注） 文中は原則として百万円単位または億円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

3 参考資料

(1) 患者数推移

各年度の入院、外来患者数推移は次のとおりである。



(2) 職種別職員数

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和7-令和6	
職員数		578人		579人		597人		615人		624人		9人	
		502人	76人	497人	82人	510人	87人	521人	94人	517人	107人	△4人	13人
職種別従事者数 (会計年度任用職員を含む)	管理者	1人		1人		1人		1人		1人		0人	
		1人	0人	1人	0人	1人	0人	1人	0人	1人	0人	0人	0人
	医師	51人		50人		51人		55人		55人		0人	
		42人	9人	39人	11人	39人	12人	41人	14人	38人	17人	△3人	3人
	看護師等	342人		344人		347人		349人		358人		9人	
		314人	28人	315人	29人	319人	28人	317人	32人	321人	37人	4人	5人
	薬剤師	14人		12人		11人		15人		14人		△1人	
		14人	0人	12人	0人	11人	0人	14人	1人	13人	1人	△1人	0人
	検査技師	21人		21人		24人		23人		24人		1人	
		18人	3人	18人	3人	20人	4人	20人	3人	21人	3人	1人	0人
	放射線技師	13人		13人		13人		13人		14人		1人	
		13人	0人	13人	0人	13人	0人	13人	0人	13人	1人	0人	1人
	理療技師等	51人		49人		51人		56人		54人		△2人	
		51人	0人	49人	0人	51人	0人	56人	0人	54人	0人	△2人	0人
	栄養士	7人		8人		10人		10人		9人		△1人	
		7人	0人	7人	1人	9人	1人	9人	1人	7人	2人	△2人	1人
	事務員等	78人		81人		89人		93人		95人		2人	
		42人	36人	43人	38人	47人	42人	50人	43人	49人	46人	△1人	3人

年度末職員数を表す。

上段は総人数、下段左は会計年度任用職員以外の職員、下段右は会計年度任用職員の人数を表す。

(3) 病床数、稼働率等の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
病床数 (一般病床)	300床	300床	300床	300床	300床	
年間病床稼働率 (使用率)	77.7%	82.6%	85.9%	89.1%	91.7%	空きベッドが出たときに患者の 迅速な受け入れができていますと 高い
病床利用率 (活用度合い)	73.7%	78.3%	81.2%	84.2%	86.7%	空きベッドが少なく病床が効率 的に稼働していると高い
差	4.0P	4.3P	4.7P	4.9P	5.0P	差が大きいほどベッドの回転率 が高い

(4) 各種運営状況

入院及び外来の状況

入院及び外来の状況		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7－令和6
入院診療	入院患者延数	85,054人	90,482人	94,311人	97,514人	100,412人	2,898人
	診療日数	365日	365日	366日	365日	365日	±0日
	1日平均患者数	233人	248人	258人	267人	275人	8人
	平均在院日数	18.7日	18.2日	17.3日	17.3日	17.5日	0.2日
	一 般	15.7日	16.0日	15.1日	14.0日	13.7日	△0.3日
		回復期リハ	48.8日	51.4日	49.7日	46.5日	52.2日
	1人1日当り入院収入	47,551円	49,759円	50,547円	50,941円	50,803円	△138円
	入院収入総額	4,044百万円	4,502百万円	4,767百万円	4,967百万円	5,101百万円	134百万円
外来診療	外来患者延数	119,145人	127,010人	121,388人	114,689人	107,894人	△6,795人
	診療日数	242日	243日	243日	243日	242日	△1日
	1日当り平均患者数	492人	523人	500人	472人	446人	△26人
	1人当り通院回数	8.1回	8.1回	8.5回	10.9回	11.5回	0.6回
	1人1日当り外来収入	15,092円	15,994円	15,773円	16,356円	17,701円	1,345円
	外来収入総額	1,798百万円	2,031百万円	1,915百万円	1,876百万円	1,910百万円	34百万円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7－令和6
救急患者数(①+②+③)	8,174人	10,454人	11,185人	10,274人	9,485人	△789人
①救急搬入数	(2,702人)	(3,242人)	(3,570人)	(3,408人)	(3,322人)	(△86人)
②ウォークイン	(5,062人)	(6,146人)	(6,402人)	(5,757人)	(5,418人)	(△339人)
③休日急病診療	(410人)	(1,066人)	(1,213人)	(1,109人)	(745人)	(△364人)
分娩件数	126件	144件	118件	98件	72件	△26件
手術件数(全身麻酔+その他麻酔)	1,353件	1,372件	1,281件	1,364件	1,313件	△51件

医療収益に対する割合

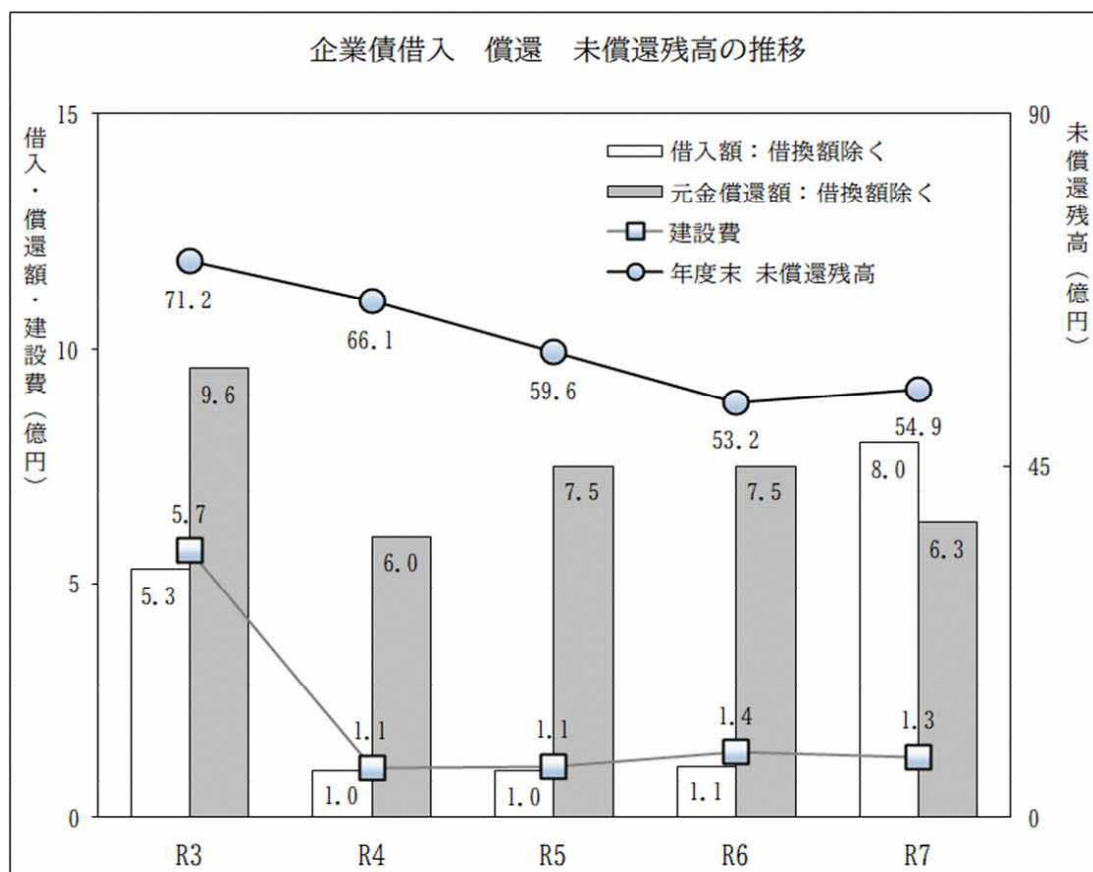
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
入院収益／医療収益	65.7%	65.6%	68.4%	67.0%	70.0%	
入院患者1人1日あたり収益	47.6千円	49.8千円	50.5千円	50.9千円	50.8千円	
外来収益／医療収益	29.2%	29.6%	27.5%	26.9%	26.2%	
外来患者1人1日あたり収益	15.1千円	16.0千円	15.8千円	16.4千円	17.7千円	
その他の医療収益／医療収益	5.0%	4.8%	4.1%	4.1%	3.8%	
医療費用率 医療費用／医療収益	124.4%	115.9%	112.8%	112.8%	115.5%	100%以上は赤字
医療収支比率 医療収益／医療費用	80.4%	86.3%	88.7%	88.7%	86.6%	
職員給与費対医療収益比率 職員給与費／医療収益	73.7%	67.4%	66.4%	65.1%	69.1%	60%以下が理想
減価償却費／医療収益	13.0%	10.1%	9.2%	9.0%	8.1%	
医療外費用／医療収益	4.9%	4.8%	4.6%	4.5%	4.8%	
材料費対医療収益比率 材料費／医療収益	19.3%	21.1%	20.4%	20.0%	20.6%	20%前後が理想
経費／医療収益	17.5%	17.0%	16.4%	16.1%	17.2%	

(5) 企業債借入、償還、未償還残高の推移

(単位:千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度内借入額	534,000	645,500	388,500	844,700	3,089,700
借換額除く	534,000	97,100	101,700	112,300	803,400
年度内元金償還額	964,200	1,148,517	1,039,655	1,485,225	2,919,370
借換額除く	964,200	600,117	752,855	752,825	633,070
年度末未償還残高	7,117,021	6,614,004	5,962,849	5,322,325	5,492,655
借換債発行額	0	548,400	286,800	732,400	2,286,300
建設費	567,577	110,362	107,016	139,516	130,022

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	借 方			
	令和7年度	令和6年度	7年度-6年度	増減率
1 医業費用	8,411,749	8,172,836	238,913	2.9
(1) 給 与 費	5,036,264	4,929,534	106,730	2.2
(2) 材 料 費	1,500,972	1,385,425	115,547	8.3
(3) 経 費	1,250,390	1,221,678	28,712	2.4
(4) 減 価 償 却 費	592,533	605,694	△ 13,161	△ 2.2
(5) 資 産 減 耗 費	3,160	5,667	△ 2,507	△ 44.2
(6) 研 究 研 修 費	28,430	24,838	3,592	14.5
2 医業外費用	347,784	313,700	34,084	10.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,819	34,317	7,502	21.9
(2) 雑 支 出	275,965	259,383	16,582	6.4
(3) 寄 附 金	30,000	20,000	10,000	50.0
3 看護学校費用	123,060	120,595	2,465	2.0
(1) 給 与 費	96,662	92,946	3,716	4.0
(2) 経 費	25,769	26,579	△ 810	△ 3.0
(3) 研 究 研 修 費	629	1,070	△ 441	△ 41.2
4 保育施設費用	22,982	18,240	4,742	26.0
(1) 給 与 費	22,229	17,682	4,547	25.7
(2) 経 費	753	558	195	34.9
5 特別損失	0	1,420	△ 1,420	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	1,420	△ 1,420	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
小 計	8,905,575	8,626,791	278,784	3.2
当 年 度 純 利 益	△ 375,402	△ 479,100	103,698	△ 21.6
合 計	8,530,173	8,147,691	382,482	4.7
(医業収支)	△ 1,126,524	△ 1,059,748	△ 66,776	△ 6.3
(医業外収支)	748,659	578,740	169,919	29.4
(看護学校収支)	2,044	2,154	△ 110	△ 5.1
(保育施設収支)	419	1,174	△ 755	64.3
経常収支	△ 375,402	△ 477,680	102,278	△ 21.4
特別収支	0	△ 1,420	1,420	-
当年度純利益	△ 375,402	△ 479,100	103,698	△ 21.6
前年度繰越欠損金	1,593,838	1,114,738	479,100	43.0
当年度未処理欠損金	1,969,240	1,593,838	375,402	23.6

(単位：千円、%)

科 目	貸 方			
	令和7年度	令和6年度	7年度-6年度	増減率
1 医業収益	7,285,225	7,113,088	172,137	2.4
(1) 入院収益	5,101,218	4,967,432	133,786	2.7
(2) 外来収益	1,909,796	1,875,848	33,948	1.8
(3) 他会計負担金	75,325	75,325	0	0.0
(4) 在宅医療収益	22,455	19,351	3,104	16.0
(5) その他医業収益	176,431	175,132	1,299	0.7
			0	
2 医業外収益	1,096,443	892,440	204,003	22.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 補助金	172,087	9,065	163,022	1,798.4
(3) 他会計補助金	20,181	18,919	1,262	6.7
(4) 他会計負担金	509,051	468,002	41,049	8.8
(5) 長期前受金戻入	366,345	366,887	△ 542	△ 0.1
(6) その他医業外収益	28,779	29,567	△ 788	△ 2.7
3 看護学校収益	125,104	122,749	2,355	1.9
(1) 他会計負担金	81,002	77,570	3,432	4.4
(2) その他看護学校収益	44,102	44,231	△ 129	△ 0.3
(3) 補助金	0	948	△ 948	-
4 保育施設収益	23,401	19,414	3,987	20.5
(1) 補助金	19,932	16,432	3,500	21.3
(2) 負担金	2,524	2,424	100	4.1
(3) その他保育施設収益	945	558	387	69.4
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計	8,530,173	8,147,691	382,482	4.7

(このページは意図的に空白にしています)

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (当初予定)	令和7年度	令和6年度	7年度-6年度
経常収益 (A)	2,229,801	2,206,084	2,201,819	4,265
経常費用 (B)	2,295,534	2,280,597	2,223,921	56,676
経常収支 (C) = (A) - (B)	△ 65,733	△ 74,513	△ 22,102	△ 52,411
特別収支 (D)	△ 3,636	△ 2,231	△ 2,997	766
当年度純損益 (C) + (D)	△ 69,369	△ 76,744	△ 25,099	△ 51,645

(概要)

加賀市水道事業決算は、当初予定では69百万円の純損失見込みであったが、決算では予定を大きく上回る77百万円の純損失となった。前年度決算と比較しても52百万円(205.8%)の大幅な悪化(増額)である。なお、純損失の内訳は経常収支が75百万円の赤字であり、これに水道料金の過年度分減免等による特別損失2百万円が加味されている。

本年度の給水需要は旅館用が1.9%増加したこと等から都市活動用水量が1.3%増加しているが、家庭用水量の減少もあり、全体では年間の総配水量は1.5%の減少である。収益となる年間有収水量も0.7%の減少であり厳しい経営状況にある。

(経常収益)

本年度の売上高に相当する経常収益は22億6百万円で、当初予定額を24百万円下回ったが、前年比では4百万円(0.2%)増加した。

その内訳は、営業収益が当初予定で20億41百万円を見込んでいたところ、決算では20億2百万円(前年度比8百万円、0.4%減)に減少、営業外収益が当初予定で1億89百万円を見込んでいたところ、決算では2億4百万円(前年度比12百万円、6.3%)に増加した。

営業収益の内訳では給水収益は17億71百万円で前年比2億6百万円(10.4%)の減少、これに対し負担金及び一般会計負担金は合計で2億26百万円で前年比1億94百万円(613.6%)の増加となっている。これは石川県及び一般会計における物価高騰対策として、12月～3月において水道基本料金免除事業を行ったことにより給水収益が減り、その補填として受けた負担金が増加したことによるものである。なお負担金を加味した実質的な給水収益は、19億67百万円(前年度比9百万円(0.5%)の減少となり、結果として、ほぼ年間有収水量の減少の数値と同等になる。

営業外収益では、国庫補助金が11百万円の皆増となっており、その内容は令和6年度からの繰越事業である「加賀市水道施設管理システムデータ構築業務」及び「加賀市上下水道台帳データ

公開型 GIS 搭載業務」に係る補助金である。

(経常費用)

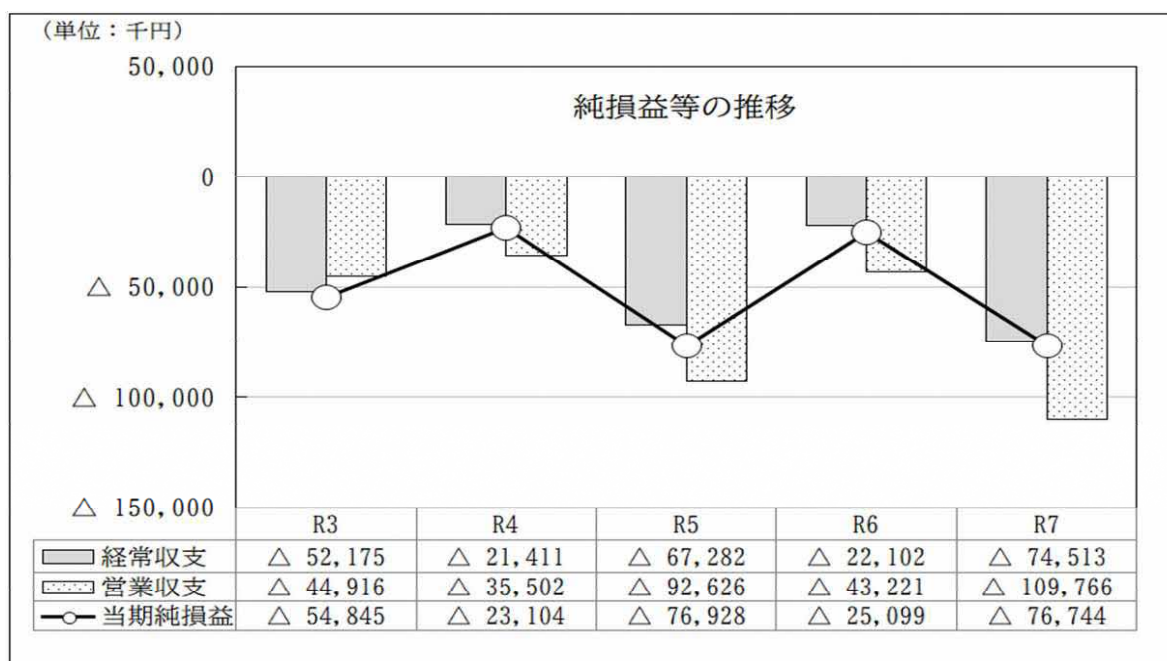
経常費用は22億81百万円で、当初予定額を15百万円下回るが、前年度比では57百万円(2.5%)増加した。

その内訳は、営業費用が当初予定で21億21百万円を見込んだところ、決算では21億12百万円(前年度比59百万円、2.9%増)に減少、営業外費用が当初予定では1億74百万円を見込んだところ、決算では1億69百万円(前年度比5百万円、3.1%減)に減少した。

営業費用が昨年より増加した主な要因は浄水場等の運転管理業務について従来の委託から調達業務等を含めた包括的民間委託に移行したことや先述の令和6年度からの繰越事業が当年度費用に上乗せされたこと等が理由である。

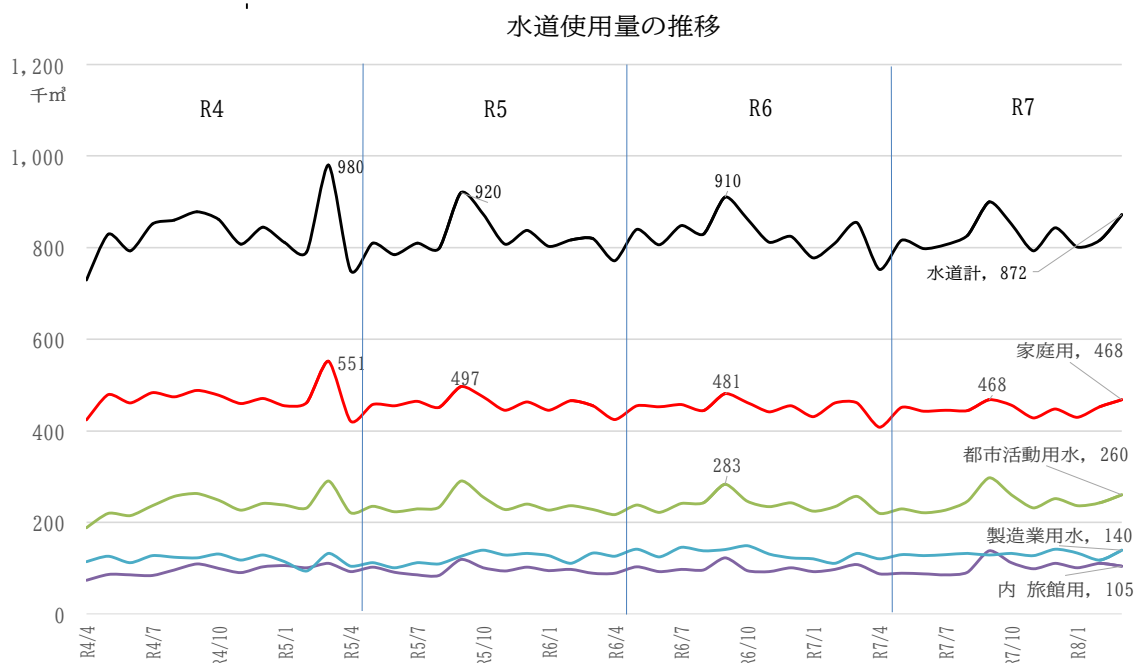
営業外費用の減少は金利の高い企業債が減少したことから企業債利息が減少したことなどによるものである。

各年度の純損益の推移は、次のとおりである。



本年度の年間配水量は、都市活動用水量は若干増加したものの、最も母数の大きい家庭用水量が前年比で1.5%減少しており、全体でも1.5%の減少である。収益の改善には有収水量の増加が必要だが、人口減少の影響により、給水人口(前年度比1.2%の減)が減っていることを踏まえると簡単なことではない。令和7年度の経常収支比率は96.73%と100%を割り込んでおり、料金収入で費用を賄っていない構造的な赤字状態が何年も続いている。地道な経営努力を行うことは当然であるが、抜本的な運営基盤の強化に向けた施策を講じなければならないと考えられる。

水道使用量の推移は、次のとおりである。



(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資 本 的 収 入	998,511	816,861		△ 181,650
資 本 的 支 出	1,737,143	1,601,324	18,558	117,261

資本的収入は、予算額 9 億 99 百万円に対して、決算額 8 億 17 百万円（執行率 81.8%）となっている。資本的支出は、予算額 17 億 37 百万円に対して、決算額 16 億 1 百万円と翌年度繰越額 19 百万円を合わせ、16 億 20 百万円（執行率 93.2%）になっている。

資本的支出のうち建設改良費 8 億 9 百万円の主な内容は、原水及び浄水施設費として七日市送水ポンプ場の計装設備更新工事費等に 60 百万円、山中配水池耐震化詳細設計業務に 16 百万円を投資している。また石川県が実施する九谷ダム堰堤改良事業の負担金として 14 百万円、導送水施設防災対策事業として 5 百万円を翌年度に繰り越している。

配水及び給水施設費については、継続した老朽管更新事業、給水管更新事業により管路の工事約 5.6km を実施しており、7 億 31 百万円を投資している。

また、加賀市下水道事業会計の財源不足を補填するため、50 百万円の長期貸付けを行っている。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 7 億 84 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 15 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70 百万円で補填し、収支の均衡が図られている。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	7年度-6年度	科 目	令和7年度	令和6年度	7年度-6年度
(1)資産	24,616,632	24,949,296	△ 332,664	(2)負債	16,105,154	16,385,474	△ 280,320
固定資産	21,956,168	22,305,187	△ 349,019	固定負債	12,280,383	12,313,552	△ 33,169
流動資産	2,660,464	2,644,109	16,355	流動負債	1,019,413	1,116,515	△ 97,102
				繰延収益	2,805,358	2,955,407	△ 150,049
				(3)資本	8,511,478	8,563,822	△ 52,344
				資本金	5,899,724	5,875,324	24,400
				剰余金	2,611,754	2,688,498	△ 76,744

(資産)

資産は246億17百万円で、前年比3億33百万円、1.3%減少している。その内訳は固定資産で3億49百万円の減少、流動資産で16百万円の増加である。

固定資産のうち無形固定資産では、施設利用権の減価償却が進んだことにより44億73百万円（前年度比1億82百万円、3.9%減）に縮小した。投資その他の資産では、加賀市下水道事業会計の財源不足を補填するための長期貸付が9億82百万円（前年度比22百万円、2.1%減）に減少した。

流動資産では、下水道事業会計への貸付金の増加により現金が22億32百万円（前年度比1億16百万円、5.0%減）に減少した。

(負債)

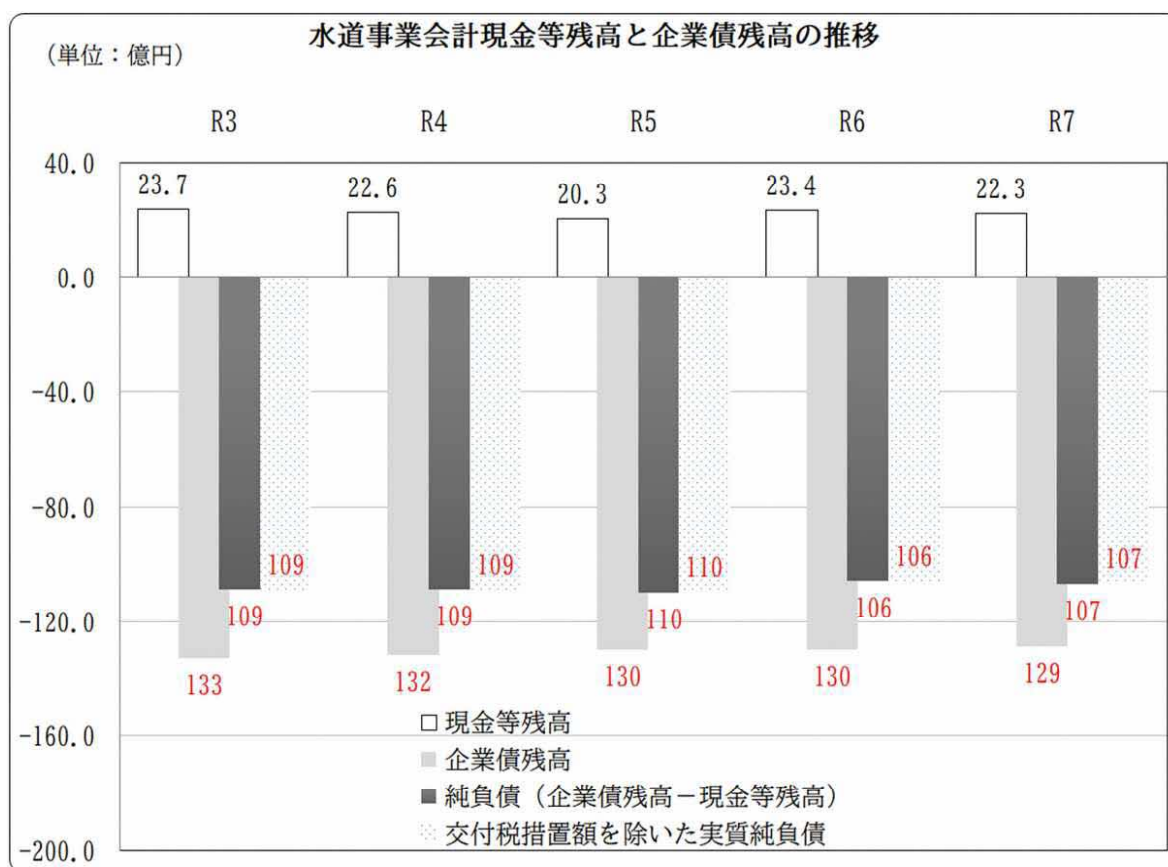
負債は161億5百万円で、前年度比2億80千円、1.7%減少している。その主な内容は、固定負債では33百万円の減少、流動負債では97百万円の減少、繰越収益では1億50百万円の減少である。固定負債では企業債残高が24百万円の減少、流動負債では未払金が79百万円の減少である。

(資本)

資本は85億11百万円で、前年度比52百万円の減少であるが、これは利益剰余金の減少によるものである。

(4) 実質純負債の推移

企業債残高 129 億 42 百万円から現金等残高 22 億 32 百万円を差し引いた実質純負債は 107 億 10 百万円であり、前年度比 75 百万円（前年度比 0.7%増）の微増でほぼ横這いの状況である。



2 審査意見

本年度の水道事業会計決算は 77 百万円の純損失となり、前年度決算額と比較すると 52 百万円、206%赤字幅が拡大した。

年間給水量（有収水量）は 9,860 千 m^3 （前年度比 70 千 m^3 、0.7%減）となった。水需要の区分別を見ると、都市活動用水は 1.3%増加したが、製造業用水は 1.3%の減少、最も需要が大きい家庭用水が 1.5%の減少である。本年度は 12 月～3 月に水道基本料金減免事業を行ったが、その補填として負担金を受けとっており、それを加味した実質的な給水収益は 19 億 67 百万円（前年度比△9 百万円、0.5%）の減である。営業費用は 21 億 12 百万円（前年度比 59 百万円、2.9%増）に増加した。収入が減り、支出が増えた形である。

本年度の営業費用の増加については、令和 7 年度より 5 年間の山中浄水場運転管理等業務が従前と比較し新規業務が増え増額になったことや、「加賀市上下水道台帳データ公開型 GIS 搭載業務」などの一部業務が繰越業務として本年度の営業費用に加わったこと等の特殊事情はある。とはいえ、結果として 6 年連続の赤字決算であることは放置できるものではない。近年、経常収支比率も常に 100%を下回っており、内部留保資金の減少も懸念される。

本年度末利益剰余金は 26 億 12 百万円（前年度比 76 百万円、2.9%減）を留保しており、企業債残高は 129 億 42 百万円（前年度比△42 百万円、0.3%減）に減少している。

流動資産で保有する現金は 22 億 32 百万円（前年度比 1 億 16 百万円、5.0%減）に減少している。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率の本年度の割合は 20.5%になり、近年はほぼ右上がり増加している状況である。耐震化事業を並行して進めなければならず、今後の投資の増加とそれに伴う借入金や金利負担増加が見込まれる。

加賀市上下水道事業経営検討委員会が本年 7 月 16 日に市長へ上下水道料金改定案の答申を行った。審議は議会にお願いするが、構造的な赤字から脱却するためにも抜本的な対応が必要な時期にきている。市民に納得のいく説明を行い進めてほしい。

令和 7 年度は新たな「加賀市水道ビジョン」の初年度である。同ビジョンでは基本理念として「安心できる水を安定して供給し続ける水道」、基本方針として「安全な水」、「強靱な水道」、「水道事業の継続」と定めている。上水道の維持管理は市民生活に直結するインフラであり、将来にわたってより効率的な財政運営に努め重要なライフラインとして清浄な水道水の常時安定供給をお願いしたい。

（注）文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	7年度-6年度	増減率 (%)	全国平均 (R6年度)
給 水 人 口	A 人	62,166	61,275	60,533	△ 742	△ 1.2	-
給 水 世 帯	B 世帯	28,895	28,798	28,896	98	0.3	-
配 水 量	C m ³ /年	10,811,499	10,906,898	10,747,071	△ 159,827	△ 1.5	-
うち 自己水源量	m ³ /年	5,666,769	5,804,198	5,644,371	△ 159,827	△ 2.8	-
うち 県水受水量	m ³ /年	5,144,730	5,102,700	5,102,700	0	0.0	-
県水 1 m ³ 単価	円	99	99	99	0	0.0	-
自己水源量/配水量	%	52.4	53.2	52.5	△ 0.7	△ 1.3	-
有 収 水 量 (給水量)	D m ³ /年	9,796,864	9,929,482	9,859,523	△ 69,959	△ 0.7	-
無 収 水 量	E m ³ /年	261,417	240,406	262,624	22,218	9.2	-
無 効 水 量	F m ³ /年	753,218	737,010	624,924	△ 112,086	△ 15.2	-
有 収 率	D/C %	90.6	91.0	91.7	0.7	0.8	91.6
無 収 率	E/C %	2.4	2.2	2.4	0.2	9.1	-
無 効 率	F/C %	7.0	6.8	5.8	△ 1.0	△ 14.7	-
給 水 原 価	円/1 m ³	211.20	203.68	211.68	8.00	3.9	155.95
供 給 単 価	円/1 m ³	198.93	199.07	179.61	△ 19.46	△ 9.8	152.87

※全国平均は総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑 水道事業集計表(法適用) 総計より

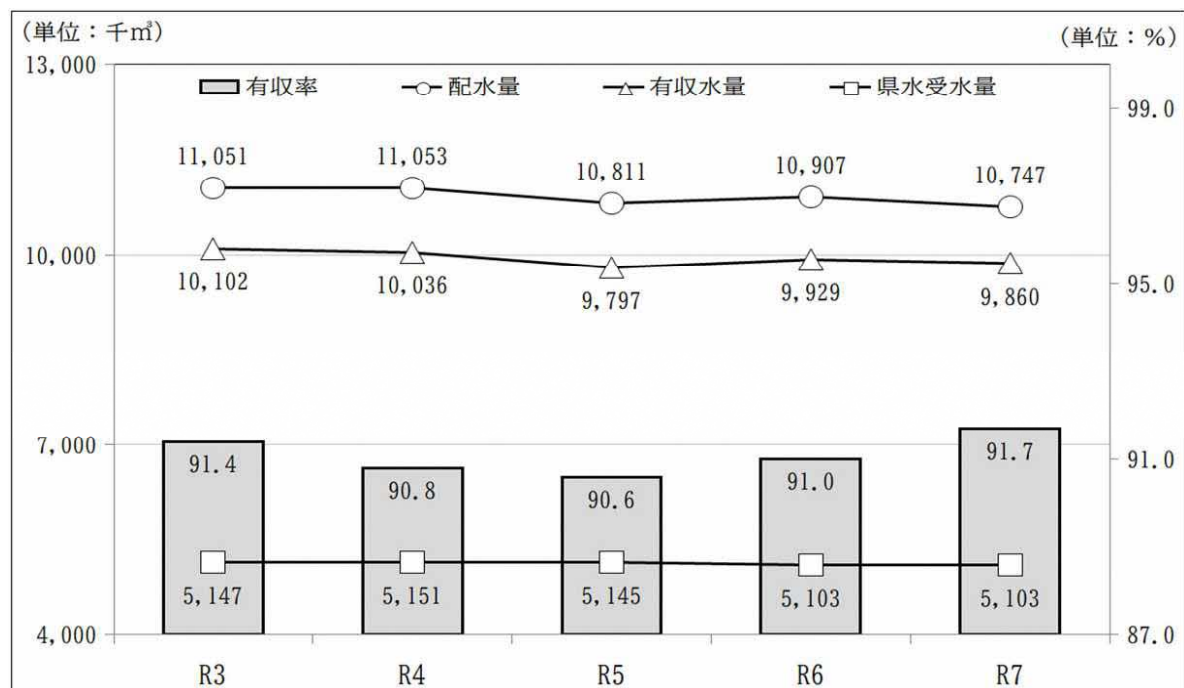
※有収率は配水された浄水のうち料金として徴収される水量(有収水量)の割合。高いほど良い。

※無収水量は給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

※無効水量は配水量のうち漏水、その他損失とみられる水量

※令和7年度の供給単価は物価高騰対策の水道基本料減免が反映されており、これに対する補填金を加味した実質的供給単価は199.53である。

配水量、県水受水量、有収水量、有収率の推移



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出(消費税を含む)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 +流用額	地方公営企業法 第24条第3項また は第26条第2項の 規定による額	現計予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は不用額	執行率
水道事業収益(A)	2,432,534	12,751	10,538	2,455,823	2,384,798		△ 71,025	97.1
営 業 収 益	2,242,121	8,320	0	2,250,441	2,179,281		△ 71,160	96.8
営業外収益	190,413	4,431	10,538	205,382	205,517		135	100.1
特 別 利 益	0	0	0	0	0		0	-
水道事業費用(B)	2,448,678	38,963	21,076	2,508,717	2,390,201	0	118,516	95.3
営 業 費 用	2,218,101	38,963	21,076	2,278,140	2,206,655	0	71,485	96.9
営業外費用	225,577	0	0	225,577	181,091	0	44,486	80.3
特 別 損 失	4,000	0	0	4,000	2,455	0	1,545	61.4
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	△ 16,144	△ 26,212	△ 10,538	△ 52,894	△ 5,403	0		

②資本的収入及び支出(消費税を含む)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算額 に対する増減又 は不用額	執行率
資本的収入(a)	840,455	0	158,056	998,511	816,861		△ 181,650	81.8
企 業 債	719,300	0	139,500	858,800	700,800		△ 158,000	81.6
工事負担金	19,760	0	10,510	30,270	10,510		△ 19,760	34.7
他会計出資金	24,100	0	1,300	25,400	24,400		△ 1,000	96.1
他会計補助金	1,197	0	0	1,197	1,196		△ 1	99.9
他会計負担金	0	0	0	0	0		0	-
国庫支出金	4,574	0	6,746	11,320	8,431		△ 2,889	74.5
長期貸付金償還金	71,524	0	0	71,524	71,524		0	100.0
資本的支出(b)	1,579,422	△ 755	158,476	1,737,143	1,601,323	18,558	117,262	93.2
建設改良費	785,922	△ 755	158,476	943,643	808,925	18,558	116,160	87.7
企業債償還金	742,500	0	0	742,500	742,398	0	102	100.0
他会計貸付金	50,000	0	0	50,000	50,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 738,967	755	△ 420	△ 738,632	△ 784,462	△ 18,558		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

各年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和7年度	令和6年度	7年度-6年度	増減率
営 業 収 益	2,001,865	2,009,626	△ 7,761	△ 0.4
営 業 外 収 益	204,219	192,193	12,026	6.3
経 常 収 益 (A)	2,206,084	2,201,819	4,265	0.2
営 業 費 用	2,111,631	2,052,847	58,784	2.9
営 業 外 費 用	168,966	171,074	△ 2,108	△ 1.2
経 常 費 用 (B)	2,280,597	2,223,921	56,676	2.5
営 業 収 支	△ 109,766	△ 43,221	△ 66,545	△ 154.0
営 業 外 収 支	35,253	21,119	14,134	66.9
経常収支(A)-(B)	△ 74,513	△ 22,102	△ 52,411	△ 237.1
特 別 利 益 (C)	0	0	0	-
特 別 損 失 (D)	2,231	2,997	△ 766	△ 25.6
当年度純利益 (A)-(B)+(C)-(D)	△ 76,744	△ 25,099	△ 51,645	△ 205.8

・経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

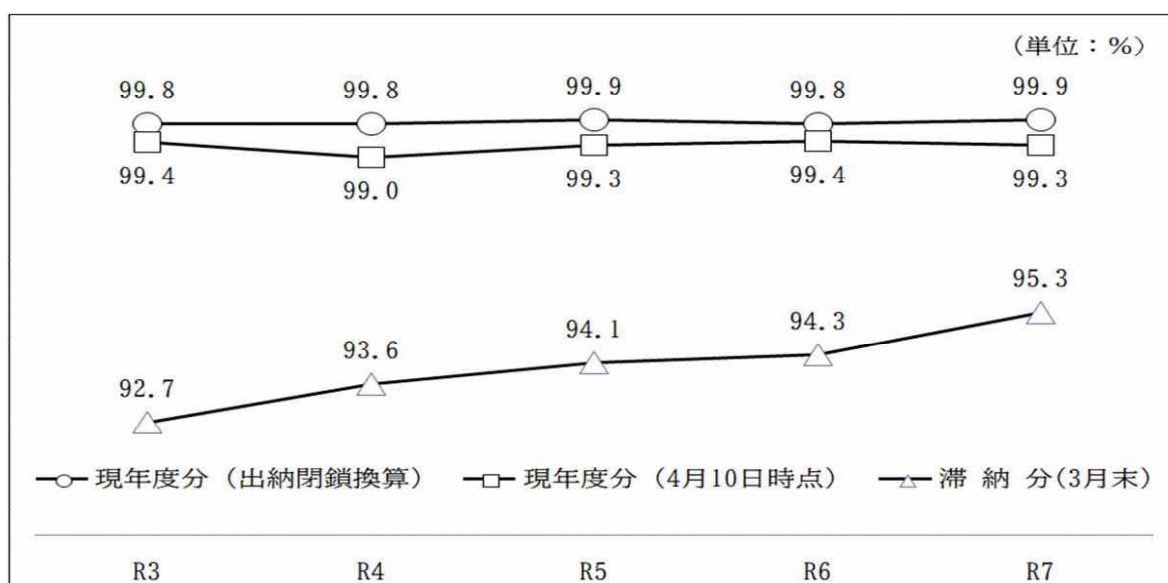
科 目	令和7年度		令和6年度		7年度-6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
給 水 収 益	1,770,883	80.3	1,976,643	89.7	△ 205,760	△ 10.4
受 託 給 水 工 事 収 益	681	0.0	555	0.0	126	22.7
その他営業収益	230,301	10.4	32,428	1.5	197,873	610.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,834	0.1	1,204	0.1	630	52.3
他会計補助金	4,369	0.2	5,520	0.3	△ 1,151	△ 20.9
国 県 補 助 金	10,538	0.5	0	0.0	10,538	-
給 水 加 入 金	12,195	0.6	9,965	0.5	2,230	22.4
長期前受金戻入	170,187	7.7	174,505	7.9	△ 4,318	△ 2.5
雑 収 益	5,096	0.2	999	0.0	4,097	410.1
計	2,206,084	100.0	2,201,819	100.0	4,265	0.2

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		7年度-6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	60,922	2.7	56,034	2.5	4,888	8.7
支 払 利 息	168,707	7.4	170,737	7.7	△ 2,030	△ 1.2
減 価 償 却 費	1,059,239	46.4	1,058,687	47.6	552	0.1
動 力 費	303	0.0	64,099	2.9	△ 63,796	△ 99.5
修 繕 費	18,105	0.8	20,805	0.9	△ 2,700	△ 13.0
材 料 費	11,598	0.5	12,754	0.6	△ 1,156	△ 9.1
薬 品 費	0	0.0	19,976	0.9	△ 19,976	皆減
路面復旧費	6,804	0.3	4,631	0.2	2,173	46.9
委 託 費	375,855	16.5	237,098	10.7	138,757	58.5
受 水 費	505,167	22.2	505,167	22.7	0	0.0
受託工事費	20,722	0.9	27,025	1.2	△ 6,303	△ 23.3
材料売却原価	2,595	0.1	0	0.0	2,595	皆増
そ の 他 費 用	50,580	2.2	46,908	2.1	3,672	7.8
計	2,280,597	100.0	2,223,921	100.0	56,676	2.5

(4) 水道料金の収納率推移

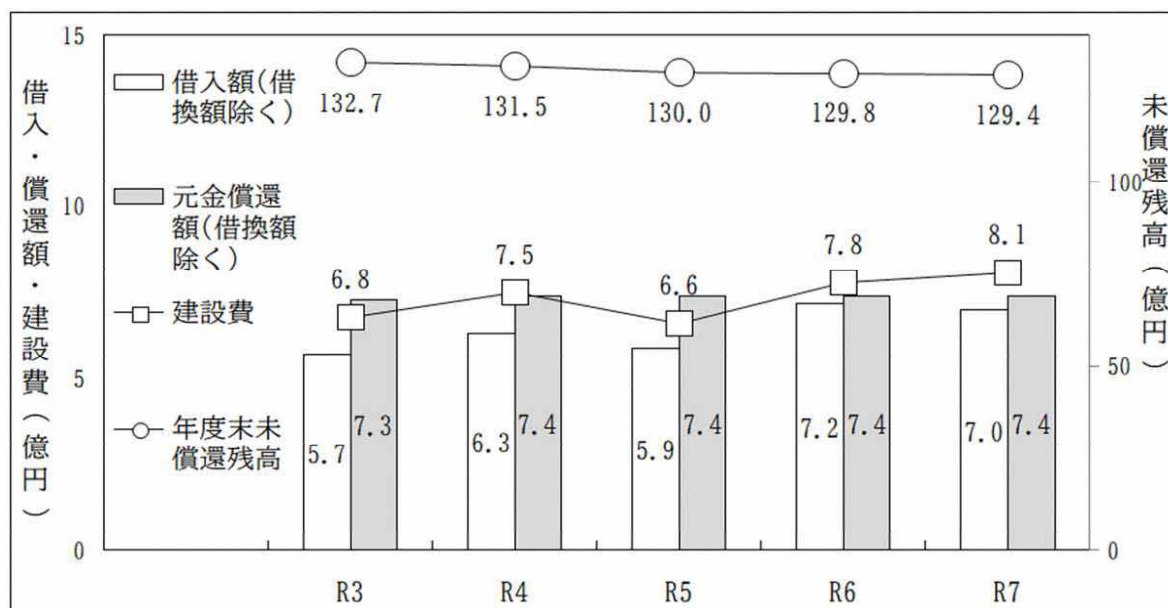


(5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度内借入額	571,700	632,300	592,700	721,700	700,800
借換額除く	571,700	632,300	592,700	721,700	700,800
年度内元金償還額	734,868	744,041	740,574	744,844	742,398
借換額除く	734,868	744,041	740,574	744,844	742,398
年度末未償還残高	13,266,311	13,154,570	13,006,696	12,983,552	12,941,953
・借換債発行額	0	0	0	0	0
建 設 費	683,649	745,114	655,410	776,621	808,925

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	借 方			
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1 営業費用	2,111,631	2,052,847	58,784	2.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	740,092	725,822	14,270	2.0
(2) 配 水 及 び 給 水 費	134,703	90,394	44,309	49.0
(3) 受 託 給 水 工 事 費	20,722	27,026	△ 6,304	△ 23.3
(4) 業 務 費	93,373	90,018	3,355	3.7
(5) 総 係 費	50,783	54,742	△ 3,959	△ 7.2
(6) 減 価 償 却 費	1,059,239	1,058,687	552	0.1
(7) 資 産 減 耗 費	10,124	6,158	3,966	64.4
(8) そ の 他 営 業 費 用	2,595	0	2,595	-
2 営業外費用	168,966	171,074	△ 2,108	△ 1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	168,707	170,737	△ 2,030	△ 1.2
(2) 雑 支 出	259	337	△ 78	△ 23.1
3 特別損失	2,231	2,997	△ 766	△ 25.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,231	2,997	△ 766	△ 25.6
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
小 計	2,282,828	2,226,918	55,910	2.5
当年度純利益	△ 76,744	△ 25,099	△ 51,645	△ 205.8
合 計	2,206,084	2,201,819	4,265	0.2
① 営業収支	△ 109,766	△ 43,221	△ 66,545	△ 154.0
② 営業外収支	35,253	21,119	14,134	△ 66.9
③ 経常収支 (①+②)	△ 74,513	△ 22,102	△ 52,411	△ 237.1
④ 特別収支	△ 2,231	△ 2,997	766	25.6
当年度純利益 (③+④)	△ 76,744	△ 25,099	△ 51,645	△ 205.8
前年度繰越利益剰余金	1,926,822	1,951,921	△ 25,099	△ 1.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,850,078	1,926,822	△ 76,744	△ 4.0

(単位：千円、%)

科 目	貸 方			
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1 営業収益	2,001,865	2,009,626	△ 7,761	△ 0.4
(1) 給 水 収 益	1,770,883	1,976,644	△ 205,761	△ 10.4
(2) 受託給水工事収益	681	555	126	22.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	230,301	32,427	197,874	610.2
2 営業外収益	204,219	192,193	12,026	6.3
(1) 受取利息及び配当金	1,834	1,204	630	52.3
(2) 他 会 計 補 助 金	4,369	5,520	△ 1,151	△ 20.9
(3) 国 県 補 助 金	10,538	0	10,538	-
(4) 給 水 加 入 金	12,195	9,965	2,230	22.4
(5) 長期前受金戻入	170,187	174,505	△ 4,318	△ 2.5
(6) 雑 収 益	5,096	999	4,097	410.1
3 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	2,206,084	2,201,819	4,265	0.2

(このページは意図的に空白にしています)

下水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (当初予定)	令和7年度	令和6年度	令和7年度-令和6年度
経常収益 (A)	2,272,431	2,092,561	2,187,547	△ 94,986
経常費用 (B)	2,173,313	1,955,423	1,923,785	31,638
経常収支 (C) = (A) - (B)	99,118	137,138	263,762	△ 126,624
特別収支 (D)	△ 3,091	△ 62,481	3,389	△ 65,870
当年度純損益 (C) + (D)	96,027	74,657	267,151	△ 192,494

(概要)

下水道事業決算は当初予定では、96 百万円の黒字を見込んでいたが、決算では当初の予定を下回り、75 百万円の黒字になった。前年度と比較すると、1 億 92 百万円 (72.1%) の減少である。大聖寺川浄化センターの修繕費及び下水道施設の包括委託の開始による委託費の増加が営業費用に影響している。

年間汚水流入量は 5,723 千 m^3 で、前年度比 504 m^3 (8.1%) の減少、年間有収水量は 4,358 m^3 で前年度比 13 千 m^3 (0.3%) の増加である。

(経常収益)

本年度の経常収益は 20 億 93 百万円で、当初予定額を 1 億 80 百万円下回り、前年度比で 95 百万円減少している。

その内訳は、営業収益では当初予定額で 6 億 52 百万円を見込んでいたところ、決算では 6 億 62 百万円と 10 百万円上回り、前年度比では±0%とほぼ同額である。

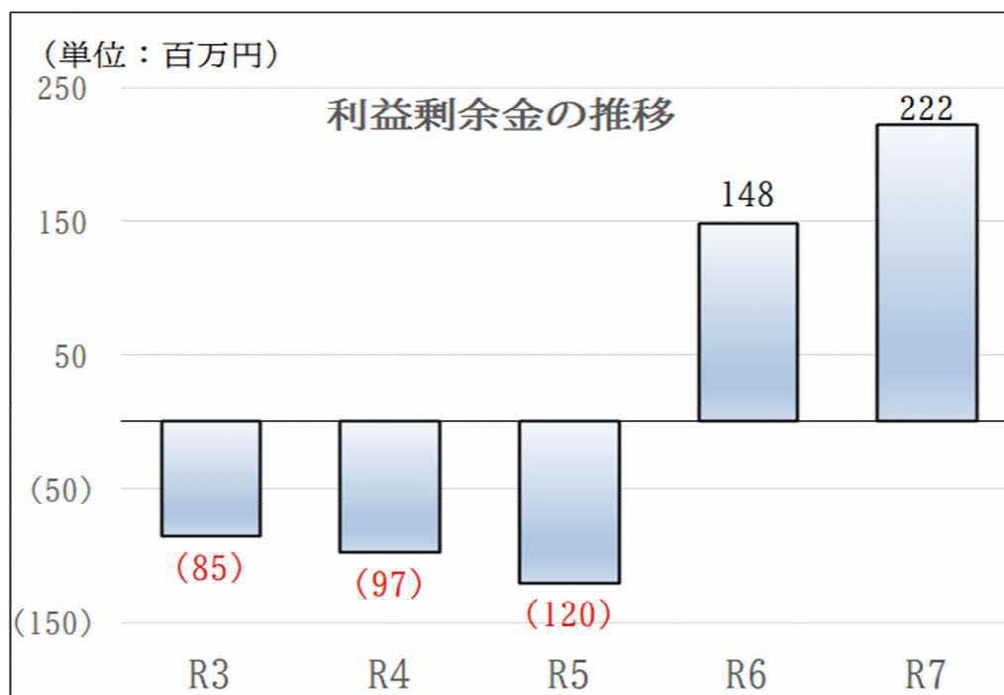
そのうち、下水道使用料は当初予定額で、5 億 69 百万円を見込んでいたところ、決算では 5 億 77 百万円と 8 百万円上回り、前年度比 4 百万円、0.6%微増している。

また、営業外収益では、当初予定額で 16 億 21 百万円を見込んでいたところ、決算では 14 億 31 百万円と 1 億 90 百万円下回り、前年度比 95 百万円、6.2%減少している。これは前年度の他会計補助金に過剰計上があったためである。なお、過剰計上分については本年度の特別損失として一般会計に返還している。

なお、年間総処理水量のうち収益につながる処理水量である有収水量は、4,358,142 m^3 (前年度比 13,150 m^3 、0.3%増) となった。水洗化戸数は 13,396 戸 (前年度比 142 戸、1.1%増) となり、水洗化率は 82.2% (前年度比 0.2 ポイント増) となった。

(経常費用)

経常費用は19億55百万円で、当初予算額を2億17百万円下回り、前年度比32百万円、1.6%増加している。その主な要因は、営業費用の増加によるものである。処理場費は大聖寺川浄化センターの修繕費の増加により4億32百万円となり、前年度比79百万円(22.4%)の増加となった。また、総係費(職員費や諸経費)は人件費の増加及び事務所移転業務に伴う委託費の増のため28百万円となり、前年度比7百万円(35.3%)の増加となった。



※H30 決算後、地方公営企業法第32条第2項の規定により、利益剰余金をもって未処理欠損金を相殺している。

※ () は欠損金の額を意味する。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額
資本的収入	5,762,443	1,868,562		△ 3,893,881
資本的支出	6,617,435	2,085,600	4,080,507	451,328

資本的収入は予算額 57 億 62 百万円に対して、決算額 18 億 69 百万円（執行率 32.4%）となっている。資本的支出は、予算額 66 億 17 百万円に対して決算額 20 億 86 百万円及び翌年度繰越額 40 億 80 百万円を合わせ 61 億 66 百万円（執行率 93.1%）となっている。

資本的支出のうち建設改良費では市内 2 箇所の污水处理場統合に係る篠原中継ポンプ場の建設工事や、令和 6 年能登半島地震により被災した管渠の復旧工事など 7 億 66 百万円を投資している。

資本的収入額（前年度から繰り越された支出の財源に充当した額 2 億 25 百万円を加え、翌年度への繰り越される支出の財源に充当する額 6 億 48 百万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する 6 億 40 百万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 79 百万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 22 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39 百万円で補填し、収支の均衡が図られている。

なお、翌年度繰越額は 40 億 8 百万円でありその内訳は、災害復旧工事にかかる污水管渠建設費 60 百万円、統合事業にかかる管渠築造工事費 2 億 11 百万円、篠原中継ポンプ場等、污水ポンプ場建設費 25 億 49 百万円、大聖寺川浄化センター処理場建設費 12 億 6 百万円、その他ストックマネジメント計画策定業務費等 54 百万円である。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
(1)資産	31,876,420	31,844,540	31,880	(2)負債	30,762,025	30,804,805	△ 42,780
固定資産	30,228,125	30,772,389	△ 544,264	固定負債	13,552,042	13,725,236	△ 173,194
流動資産	1,648,295	1,072,151	576,144	流動負債	2,024,353	1,595,729	428,624
繰延勘定	0	0	0	繰延収益	15,185,630	15,483,840	△ 298,210
				(3)資本	1,114,395	1,039,735	74,660
				資本金	152,047	152,047	0
				剰余金	962,348	887,688	74,660
資 産 合 計	31,876,420	31,844,540	31,880	負債・資本 合計	31,876,420	31,844,540	31,880

(資産)

資産は318億76百万円で、管路、処理施設等の構築物が大部分を占めている固定資産が302億28百万円（前年度比5億44百万円、1.8%減）と、現金及び未収金などを含む流動資産が16億48百万円（前年度比5億76百万円、53.7%増）である。

固定資産の減少については、有形固定資産である構造物や機械及び装置の減価償却が進んだことが主原因である。流動資産の増加については、災害復旧事業や統合事業の増加に伴い前払金が増加したことなどによるものである。

(負債)

負債は307億62百万円で、その主な内訳は、固定負債が135億52百万円（前年度比1億73百万円、1.3%減）で、前年度に引き続き水道事業会計から50百万円の長期借入金を行ったが他会計借入金は減少し、企業債も若干減少した。

流動負債は20億24百万円（前年比4億29百万円、26.9%増）で、企業債が増加したのは令和8年度償還額に借換債5億31百万円が含まれている影響である。

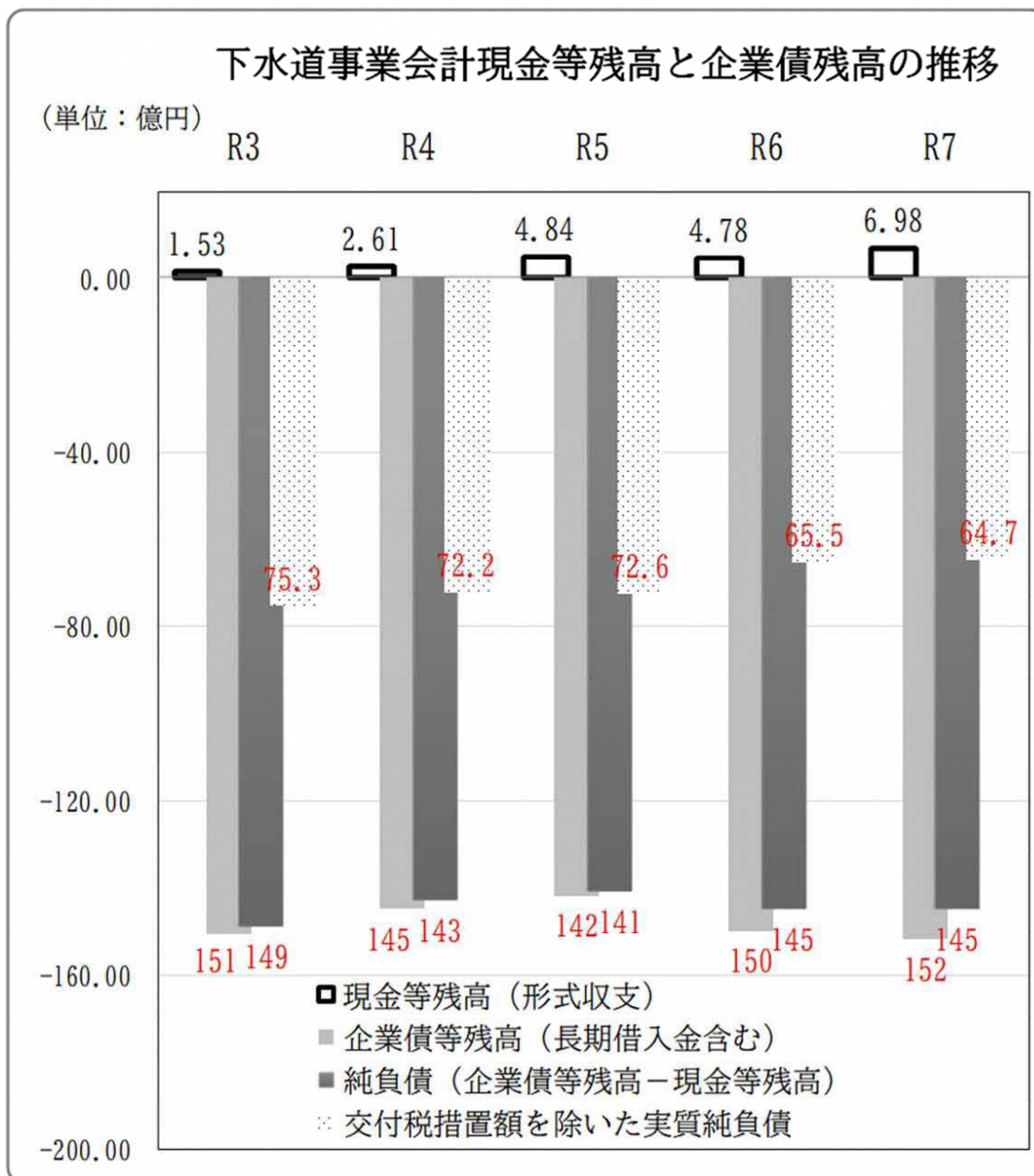
資産形成に伴う長期前受金を含む繰延収益は151億86百万円（前年度比2億98百万円、1.9%減）となっている。

(資本)

資本金は11億14百万円で、その主な内訳は、資本金1億52百万円（前年度比±0）、資本剰余金7億37百万円（前年度比±0）と利益剰余金2億25百万円（前年度比75百万円、49.6%増）である。

(4) 実質純負債の推移

企業債等残高 152 億 8 百万円から現金等残高 6 億 98 百万円及び交付税措置額 80 億 43 百万円を差し引いた実質純負債は 64 億 68 百万円となっている。現金等残高はやや増加したが、長期借入金を含めた企業債残高もやや増加し、実質純負債はほぼ昨年と同額になった。



2 審査意見

本年度下水道事業会計決算は純利益が75百万円（前年度比1億92百万円減）の黒字決算となった。なお、特別損失として過年度損益修正損62百万円を計上している。また、当初予定では97百万円の純利益を見込んでいた。

営業損益は11億45百万円（前年度比87百万円増）の赤字、経常損益は、1億37百万円（前年度比1億27百万円減）の黒字である。

本年度の年間汚水流入水量は5,723千 m^3 で前年度比8.1%の減少である。水洗化率が82.2%（前年度比0.2%増）と若干上昇したことなどから、有収水量は4,358千 m^3 （前年比0.3%増）とわずかに上昇したとはいえ、下水道使用料は前年度比で4百万円程しか増加していない。従前からの本業の収益では事業コストを賄いきれず慢性的な資金不足の状況は変わっていない。営業外収益に一般会計など他会計借入金を投入して埋め合わせている状況である。

本年度の資本的収支で特徴的なことは支出で繰越金額が多大なことである。令和4年度から進めていた加賀市浄化センターの大聖寺川浄化センターへの処理場統合事業は、能登半島地震の災害復旧対応で業者の人手が減ってしまったことや物資調達の遅れ、人件費の高騰などから、当初の令和7年度の完成予定が遅れ、令和8年度への繰越額が約40億81百万円という大きな金額になっている。このため、次年度の起債借入額は増加が見込まれ、償還据置期間はあるものの、数年後には償還額が増加する見込みである。

令和7年度の経営の健全化を示す「経常収支比率」は他会計借入金を投入して埋め合わせている状況もあり、黒字であるが、使用料だけで経費をどれだけ賄えているかを示す「経費回収率は86.37%にとどまっている。また、固定資産の老朽化指標である有形固定資産減価償却率も年々悪化していることは、設備更新に多大な投資が必要な状況であることを示している。

水道事業と同様に、加賀市上下水道事業経営検討委員会が本年7月16日に市長へ上下水道料金改定案の答申を行った。構造的な赤字から脱却するためにも抜本的な対応が必要な時期にきており、市民に納得のいく説明を行い進めてほしい。

下水道事業は、既に作成されている、「下水道事業経営戦略」のもと施設統廃合の効果も生かしながら持続可能な下水道機能を確立してほしい。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

3 参考資料

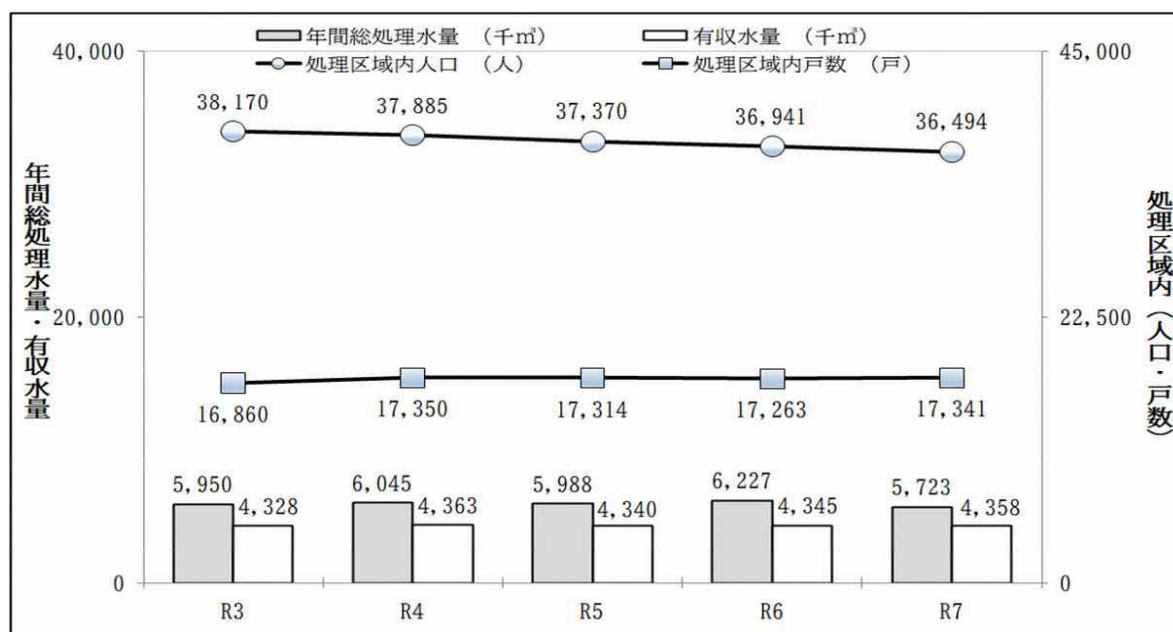
(1) 業務状況

各年度の業務状況は、次のとおりである。

項 目		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)
事業区分	公共下水道（処理区）	箇所	2（片山津、大聖寺）	2（片山津、大聖寺）		
	農業集落排水		9（新保、荒木、熊坂他）	9（新保、荒木、熊坂他）		
	小規模排水		1（花房）	1（花房）		
	地域下水道		1（若葉台）	1（若葉台）		
行政区域内人口		人	60,538	61,279	△ 741	△ 1.2
処理区域内人口		人	36,494	36,941	△ 447	△ 1.2
処理区域内戸数		戸	17,341	17,263	78	0.5
普及率		%	60.3	60.3	0.0	0.0
整備済面積		ha	1,232	1,232	0.0	0.0
整備率（※）		%	87.7	87.7	0.0	0.0
水洗化人口		人	29,990	30,279	△ 289	△ 1.0
水洗化戸数		戸	13,396	13,254	142	1.1
水洗化率		%	82.2	82.0	0.2	0.2
年間総処理水量		m ³	5,723,260	6,227,214	△ 503,954	△ 8.1
1日平均処理水量		m ³	15,680	17,061	△ 1,381	△ 8.1
有収水量		m ³	4,358,142	4,344,992	13,150	0.3

※整備率については、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、地域は整備率が100%のため、公共下水道事業地域のみの表記とする。

処理区域内人口・戸数、年間総処理水量、有収水量の推移



(2) 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

①収益的収入及び支出（消費税を含む）

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額 + 流用額	地方公営企 業法第24条 第3項または 第26条第2項 の規定による 繰越額	現計予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
下水道事業収益(A)	2,449,558	11,982	726	2,462,266	2,180,668		△ 281,598	88.6
営 業 収 益	708,188	11,740	0	719,928	719,463		△ 465	99.9
営 業 外 収 益	1,741,370	242	726	1,742,338	1,461,205		△ 281,133	83.9
特 別 利 益	0	0	0	0	0		0	-
下水道事業費用(B)	2,241,833	77,471	26,620	2,345,924	2,067,069	0	278,855	88.1
営 業 費 用	1,946,665	15,349	26,620	1,988,634	1,862,597	0	126,037	93.7
営 業 外 費 用	290,768	0	0	290,768	141,955	0	148,813	48.8
特 別 損 失	3,400	62,122	0	65,522	62,517	0	3,005	95.4
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(A)-(B)	207,725	△ 65,489	△ 25,894	116,342	113,599	0		

②資本的収入及び支出（消費税を含む）

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	現計予算額	決算額	翌年度 繰越額	決算額の予算 額に対する増 減又は不用額	執行率
資本的収入(a)	3,264,594	63,450	2,434,399	5,762,443	1,868,562		△ 3,893,881	32.4
企 業 債	1,914,200	31,700	1,246,900	3,192,800	1,528,700		△ 1,664,100	47.9
工 事 負 担 金	11,629	0	0	11,629	4,020		△ 7,609	34.6
他会計出資金	0	0	0	0	0		0	-
他会計借入金	50,000	0	0	50,000	50,000		0	100.0
他会計補助金	0	0	0	0	0		0	-
国 庫 補 助 金	1,287,969	31,750	1,187,499	2,507,218	284,845		△ 2,222,373	11.4
長期貸付金収入	796	0	0	796	997		201	125.3
資本的支出(b)	3,907,567	66,731	2,643,137	6,617,435	2,085,600	4,080,507	451,328	93.2
建 設 改 良 費	2,583,743	66,731	2,643,137	5,293,611	765,745	4,080,507	447,359	91.5
企業債償還金	1,247,700	0	0	1,247,700	1,247,431	0	269	100.0
他会計借入金 償 還 金	71,524	0	0	71,524	71,524	0	0	100.0
投 資	3,500	0	0	3,500	900	0	2,600	25.7
過年度補助金 等 返 納 金	100	0	0	100	0	0	100	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0
差引額(a)-(b)	△ 642,973	△ 3,281	△ 208,738	△ 854,992	△ 217,038	△ 4,080,507		

(3) 経営成績（消費税を含まず）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	661,756	661,704	52	0.0
営 業 外 収 益	1,430,805	1,525,843	△ 95,038	△ 6.2
経常収益 (A)	2,092,561	2,187,547	△ 94,986	△ 4.3
営 業 費 用	1,806,937	1,719,980	86,957	5.1
営 業 外 費 用	148,486	203,805	△ 55,319	△ 27.1
経常費用 (B)	1,955,423	1,923,785	31,638	1.6
営 業 収 支	△ 1,145,181	△ 1,058,276	△ 86,905	△ 8.2
営 業 外 収 支	1,282,319	1,322,038	△ 39,719	△ 3.0
経常収支(A)-(B)	137,138	263,762	△ 126,624	48.0
特 別 利 益 (C)	0	4,154	△ 4,154	-
特 別 損 失 (D)	62,481	765	61,716	8,067.5
当年度純損益 (A)-(B)+ (C) -(D)	74,657	267,151	△ 192,494	72.1

・ 経常収益を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

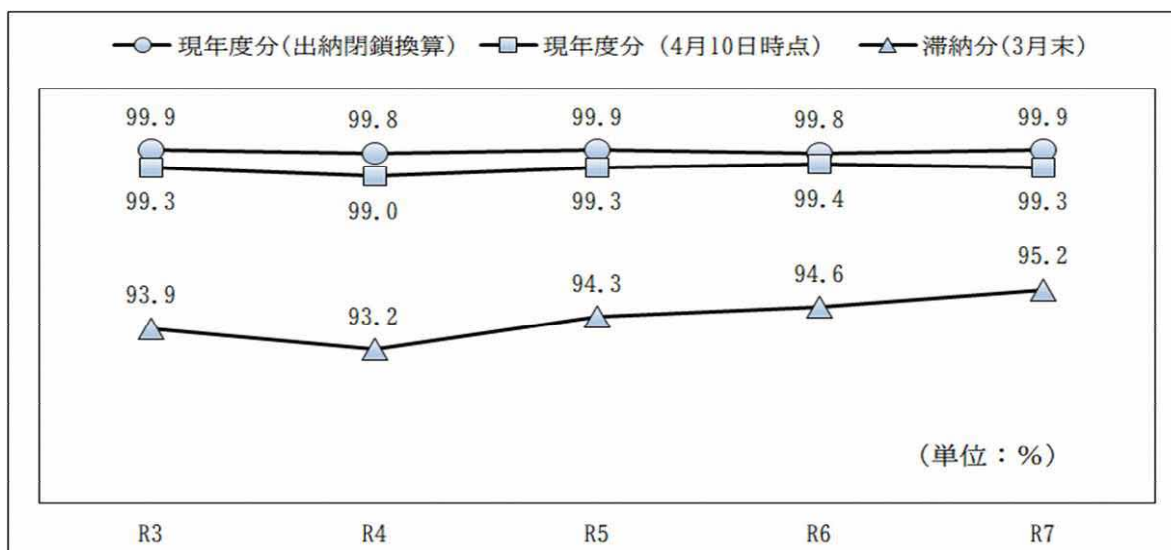
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下 水 道 使 用 料	577,068	27.6	573,525	26.2	3,543	0.6
他 会 計 負 担 金	83,090	4.0	86,617	4.0	△ 3,527	△ 4.1
その他営業収益	1,598	0.1	1,562	0.1	36	2.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 補 助 金	726	0.0	6,300	0.3	△ 5,574	△ 88.5
県 補 助 金	9,791	0.5	10,038	0.5	△ 247	△ 2.5
他 会 計 補 助 金	858,939	41.0	897,178	41.0	△ 38,239	△ 4.3
消費税及び地方消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入	560,824	26.8	563,851	25.7	△ 3,027	△ 0.5
雑 収 益	525	0.0	48,476	2.2	△ 47,951	△ 98.9
計	2,092,561	100.0	2,187,547	100.0	△ 94,986	△ 4.3

・経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職 員 給 与 費	36,101	1.8	35,998	1.9	103	0.3
支 払 利 息	141,933	7.3	147,287	7.7	△ 5,354	△ 3.6
減 価 償 却 費	1,206,280	61.7	1,208,186	62.8	△ 1,906	△ 0.2
動 力 費	85,079	4.4	78,096	4.1	6,983	8.9
光 熱 水 費	1,534	0.1	5,877	0.3	△ 4,343	△ 73.9
通 信 運 搬 費	3,697	0.2	4,004	0.2	△ 307	△ 7.7
修 繕 費	84,133	4.3	25,742	1.3	58,391	226.8
材 料 費	0	0.0	36	0.0	△ 36	皆減
薬 品 費	14,094	0.7	10,186	0.5	3,908	38.4
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 料	366,209	18.7	343,241	17.8	22,968	6.7
そ の 他	16,363	0.8	65,132	3.4	△ 48,769	△ 74.9
計	1,955,423	100.0	1,923,785	100.0	31,638	1.6

(4) 下水道使用料の収納率推移

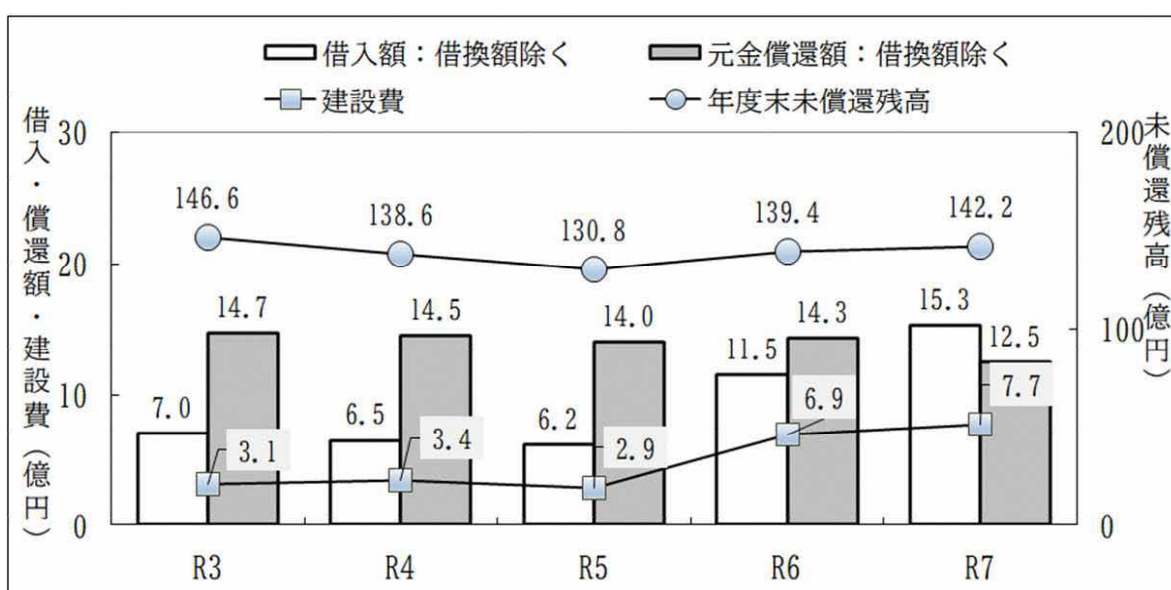


(5) 企業債借入、償還・未償還残高の推移

(単位: 千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度内借入額	936,960	1,331,600	622,300	1,192,780	1,528,700
借換額除く	702,500	652,300	622,300	1,147,400	1,528,700
年度内元金償還額	1,704,407	2,133,710	1,401,255	1,478,238	1,247,432
借換額除く	1,469,947	1,454,410	1,401,255	1,432,858	1,247,432
年度末未償還残高	14,662,966	13,860,856	13,081,901	13,940,915	14,222,183
・借換債発行額	234,460	679,300	0	45,380	0
建設費	310,191	343,508	294,828	692,943	765,745

※建設費は資本的支出の建設改良費の決算額



(6) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	借 方			
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1 営業費用	1,806,937	1,719,980	86,957	5.1
(1) 汚水管渠費	28,404	29,601	△ 1,197	△ 4.0
(2) 雨水管渠費	115	11,600	△ 11,485	△ 99.0
(3) 汚水ポンプ場費	78,323	65,041	13,282	20.4
(4) 雨水ポンプ場費	0	0	0	-
(5) 処理場費	431,536	352,619	78,917	22.4
(6) 普及指導費	17,364	16,464	900	5.5
(7) 業務費	14,171	14,023	148	1.1
(8) 総係費	28,344	20,946	7,398	35.3
(9) 排水設備費	2,400	1,500	900	60.0
(10) 減価償却費	1,206,280	1,208,186	△ 1,906	△ 0.2
(11) 資産減耗費	0	0	0	-
(12) その他営業費用	0	0	0	-
2 営業外費用	148,486	203,805	△ 55,319	△ 27.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,933	147,287	△ 5,354	△ 3.6
(2) 雑支出	6,553	56,518	△ 49,965	△ 88.4
3 特別損失	62,481	765	61,716	8,067.5
(1) 過年度損益修正損	62,481	765	61,716	8,067.5
(2) その他特別損失	0	0	0	-
小 計	2,017,904	1,924,550	93,354	4.9
当年度純利益	74,657	267,151	△ 192,494	△ 72.1
合 計	2,092,561	2,191,701	△ 99,140	△ 4.5
① 営業収支	△ 1,145,181	△ 1,058,276	△ 86,905	△ 8.2
② 営業外収支	1,282,319	1,322,038	△ 39,719	△ 3.0
③ 経常収支 (①+②)	137,138	263,762	△ 126,624	48.0
④ 特別収支	△ 62,481	3,389	△ 65,870	1,943.6
当年度純利益 (③+④)	74,657	267,151	△ 192,494	72.1
前年度繰越利益剰余金	147,514	△ 119,637	267,151	223.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	222,171	147,514	74,657	△ 50.6

(単位：千円、%)

科 目	貸 方			
	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
1 営業収益	661,756	661,704	52	0.0
(1) 下水道使用料	577,068	573,525	3,543	0.6
(2) 他会計負担金	83,090	86,617	△ 3,527	△ 4.1
(3) その他営業収益	1,598	1,562	36	2.3
2 営業外収益	1,430,805	1,525,843	△ 95,038	△ 6.2
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 国庫補助金	726	6,300	△ 5,574	-
(3) 県補助金	9,791	10,038	△ 247	△ 2.5
(4) 他会計補助金	858,939	897,178	△ 38,239	△ 4.3
(5) 長期前受金戻入	560,824	563,851	△ 3,027	△ 0.5
(6) 雑収益	525	48,476	△ 47,951	△ 98.9
3 特別利益	0	4,154	△ 4,154	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	0	4,154	△ 4,154	-
合 計	2,092,561	2,191,701	△ 99,140	△ 4.5

(このページは意図的に空白にしています)

発 加 監 第 36 号

令和 8 年 8 月 18 日

加賀市長 山 田 利 明 様

加賀市監査委員 浅 井 廣 史

加賀市監査委員 中 谷 喜 英

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかに意を用い、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

1 健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率	① 実 質 赤 字 比 率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将 来 負 担 比 率
令 和 7 年 度	—	—	7.7%	108.7%
参 考	黒字比率 4.76%	黒字比率 25.07%		
早 期 健 全 化 準	12.54%	17.54%	25.0%	350.0%
財 政 再 生 準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率欄及び連結実質赤字比率欄の「—」は、赤字が無いことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

① 実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
② 連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③ 実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④ 将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和7年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和7年度実質公債費比率は7.7%であり、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は108.7%となっており、早期健全化基準の350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された令和7年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
加賀市病院事業会計	— (参考：剰余比率 0.00%)	20.00%
加賀市水道事業会計	— (参考：剰余比率 118.23%)	20.00%
加賀市下水道事業会計	— (参考：剰余比率 190.89%)	20.00%

※資金不足比率欄の「—」は、資金不足がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

(2) 個別意見

令和7年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がないため、経営健全化基準の20%を下回っている。

公会計制度に基づく令和6年度財務書類の 調 査 ・ 分 析 と 監 査 意 見

加 賀 市 監 査 委 員

はじめに

現在、ほぼ全ての自治体で財務書類の作成が行われており、具体的には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類が作成されている。これらは将来の政策評価・立案のために決算から必要な情報を得るためのツールであり、基本的な使い方は比較である。

財務書類は成績表ではなく、人に例えれば健康診断の結果である。数値の大小そのものではなく、それを生じさせた要因が、監査において重要となってくる。

本市では平成28年度から決算に基づく財務書類の分析等を行い、今年で9年目を迎えた。最新の令和6年度財務書類をもとに、本市の資産・負債や行財政活動の状況を捉え、意見を述べさせていただきます。

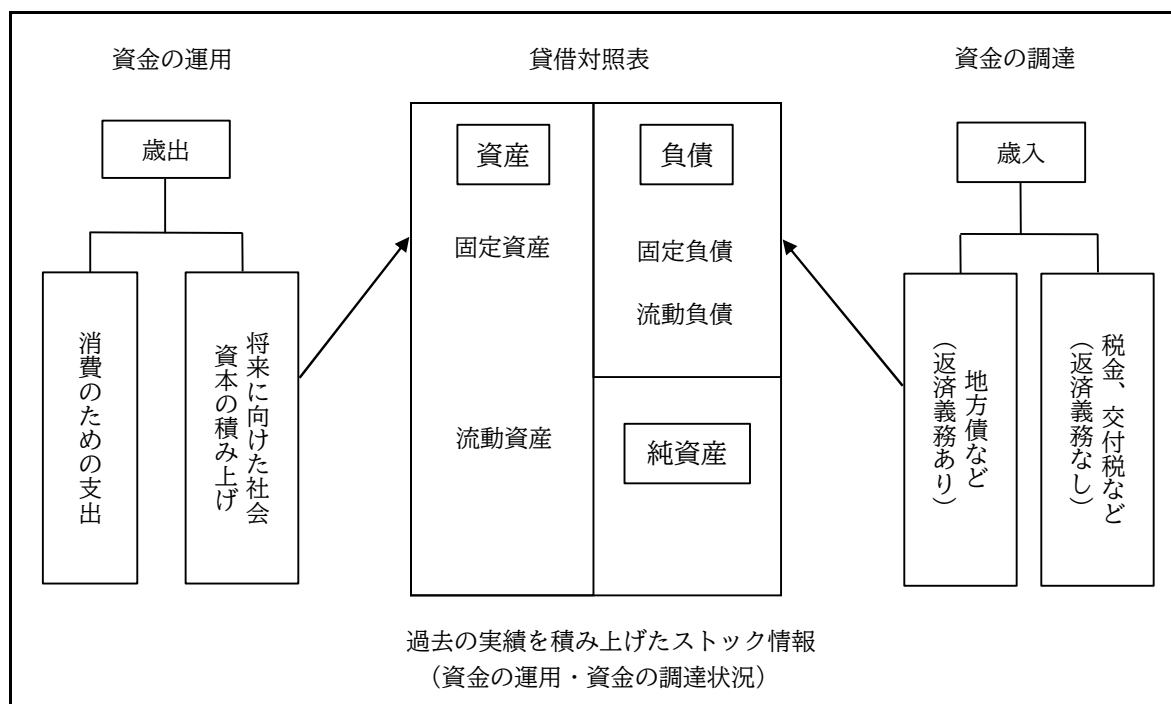
なお、今回も本市と近隣南加賀4市（小松市・能美市・白山市・野々市市）及び金沢市との令和6年度分の比較を行い、数値等は、各市のホームページ掲載の財務書類及び総務省の決算状況を参照した。

1. 貸借対照表

貸借対照表では、自治体の資産、負債及び純資産が表示される。記載されている情報としては、施設等の会計的価値（資産）や市が将来支払う借金（負債）である。

表の左側（借方）は「資産」であり、表の右側（貸方）は「負債」と「純資産」である。そのため貸借対照表は、必ず「資産＝負債＋純資産」となる。

図で示すと次のとおりである。資金の調達、運用との関係も補足して記載する。



自治体が保有する資産は、過去から現在まで積み重ねてきた活動の成果を表す。資産額が大きいことは、それまでに多くの資金が投入されてきたことを意味している。しかしながら、それは将来の収入が大きいことを意味するわけではない。市の資産は、道路や庁舎など売却が困難なものが大半であり、資産と負債を比較しても、負債の返済能力を評価することはできない。

この貸借対照表をもとに、住民一人当たりの資産額・負債額を他市と比較してみる。

各市人口

(単位：人)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増減	基準日
加賀市	63,830	63,109	62,170	61,279	-891	令和 7年 3月31日を使用
小松市	106,544	106,178	105,803	105,067	-736	令和 7年 4月 1日を使用
能美市	49,761	49,701	49,693	49,700	7	令和 6年 1月 1日を使用
白山市	113,136	112,916	112,652	112,524	-128	令和 7年 1月 1日を使用
野々市市	53,898	53,954	54,163	54,348	185	令和 7年 3月31日を使用
金沢市	447,209	445,688	442,895	441,290	-1,605	令和 7年 4月 1日を使用

住民一人当たりの資産額・負債額

(単位：上段・中段 千円、下段 %)

区 分		加賀市					小松市				
年 度		R3	R4	R5	R6	増減	R3	R4	R5	R6	増減
一 般 会計等	資産 A	2,295	2,278	2,294	2,281	-13	1,922	1,918	1,903	1,897	-6
	負債 B	699	698	733	741	8	666	653	637	638	1
	A/B	3.3	3.3	3.1	3.1	0.0	2.9	2.9	3.0	3.0	0.0
全体 会計	資産 A	3,252	3,222	3,225	3,319	94	2,873	2,881	2,857	2,782	-75
	負債 B	1,563	1,548	1,569	1,668	99	1,485	1,468	1,432	1,385	-47
	A/B	2.1	2.1	2.1	2.0	-0.1	1.9	2.0	2.0	2.0	0.0

区 分		能美市					白山市				
年 度		R3	R4	R5	R6	増減	R3	R4	R5	R6	増減
一 般 会計等	資産 A	1,992	1,971	1,942	1,946	4	1,844	1,840	1,859	1,846	-13
	負債 B	695	705	703	746	43	822	821	824	797	-27
	A/B	2.9	2.8	2.8	2.6	-0.2	2.2	2.2	2.3	2.3	0.0
全体 会計	資産 A	2,873	2,858	2,856	2,839	-17	2,647	2,650	2,655	2,630	-25
	負債 B	1,143	1,135	1,152	1,165	13	1,508	1,491	1,490	1,450	-40
	A/B	2.5	2.5	2.5	2.4	-0.1	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0

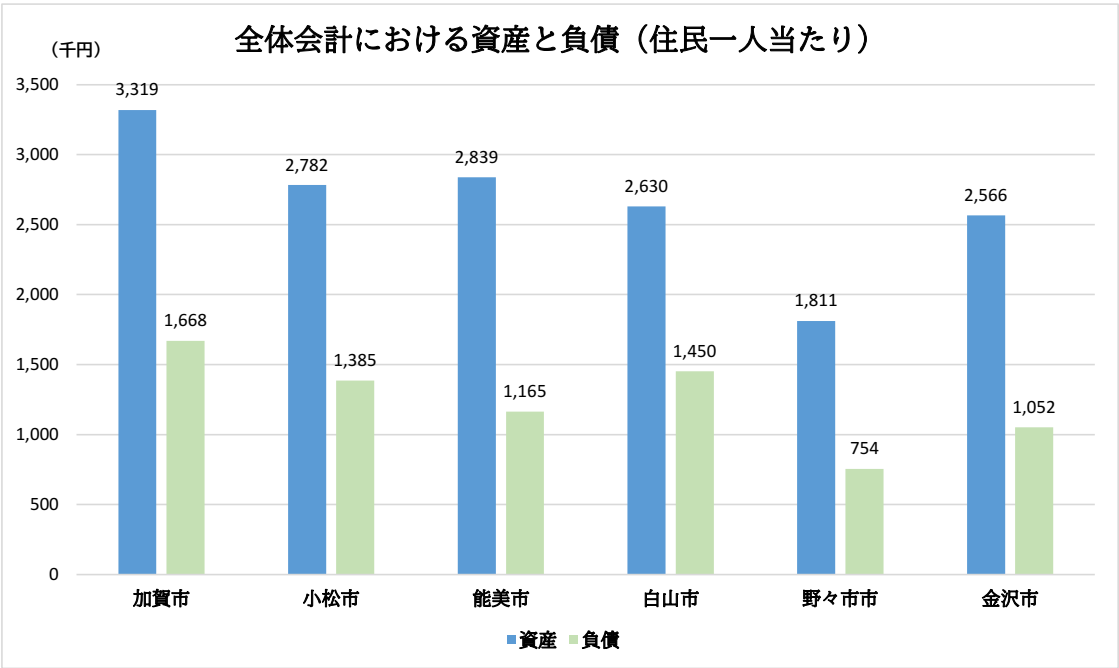
区 分		野々市市					金沢市				
年 度		R3	R4	R5	R6	増減	R3	R4	R5	R6	増減
一 般 会計等	資産 A	1,222	1,220	1,202	1,321	119	1,700	1,771	1,793	1,815	22
	負債 B	405	387	360	371	11	532	538	534	529	-5
	A/B	3.0	3.2	3.3	3.6	0.3	3.2	3.3	3.4	3.4	0.0
全体 会計	資産 A	1,849	1,840	1,813	1,811	-2	2,540	2,555	2,558	2,566	8
	負債 B	832	801	762	754	-8	1,114	1,083	1,062	1,052	-10
	A/B	2.2	2.3	2.4	2.4	0.0	2.3	2.4	2.4	2.4	0.0

令和 6 年度における本市の一般会計等の資産総額は、減価償却の進行や基金の取崩し等により、前年度比で 28 億 6 千万円減少した。負債についても前年度比で 2 億 5 千万円減少しているが、一人当たりには換算すると増加している。人口減少の影響が一人当たりの指標を押し上げている。

令和 6 年度は、前年度に引き続き加賀温泉駅周辺整備事業などが実施された。他市において前年度から大きな変化が見られたのは野々市市で、中学校や文化会館の増築・改修工事等により資産が増加している。

全体会計では、資産総額は前年度比で 28 億 9 千万円の増加、負債総額も 46 億 1 千万円の増加となり、一人当たりにおいても資産・負債ともに大きく増加している。これは、次ページ以降で説

明するが、企業会計の影響によるものである。全体会計における一人当たりの資産及び負債を棒グラフで表すと、各市の比較が視覚的に分かりやすくなる。



本市は6市の中で、一人当たりの資産・負債ともに最も多い。資産の増加要因が主に負債である場合、借入額の増加傾向に注視していく必要がある。

次に、全体会計から一般会計等を差し引いた、企業会計のみを比較してみる。

住民一人当たりの資産額・負債額 (単位：上段・中段 千円、下段 %)

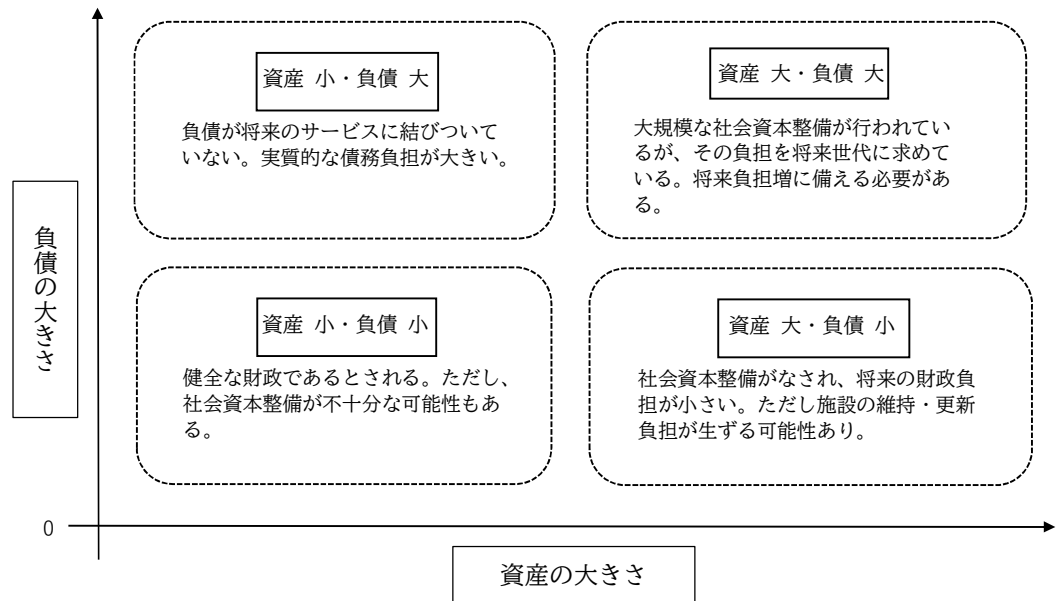
区 分		加賀市					小松市				
年 度		R3	R4	R5	R6	増減	R3	R4	R5	R6	増減
企業 会計	資産 A	957	944	931	1038	107	951	963	954	885	-69
	負債 B	864	850	836	927	91	819	815	795	747	-48
	A/B	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0

区 分		能美市					白山市				
年 度		R3	R4	R5	R6	増減	R3	R4	R5	R6	増減
企業 会計	資産 A	881	887	914	893	-21	803	810	796	784	-12
	負債 B	448	430	449	419	-30	686	670	666	653	-13
	A/B	2.0	2.1	2.0	2.1	0.1	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0

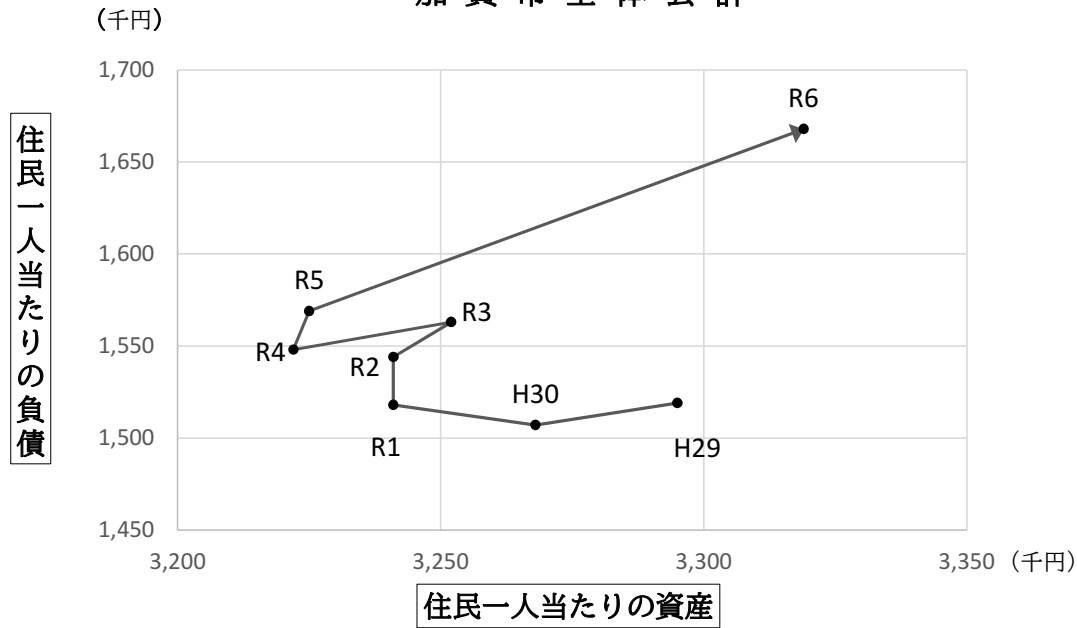
区 分		野々市市					金沢市				
年 度		R3	R4	R5	R6	増減	R3	R4	R5	R6	増減
企業 会計	資産 A	627	620	611	490	-121	840	783	765	751	-14
	負債 B	427	415	402	383	-19	582	545	528	523	-5
	A/B	1.5	1.5	1.5	1.3	-0.2	1.4	1.4	1.4	1.4	0.0

企業会計では、令和6年度に資産・負債ともに大きく増加した。これは、下水道事業会計において、石川県から加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）の移管を受け、資産及び債務を継承したことが主な要因である。移管後は、大聖寺川浄化センターと既存の加賀市浄化センターの統合に向けた事業が進められており、今後は施設の効率的な運営や維持管理コストの削減が期待される。

次は、一般的に住民一人当たりの全体会計における資産額と負債額を図式化したものである。



加賀市全体会計



各年度の資産と負債を図式化し、線で結ぶことで、年度ごとの変化の傾向が見られる。

令和5年度までは、資産は緩やかな減少傾向、負債は増加傾向で推移していた。ところが、令和6年度は資産・負債ともに大きく増加し、本市の全体会計は「資産小・負債大」から「資産大・負債大」へと変化した。ただし、この増加は下水道事業会計における加賀沿岸流域下水道の移管に伴い、資産と債務を継承したことが主な要因であり、本市の財政状況が急激に悪化したことを示すものではない。今後は継承した資産を適切に管理するとともに、将来世代の負担に配慮した計画的な財政運営が求められる。

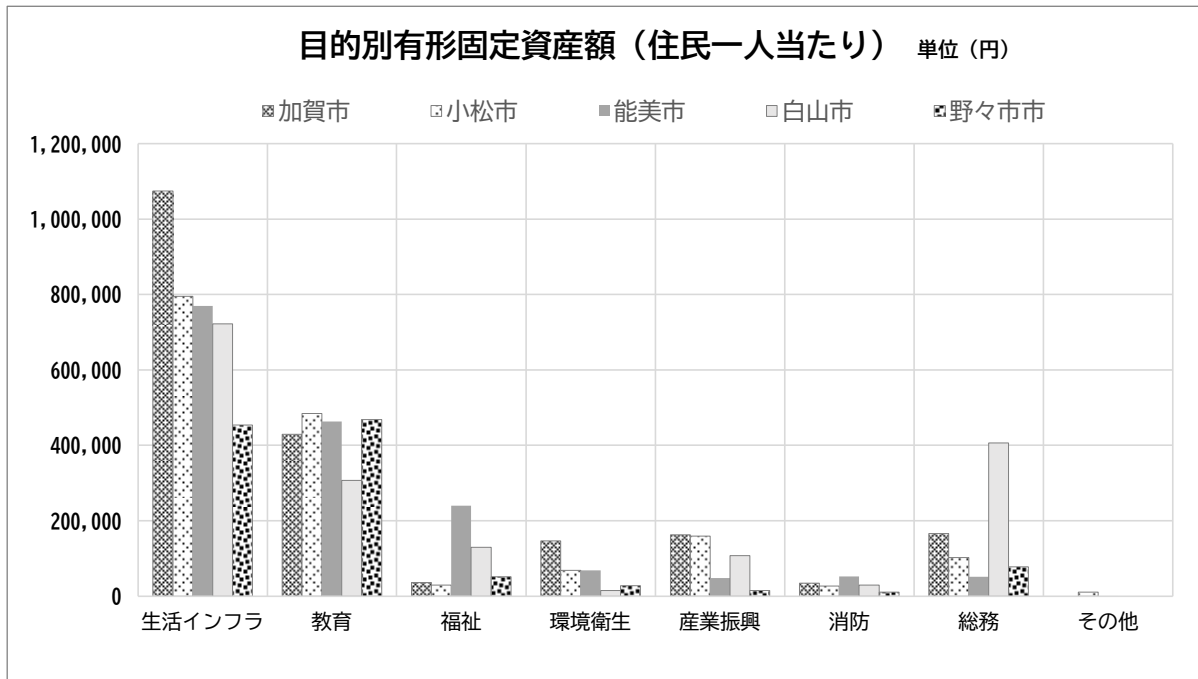
次に、一般会計における目的別の有形固定資産額を近隣5市で比較してみた。これは、各市がどのような行政分野を重視してインフラ整備を行ってきたのかを表している。

一般会計 住民一人当たり目的別有形固定資産額の比較

(単位：円、構成比 %)

区 分	年度	加賀市	構成比	小松市	構成比	能美市	構成比	白山市	構成比	野々市市	構成比
生 活 イ ン フ ラ	R3	1,111,234	54.6	833,814	48.0	843,733	48.7	743,776	43.2	459,832	41.3
	R4	1,096,881	54.4	834,913	48.2	825,235	48.2	739,552	42.9	464,754	41.7
	R5	1,073,811	52.4	811,653	47.6	799,107	46.7	731,819	42.1	—	—
	R6	1,075,093	52.4	795,518	47.4	770,181	45.4	722,796	42.1	453,993	41.0
教 育	R3	417,951	20.5	484,931	27.9	420,189	24.2	282,541	16.4	474,128	42.6
	R4	417,405	20.7	487,625	28.1	417,336	24.4	306,189	17.8	460,442	41.4
	R5	432,308	21.1	484,446	28.4	413,318	24.2	308,400	17.7	—	—
	R6	429,870	20.9	484,637	28.9	462,998	27.3	306,928	17.9	467,987	42.3
福 祉	R3	38,247	1.9	27,249	1.6	233,757	13.5	125,096	7.3	51,307	4.6
	R4	37,612	1.9	26,502	1.5	223,778	13.1	122,567	7.1	50,129	4.5
	R5	37,114	1.8	25,948	1.5	242,207	14.2	125,667	7.2	—	—
	R6	36,530	1.8	29,400	1.8	240,322	14.2	129,769	7.6	51,322	4.6
環 境 衛 生	R3	171,668	8.4	81,315	4.7	74,255	4.3	15,821	0.9	31,254	2.8
	R4	163,894	8.1	77,114	4.5	71,830	4.2	17,317	1.0	28,495	2.6
	R5	155,486	7.6	72,821	4.3	69,165	4.0	15,283	0.9	—	—
	R6	146,729	7.2	68,619	4.1	69,175	4.1	15,162	0.9	28,018	2.5
産 業 振 興	R3	104,171	5.1	151,885	8.7	43,166	2.5	120,921	7.0	15,670	1.4
	R4	106,593	5.3	154,261	8.9	42,554	2.5	116,586	6.8	15,433	1.4
	R5	137,494	6.7	161,240	6.5	44,272	2.6	111,755	6.4	—	—
	R6	162,599	7.9	159,372	9.5	48,149	2.8	107,189	6.2	15,366	1.4
消 防	R3	38,045	1.9	29,077	1.7	64,368	3.7	36,865	2.1	12,675	1.1
	R4	33,500	1.7	26,402	1.5	60,079	3.5	33,919	2.0	12,031	1.1
	R5	37,486	1.8	26,681	1.6	59,425	3.5	32,073	1.8	—	—
	R6	35,044	1.7	27,040	1.6	52,555	3.1	29,382	1.7	11,157	1.0
総 務	R3	154,736	7.6	109,652	6.3	54,279	3.1	397,466	23.1	79,211	7.1
	R4	161,465	8.0	106,215	6.1	54,868	3.2	385,998	22.4	82,013	7.3
	R5	173,953	8.5	103,783	6.1	59,224	3.5	413,603	23.8	—	—
	R6	166,106	8.1	102,600	6.1	51,871	3.1	407,041	23.6	78,536	7.2
その他	R3	—	—	19,132	1.1	—	—	—	—	—	—
	R4	—	—	19,191	1.1	15633	0.9	—	—	—	—
	R5	—	—	19,369	1.1	463	0.00	—	—	—	—
	R6	—	—	10,707	0.6	322	0.00	—	—	—	—
合 計	R3	2,036,053		1,737,115		1,733,727		1,722,485		1,124,077	
	R4	2,017,350		1,732,277		1,711,313		1,722,128		1,113,297	
	R5	2,047,652		1,705,941		1,687,181		1,738,600		—	
	R6	2,051,971		1,677,893		1,695,573		1,718,267		1,106,379	

※野々市市は令和5年度のデータ非公表につき「—」表記。



先のページでも述べたが、本市は一人当たりの資産が5市の中で最も大きい。市民サービスを支える資産を多く保有している一方で、特に「生活インフラ」の割合が高いことは維持管理コストが構造的に大きくなりやすいという側面もある。

令和6年度は「産業振興」のウエイトが増えている。これは、昨年度に引き続き、加賀温泉駅周辺整備事業によるものであり、近年は「成長への投資」に重点を置いた財政運営が数字にも表れている。

一方、小松市では小松駅の整備や小松・粟津駅周辺用地の取得により「産業振興」が伸びている。能美市では学校給食センターの建設、野々市市では人口増加に対応した学校整備により「教育」の構成比が大きくなっている。白山市は本市と同様に「生活インフラ」の割合が高く、広い市域を有する自治体の特徴が表れている。

このように、各市の資産構成の変化は、インフラ整備や公共施設整備など、それぞれの行政課題や地域特性を反映したものである。資産額や構成比の大小だけで評価するのではなく、保有する資産が行政サービスの向上や地域の発展にどのように活用されているか、また将来の維持管理を見据えた適切な資産マネジメントが行われているかという視点で評価することが重要である。

次に、徴収不能引当金についてである。

貸借対照表上、市の持つ債権のうち、不納欠損と見込まれる金額については、徴収不能引当金を計上することが求められている。これらの割合を比較してみる。

一般会計等 引当率の比較

(単位：千円 増減は対前年度比)

区 分	年 度	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	R3	1,585,715	-112,061	-7.1	165,053	-7,692	-4.7
	R4	1,471,645	-114,803	-7.8	171,716	-1,239	-0.7
	R5	1,462,281	-114,545	-7.8	221,525	-1,688	-0.8
	R6	1,392,182	-132,627	-9.5	167,255	-1,911	-1.1
	増減	-70,099	-18,082	-1.7	-54,270	-223	-0.3
小松市	R3	409,877	-34,010	-8.3	193,045	-10,431	-5.4
	R4	405,068	-27,980	-6.9	206,796	-10,903	-5.3
	R5	404,818	-26,705	-6.6	219,914	-11,096	-5.0
	R6	397,145	-26,313	-6.6	218,152	-10,393	-4.8
	増減	-7,673	392	0.0	-1,762	703	0.2
能美市	R3	106,000	-5,000	-4.7	41,000	-3,000	-7.3
	R4	103,000	-6,000	-5.8	47,000	-3,000	-6.4
	R5	103,000	-6,000	-5.8	265,000	-9,000	-3.4
	R6	94,000	-10,000	-10.6	46,000	-4,000	-8.7
	増減	-9,000	-4,000	-4.8	-219,000	5,000	-5.3
白山市	R3	363,353	-13,378	-3.7	82,314	23	0.0
	R4	307,581	-12,094	-3.9	62,511	-155	-0.2
	R5	277,911	-10,169	-3.7	108,837	-252	-0.2
	R6	244,520	-7,954	-3.3	89,432	-187	-0.2
	増減	-33,391	2,215	0.4	-19,405	65	0.0
野々市市	R3	130,903	-6,060	-4.6	61,144	-3,321	-5.4
	R4	130,856	-7,186	-5.5	70,657	-3,880	-5.5
	R5	117,865	-9,429	-8.0	124,922	-999	-0.8
	R6	126,000	-9,000	-7.1	102,000	-1,000	-1.0
	増減	8,135	429	0.9	-22,922	-1	-0.2
金沢市	R3	1,756,536	-173,626	-9.9	549,363	-4,783	-0.9
	R4	1,536,263	-155,963	-10.2	533,198	-4,273	-0.8
	R5	1,450,473	-138,805	-9.6	862,921	-4,853	-0.6
	R6	1,295,647	-116,803	-9.0	486,098	-3,345	-0.7
	増減	-154,826	22,002	0.6	-376,823	1,508	-0.1

全体会計等 引当率の比較

(単位：千円 増減は対前年度比)

区 分	年 度	長期延滞債権 (A)	徴収不能引当金 (B)	引当率 (B/A%)	未収金 (C)	徴収不能引当金 (D)	引当率 (D/C%)
加賀市	R3	2,472,129	-161,049	-6.5	438,683	-19,402	-4.4
	R4	2,319,020	-157,138	-6.8	471,094	-11,798	-2.5
	R5	2,275,592	-152,124	-6.7	483,926	-12,474	-2.6
	R6	2,166,053	-168,551	-7.8	311,092	-8,810	-2.8
	増減	-109,539	-16,427	-1.1	-172,834	3,664	-0.2
小松市	R3	841,322	-61,726	-7.3	2,832,394	-33,569	-1.2
	R4	811,361	-56,357	-6.9	3,559,163	-28,428	-0.8
	R5	794,383	-56,583	-7.1	2,892,811	-28,903	-1.0
	R6	787,625	-54,125	-6.9	2,824,140	-24,977	-0.9
	増減	-6,758	2,458	0.2	-68,671	3,926	0.1
能美市	R3	226,000	-11,000	-4.9	820,000	-12,000	-1.5
	R4	216,000	-10,000	-4.6	1,152,000	-12,000	-1.0
	R5	219,000	-10,000	-4.5	1,096,000	-19,000	-1.7
	R6	205,000	-12,000	-5.9	972,000	-10,000	-1.0
	増減	-14,000	-2,000	-1.4	-124,000	9,000	0.7
白山市	R3	580,854	-30,506	-5.3	833,261	-3,333	-0.4
	R4	470,959	-26,939	-5.7	843,231	-4,171	-0.5
	R5	416,711	-23,203	-5.6	726,973	-3,698	-0.5
	R6	364,956	-19,342	-5.3	751,359	-2,737	-0.4
	増減	-51,755	3,861	0.3	24,386	961	0.1
野々市市	R3	327,472	-20,995	-6.4	272,390	-21,806	-8
	R4	321,236	-23,854	-7.4	279,510	-21,319	-7.6
	R5	313,524	-29,822	-9.5	411,765	-11,530	-2.8
	R6	326,000	-28,000	-8.6	340,000	-10,000	-2.9
	増減	12,476	1,822	0.9	-71,765	1,530	-0.1
金沢市	R3	2,756,900	-533,939	-19.4	3,691,627	-99,841	-2.7
	R4	2,524,467	-498,708	-19.8	3,614,507	-70,871	-2.0
	R5	2,347,902	-458,321	-19.5	3,947,070	-64,170	-1.6
	R6	1,987,732	-386,467	-19.4	3,225,113	-60,867	-1.9
	増減	-360,170	71,854	0.1	-721,957	3,303	-0.3

本市の一般会計等において、長期延滞債権額はこれまでと同様、減少傾向が続いている。また、他市についても概ね同様である。

未収金については、令和6年度に大幅に減少した。引当率も低い水準にとどまっていることから、債権管理や回収努力、不納欠損処理等が適切に進められた結果であることが窺える。

全体会計においても、本市の長期延滞債権は減少傾向にはあるものの、依然として他市と比べると大幅に多い。一般会計の債権額（13億9千万円）に対し、全体会計では債権額（21億7千万円）が大きく膨らんでいることから、企業会計側にも多額の長期延滞債権が存在することが分かる。企業会計の未債権は将来的な経営基盤に影響を及ぼすため、引き続き注視と対策が必要である。

債権管理における個人情報保護と法的対応の両立は、そのバランスが難しく、現代の自治体が直面する重要課題である。しかし、財政の健全化と行政の信頼確保には全庁的な連携が不可欠であるため、「歳入の根幹は市税」との原則を組織全体で今一度共有し、効果的な債権管理に向けた全庁横断的な取り組みがさらに進展することを期待する。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動コストのうち、福祉サービスなど資産形成を伴わない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他業務費用、移転費用に区分して表したものである。コストは行政活動の規模の大小を表している。

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費 賞与引当金繰入額 退職手当引当金繰入額、その他	← ヒトのコスト（人的資源の費消）
		物件費	消耗品費 維持補修費 減価償却費 ※ その他	← モノのコスト（物的資源の費消）
		その他	支払利息 徴収不能引当金繰入額、その他	← 資金のやりくりに伴うコスト
	移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金、その他	← 外部支援のコスト	
経常収益	使用料及び手数料 その他			（移転収支的なコスト）
純経常行政コスト				← 自治体のコストを節減する収入 （活動成果ではない）
臨時損失	災害復旧工事費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他			※減価償却費について
臨時利益	資産売却益、その他			行政サービスの提供で利用されている施設・設備の規模が大きいほど減価償却費は大きくなり、施設・設備の維持・更新の負担が大きなものとなる。
純行政コスト				

各市一般会計等の行政コスト計算書を比較してみる。

一般会計等 行政コスト計算

（単位：千円 増減は対前年度比較）

区 分	年度	加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純経常行政コスト	R3	32,717,286	46,262,190	22,530,000	50,246,219	18,875,322	168,092,627
	R4	32,531,372	45,187,684	23,226,000	50,149,789	18,299,309	175,407,088
	R5	33,013,005	45,808,691	22,497,000	49,286,948	19,084,114	168,846,227
	R6	34,057,869	49,978,767	24,995,000	50,581,361	19,854,000	174,081,572
	増減	1,044,864	4,170,076	2,498,000	1,294,413	769,886	5,235,345
人件費	R3	5,082,689	6,209,563	4,668,000	7,020,980	2,685,366	23,813,406
	R4	5,522,882	5,972,166	5,645,000	7,078,533	2,761,111	24,507,347
	R5	5,433,405	6,184,493	5,335,000	7,218,452	2,765,404	25,098,642
	R6	5,724,960	6,628,909	5,716,000	7,651,176	2,893,000	26,816,190
	増減	291,555	444,416	381,000	432,724	127,596	1,717,548
減価償却費	R3	5,820,527	6,758,823	4,052,000	6,999,665	1,707,592	17,536,758
	R4	6,069,136	6,840,870	4,122,000	7,135,860	1,694,738	17,139,830
	R5	6,336,066	7,157,166	4,163,000	7,091,110	1,755,813	17,622,065
	R6	6,421,711	7,437,559	4,248,000	7,228,749	1,739,000	17,737,846
	増減	85,645	280,393	85,000	137,639	-16,813	115,781
補助金等	R3	4,906,525	9,585,803	2,536,000	13,828,634	6,561,057	24,776,287
	R4	4,105,987	10,216,327	2,563,000	14,677,561	5,904,609	37,157,697
	R5	4,106,889	9,670,612	2,307,000	14,794,408	6,164,552	31,618,475
	R6	4,125,557	11,045,885	2,750,000	15,177,937	5,990,000	27,454,374
	増減	18,668	1,375,273	443,000	383,529	-174,552	-4,164,101

本市の令和6年度の一般会計等における純経常行政コストは、人事院勧告や法改正に伴う人件費の増加、価格高騰や減価償却費の増加による物件費等の増加、市債の支払利息や徴収不能引当金繰入額の増加などにより、前年度を上回る結果となった。また、減価償却費の増加は、インフラ資産の維持・更新コストが今後も重要な課題となることを示している。そのような中でも新たなインフラ整備は必要であり、それら資産の維持負担の対策は必須である。これは、他市においても共通の課題である。

本市では、「人・地域・産業を創造する積極的投資戦略」として保育料の完全無償化や市の玄関口である加賀温泉駅前の整備、産業団地整備に向けた事業用地の確保など、人やインフラへの投資を重視し、市民の利益に直結する施策を推進してきた。さらに、自治体DXを推進し、行政サービスの向上と業務の効率化を図るための先進的な取り組みも続けてきた。こうした取り組みは、将来の地域活力の向上を見据えた投資として評価できる。

一方で、支出の固定化は政策の選択肢を狭め、財政の硬直化や将来的な財政運営の持続可能性を脅かす要因となり得る。今後は、事業の必要性や効果を十分に検証し、既存事業の抜本的な見直しによる無駄の排除と行政プロセスの効率化を推進し、強固な財政基盤の確立を図るべきである。 unnecessaryコストを徹底的に削減し、行政活動の生産性が向上することを強く期待する。

一般会計等における住民一人当たりの行政コストについて、比較してみる。

住民一人当たりの行政コスト

(単位：円 増減は対前年度比較)

区 分	年度	加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純経常行政コスト	R3	512,569	434,207	452,764	444,122	350,204	375,870
	R4	515,479	425,584	467,315	444,134	339,165	393,565
	R5	531,012	432,962	452,720	437,515	352,346	381,233
	R6	555,784	475,685	502,918	449,516	365,312	394,483
	増減	24,772	42,723	50,198	12,001	12,966	13,250
人件費	R3	79,629	58,282	93,808	62,058	49,823	53,249
	R4	87,513	56,247	113,579	62,688	51,175	54,988
	R5	87,396	58,453	107,359	64,077	51,057	56,670
	R6	93,425	63,092	115,010	67,996	53,231	60,768
	増減	6,029	4,639	7,651	3,919	2,174	4,098
減価償却費	R3	91,188	63,437	81,429	61,869	31,682	39,214
	R4	96,169	64,428	82,936	63,196	31,411	38,457
	R5	101,915	67,646	83,774	62,947	32,417	39,788
	R6	104,795	70,789	85,473	64,242	31,997	40,195
	増減	2,880	3,143	1,699	1,295	-420	407
補助金等	R3	76,869	89,970	50,964	122,230	121,731	55,402
	R4	65,062	96,219	51,568	129,987	109,438	83,372
	R5	66,059	91,402	46,425	131,328	113,815	71,390
	R6	67,324	105,132	55,332	134,886	110,216	62,214
	増減	1,265	13,730	8,907	3,558	-3,599	-9,176

本市の純経常行政コストは高水準にあり、住民一人当たりの行政コストは6市の中で最も高い。これは市民サービスが充実している証拠であるとも言えるが、財政運営上、注意も必要である。

コストが高い主な要因として、人口減少の進行により一人当たりの負担が相対的に大きくなっていること、これまで整備してきたインフラ・施設の維持に多くの費用を要していることが挙げられる。加えて、昨今の物価高騰や人件費の上昇も影響している。

「人口減少」に対しては、デジタル技術の活用や民間活力の導入により、行政サービスの質を維持しながら、業務の効率化を進め、限られた財源でより高い効果を生み出すことが求められる。

本市はこれまで先進的なデジタル施策を推進してきたことから、今後はそれらの取り組みが行政コストの抑制や住民サービスの向上に直接結びつくことを期待したい。

また、「インフラ・施設の維持コスト」に対しては、公共施設の統廃合や多機能化により「減価償却費」という目に見えないコストを減らしていく必要がある。減価償却費は施設やインフラの更新に備えるための価値の減少を表すコストであり、施設が多いほど継続的に発生する。

市民の声を聞きつつも、痛みを伴う判断が求められるところまできている。財政の健全化と行政効率化の両立に向け、施設の統廃合や運営形態の見直しに果敢に取り組んでほしい。

次に、施設更新度を見てみる。

一般会計等では普通建設事業費を減価償却費で除した数値を施設更新度として表すものである。

施設更新度＝普通建設事業費（施設・設備の追加分）／減価償却費（施設・設備の支出分）

更新度が、1 より大きい場合：施設や設備の規模が拡大されている。

1 より小さい場合：施設や設備の老朽化が進んでいる可能性を表している。

※全体会計では分母は全体会計での減価償却費、分子は一般会計等の普通建設事業費に上下水道の建設改良費、病院事業の資本的支出額（企業債償還金除く）を加算して算出している。

一般会計等行政コスト計算書施設更新度

（単位：千円、％ 増減は対前年度比較）

区 分	年 度	普通建設事業費(A)	減価償却費(B)	施設更新度 (A/B)
加賀市	R3	5,219,774	5,820,527	0.90
	R4	4,536,052	6,069,136	0.75
	R5	6,312,238	6,336,066	1.00
	R6	5,810,443	6,421,711	0.90
	増減	-501,795	85,645	-0.10
小松市	R3	8,546,557	6,758,823	1.26
	R4	9,120,657	6,840,870	1.33
	R5	6,024,151	7,157,166	0.84
	R6	8,532,282	7,437,559	1.15
	増減	2,508,131	280,393	0.31
能美市	R3	2,787,634	4,052,000	0.69
	R4	3,660,479	4,122,000	0.89
	R5	3,814,300	4,163,000	0.92
	R6	5,874,965	4,248,000	1.38
	増減	2,060,665	85,000	0.46
白山市	R3	9,950,483	6,999,665	1.42
	R4	11,133,367	7,135,860	1.56
	R5	13,169,123	7,091,110	1.86
	R6	8,371,081	7,228,749	1.16
	増減	-4,798,042	137,639	-0.70
野々市市	R3	1,483,488	1,707,592	0.87
	R4	1,759,586	1,694,738	1.04
	R5	2,038,570	1,755,813	1.16
	R6	4,096,745	1,739,000	2.36
	増減	2,058,175	-16,813	1.20
金沢市	R3	34,617,058	17,536,758	1.97
	R4	35,951,354	17,139,830	2.10
	R5	29,480,845	17,622,065	1.67
	R6	26,152,512	17,737,846	1.47
	増減	-3,328,333	115,781	-0.20

（令和6年度各市決算カードより）

全体会計行政コスト計算書施設更新度

(単位：千円、％ 増減は対前年度比較)

区 分	年 度	普通建設事業費・ 建設改良費等 (A)	減価償却費(B)	施設更新度 (A/B)
加賀市	R3	6,787,615	8,691,155	0.78
	R4	6,290,636	8,818,146	0.71
	R5	7,386,477	9,029,199	0.82
	R6	7,425,007	9,322,291	0.80
	増減	38,530	293,092	-0.02
小松市	R3	10,079,019	10,746,702	0.94
	R4	10,974,572	10,822,686	1.01
	R5	8,709,284	11,103,757	0.78
	R6	11,397,578	11,449,458	1.00
	増減	2,688,294	345,701	0.22
能美市	R3	3,141,436	5,722,000	0.55
	R4	4,475,029	5,791,000	0.77
	R5	5,260,655	5,810,000	0.91
	R6	6,898,525	5,958,000	1.16
	増減	1,637,870	148,000	0.25
白山市	R3	13,219,565	10,186,092	1.30
	R4	13,112,792	10,409,584	1.26
	R5	14,595,912	10,304,767	1.42
	R6	11,203,629	10,435,964	1.07
	増減	-3,392,283	131,197	-0.35
野々市市	R3	2,139,236	2,769,105	0.77
	R4	2,473,678	2,766,551	0.89
	R5	2,532,915	2,830,675	0.89
	R6	4,814,040	2,811,000	1.71
	増減	2,281,125	-19,675	0.82
金沢市	R3	45,115,875	32,062,106	1.41
	R4	44,490,112	30,376,888	1.46
	R5	40,562,960	30,648,349	1.32
	R6	42,221,365	30,861,205	1.37
	増減	1,658,405	212,856	0.05

建設改良費等の数値は市町行財政資料：石川縣市町支援課

・工業用水（金沢市・白山市）、電気・ガス・市場（金沢市）、観光・宅造・駐車場等の建設改良費等は把握できないため、含めていない。

一般会計においては、東和中学校の改築・改修事業の完了などにより、令和6年度の普通建設事業費は減少し、施設更新度は「1.00」から「0.90」に低下した。全体会計においても、0.02ポイント減少し「0.80」となっている。野々市市では、教育・文化施設の整備や大規模改修の事業の実施により施設更新度が大きく上昇している。

6市中、施設更新度が「1」を下回っているのは本市のみである。施設更新度が1未満であることは、資産の更新が減価償却の進行に十分追いついていない状況を示しており、将来的には施設の老朽化や更新需要の増加が懸念される。将来世代へ過度な負担を先送りしないためにも、施設の統廃合や運営形態の見直しについては、市民の理解を得ながらも、怯むことなく果敢に取り組んでほしい。

次に、受益者負担率についてである。

これは、行政コスト計算書における経常収益、すなわち使用料・手数料がコスト全体に占める割合を「受益者負担率」としているものである。活動の成果というよりも、受益者による費用負担によってコストが軽減される、いわば「原価の節約」として捉えるべきであり、そのように修正するのが合理的な判断と言える。

この率が低い場合は、他の行政サービスを圧迫している可能性があり、使用料・手数料の見直しを行う必要がある。他市と比較することで、本市の財政状況に見合った適切な負担になっているかが分かる。

一般会計等 受益者負担率

(単位：千円、％ 増減は対前年度比較)

区 分	年 度	経常収益 (A)	純行政コスト (B)	受益者負担率 (A/B)
加賀市	R3	869,999	32,740,820	2.66
	R4	944,456	31,815,773	2.97
	R5	1,023,183	33,223,215	3.08
	R6	1,252,488	34,404,272	3.64
	増減	229,305	1,181,057	0.56
小松市	R3	1,488,533	46,175,307	3.22
	R4	1,987,905	45,502,064	4.37
	R5	1,735,114	46,344,929	3.74
	R6	1,877,406	52,359,785	3.59
	増減	142,292	6,014,856	-0.15
能美市	R3	681,000	22,591,000	3.01
	R4	604,000	23,211,000	2.60
	R5	1,011,000	22,902,000	4.41
	R6	612,000	25,396,000	2.41
	増減	-399,000	2,494,000	-2.00
白山市	R3	1,875,912	51,778,341	3.62
	R4	1,380,635	50,972,497	2.71
	R5	2,806,329	50,031,691	5.61
	R6	2,927,016	51,414,647	5.69
	増減	120,687	1,382,956	0.08
野々市市	R3	676,210	18,875,212	3.58
	R4	837,414	18,306,149	4.57
	R5	724,528	19,079,627	3.80
	R6	901,000	19,838,000	4.54
	増減	176,472	758,373	0.74
金沢市	R3	7,190,463	168,537,344	4.27
	R4	9,264,901	176,179,276	5.26
	R5	9,138,642	171,492,137	5.33
	R6	10,968,000	175,988,494	6.23
	増減	1,829,358	4,496,357	0.90

本市の一般会計における受益者負担率は、令和3年度以降上昇を続けている。令和6年度に大きく上昇した主な要因は、加賀温泉駅周辺施設整備事業に対する鉄道運輸機構補償費の増額に伴う諸収入の増加である。一時的な補償費等による押し上げ効果が含まれている点には留意が必要であるが、行政サービスにかかるコストに対して受益者からの収益で賄う割合は高まっている。

今後は、一時的な要因に左右されない安定した受益者負担率を維持できるよう、収益構造や受益者負担のあり方について継続的に検証していくことが求められる。

全体会計 受益者負担率

(単位：千円、％ 増減は対前年度比較)

区 分	年 度	経常収益 (A)	純行政コスト(B)	受益者負担率 (A/B)
加賀市	R3	9,755,852	47,516,842	20.53
	R4	10,628,830	46,198,297	23.01
	R5	10,757,927	46,898,394	22.94
	R6	11,083,945	48,076,469	23.05
	増減	326,018	1,178,075	0.11
小松市	R3	11,982,522	66,735,396	17.96
	R4	13,261,357	65,370,788	20.29
	R5	15,590,032	65,599,940	23.77
	R6	17,881,756	71,059,345	25.16
	増減	2,291,724	5,459,405	1.39
能美市	R3	4,637,000	30,729,000	15.09
	R4	4,653,000	31,152,000	14.94
	R5	5,263,000	30,806,000	17.08
	R6	4,767,000	33,674,000	14.16
	増減	-496,000	2,868,000	-2.92
白山市	R3	5,031,473	71,549,566	7.03
	R4	6,706,176	68,771,741	9.75
	R5	5,841,176	71,554,562	8.16
	R6	6,163,553	71,388,109	8.63
	増減	322,377	-166,453	0.47
野々市市	R3	2,148,912	25,958,721	8.28
	R4	2,361,260	25,210,870	9.37
	R5	2,279,481	26,501,519	8.60
	R6	2,482,000	27,191,000	9.13
	増減	202,519	689,481	0.53
金沢市	R3	39,060,000	249,568,292	15.65
	R4	64,477,890	222,132,580	29.03
	R5	33,238,194	254,853,093	13.04
	R6	36,194,763	260,039,537	13.92
	増減	2,956,569	5,186,444	0.88

全体会計において本市の受益者負担率が高い水準となっているのは、水道・下水道・病院事業において、使用料・手数料の占める割合が大きいためである（白山市及び野々市市の病院事業は、白山石川医療企業団会計として扱われている）。負担率が20%を超えているのは本市と小松市のみであり、他4市を大きく上回っている。

全体会計の受益者負担率の高さは強みではあるが、令和6年度に水道・病院事業が赤字決算となっているように、インフラ維持コストの増大や人口減少が進めば、現在の水準を維持していくことは難しくなる。今後は、一般会計からの繰出金に過度に依存しない持続可能な公営事業経営を進めるとともに、受益者負担の公平性や行政サービスとの均衡を検証しながら、適正な負担水準を構築していくことが重要である。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産（過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかの内訳を表すものである。

純行政コストと財源（税収等＋国県等補助金）を対比して、資源の蓄積が行われた否かを示す。

純資産の変動から分かることは、増加のときは、利用可能な資源が蓄積され将来世代の負担が軽減となり、減少のときは、負担が先送りされ、将来世代にツケを回したことになる。純資産計算書は起債の理由を示す書類でもある。行政サービスを賄う財源があるか、無理はないかが分かる。

・純資産の変動・・・増加：利用可能な資源の蓄積 減少：負担の先送り

一般会計等 純資産変動額

（単位：変動額 千円、住民一人当たり 円 増減は対前年度比較）

区 分	年 度	加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純資産 変動額	R3	-2,301,338	-704,597	-1,472,000	-4,311	222,853	13,429,238
	R4	-2,193,217	560,250	-1,614,000	-527,050	928,532	27,413,033
	R5	-2,667,719	-346,880	-1,362,000	1,489,331	623,063	8,046,063
	R6	-2,642,436	-1,675,821	-1,885,000	1,529,639	6,047,000	9,842,388
	増減	25,283	-1,328,941	-523,000	40,308	5,423,937	1,796,325
住民一人 当り	R3	-36,054	-6,613	-29,581	-38	4,135	30,029
	R4	-34,753	5,277	-32,474	-4,668	17,210	61,507
	R5	-42,910	-3,279	-27,408	13,221	11,503	18,167
	R6	-43,121	-15,950	-37,928	13,594	111,264	22,304
	増減	-211	-12,671	-10,520	373	99,761	4,137

本市の一般会計等における純資産変動額は令和3年度以降マイナスで推移しており、令和6年度も純資産は減少している。一方、白山市や野々市市では純資産が増加しており、市によって財政運営や投資の状況に違いが見られる。

本市はこれまで、積極的に将来への投資や挑戦を続けてきた。その結果が純資産の減少として表れており、今後も同様のペースで純資産の減少が続けば、財政の自由度が失われるリスクがある。今後は行政コストと財源のバランスを保ちつつ、施策の優先順位に留意して効果的な財政運営を行っていく必要がある。

全体会計 純資産変動額

（単位：変動額 千円、住民一人当たり 円 増減は対前年度比較）

区 分	年 度	加賀市	小松市	能美市	白山市	野々市市	金沢市
純資産 変動額	R3	-2,335,242	1,082,390	-1,152,000	1,169,634	448,701	18,321,856
	R4	-2,132,852	2,095,387	-473,000	2,109,845	1,250,949	17,981,037
	R5	-2,768,628	669,894	-930,000	309,085	865,361	6,804,482
	R6	-1,720,869	-3,998,045	-1,513,000	1,607,318	524,000	5,913,656
	増減	1,047,759	-4,667,939	-583,000	1,298,233	-341,361	-890,826
住民一人 当り	R3	-36,585	10,159	-23,151	10,338	8,325	40,969
	R4	-33,796	19,735	-9,517	18,685	23,185	40,344
	R5	-44,533	6,332	-18,715	2,744	15,977	15,364
	R6	-28,083	-38,052	-30,443	14,284	9,642	13,401
	増減	16,450	-44,384	-11,728	11,540	-6,335	-1,963

本市の全体会計における純資産変動額は令和6年度もマイナスとなったが、前年度より減少幅は縮小した。純資産変動額がマイナスであることは、その年度に生じた行政コストを税収等の財源で十分に賄えなかったことを示している。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金収支の内訳を表すものである。

結果として、お金のやりくりができたかどうかを見るものであり、年度内における市の活動に伴う資金の獲得能力及び資金の利用状況を示す。収支のバランスを見るため、1年の収支を3つ（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に区分する。

業 務 活 動	業 務 支 出	業 務 費 用 支 出	人件費支出	投 資 活 動	支 出	公共資産等整備費支出		
			物件費等支出			基金積立金支出		
			支払利息支出			投資及び出資金支出		
			その他			貸付金支出		
		移 転 費 用 支 出	補助金等支出			その他		
			社会保障給付支出			収 入	国県等補助金収入	
			他会計への繰出支出				基金取崩収入	
			その他				貸付金元金回収収入	
	業 務 収 入	税込等収入			資産売却収入			
		国県等補助金収入			その他			
		使用料及び手数料収入			投資活動収支			
		その他			財 務 活 動	支 出	地方債償還支出	
	臨 時 支 出	災害復旧事業費支出					その他	
		その他				収 入	地方債発行収入	
	臨時収入						その他	財務活動収支
	業務活動収支				本年度資金収支額			
	*右表へ続く				前年度末資金残高			
				本年度末資金残高				

資金収支計算書に表される3つの活動、業務活動・投資活動・財務活動のそれぞれの収支がプラスまたはマイナスであるとき、市の財政状況を分析する指標として、毎年度使用している分類に照らし合わせてみる。

区分	業務活動	投資活動	財務活動	考えられる財政状況	評価
A	+	+	+	現実にはない。集めたお金を使っていない。	—
B	+	+	—	活動全般を抑制し、借金返済を優先している。	△
C	+	—	+	借入れを行いつつ、大規模なインフラ整備をしている。	○
D	+	—	—	税金等に余裕があり、借金の返済もできている。	◎
E	—	+	+	収入が不足する分を、投資を抑制したり、借金で埋めている。	×
F	—	+	—	税金が不足しているが、投資を抑制し、借金を返済している。	△
G	—	—	+	業務活動と投資活動に係る資金を借金に依存している。	×
H	—	—	—	現実にはない。資金が枯渇している。	—

この指標を使って、各市の住民一人当たりの資金収支について、比較してみる。

一般会計等資金収支計算書

(単位：円)

区 分	年 度	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区分
加賀市	R3	34,432	-41,303	11,951	+	—	+	C
	R4	34,854	-25,955	-8,854	+	—	—	D
	R5	34,785	-40,645	2,424	+	—	+	C
	R6	41,576	-38,893	-7,268	+	—	—	D
小松市	R3	36,396	-33,150	130	+	—	+	C
	R4	42,051	-25,105	-16,832	+	—	—	D
	R5	48,188	-29,125	-18,935	+	—	—	D
	R6	21,190	-15,036	-8,340	+	—	—	D
能美市	R3	36,093	-31,993	-2,251	+	—	—	D
	R4	47,202	-42,635	-3,360	+	—	—	D
	R5	34,572	-33,868	-4,186	+	—	—	D
	R6	25,915	-50,966	24,990	+	—	+	C
白山市	R3	54,610	-43,857	-6,148	+	—	—	D
	R4	33,395	-36,161	-608	+	—	—	D
	R5	39,388	-50,024	8,287	+	—	+	C
	R6	62,592	-32,209	-26,716	+	—	—	D
野々市市	R3	27,873	-17,770	-5,695	+	—	—	D
	R4	39,882	-18,242	-22,522	+	—	—	D
	R5	33,470	-10,743	-20,789	+	—	—	D
	R6	31,869	-44,969	12,862	+	—	+	C
金沢市	R3	55,083	-51,774	4,346	+	—	+	C
	R4	47,776	-92,686	-12,683	+	—	+	C
	R5	48,078	-32,554	-12,763	+	—	—	D
	R6	52,674	-39,941	-11,067	+	—	—	D

本市の一般会計においては、令和3年度以降、パターンCとパターンDを行き来している。昨年度は、東和中学校改築・改修事業の完了により投資活動収支が縮小し、償還額が市債の借入額を上回ったことで、財務活動収支も債務の純減を示す状況となった。財務活動収支の合計がプラスなら「資金調達超過」、マイナスであれば「資金使用超過」となり、それが一時的なものか構造的なものかを見極める判断材料となる。

なお、能美市では学校給食センターの建設、野々市市では文化会館の改修や中学校の増築工事が実施されたことにより、投資活動収支が拡大しており、自治体ごとに投資の時期や内容に違いが見られる。資金収支の状況は、その年度に実施する大型事業や財源確保の状況によって大きく変動するため、単年度の結果だけでなく継続的な推移を確認することが重要である。

今後も、必要な投資を着実に進める一方で、市債残高や将来負担とのバランスに十分配慮し、投資活動と財務活動の均衡を図りながら、持続可能な財政運営を進めていくことが求められる。

全体会計資金収支計算書

(単位：円)

区 分	年 度	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務	投資	財務	区分
加賀市	R3	67,210	-64,991	3,033	+	-	+	C
	R4	71,243	-36,217	-29,556	+	-	-	D
	R5	63,665	-55,017	-17,929	+	-	-	D
	R6	56,343	-48,346	-12,132	+	-	-	D
小松市	R3	79,611	-41,735	-23,256	+	-	-	D
	R4	53,667	-32,807	-16,766	+	-	-	D
	R5	107,696	-39,881	-48,740	+	-	-	D
	R6	60,972	-27,258	-49,689	+	-	-	D
能美市	R3	68,226	-43,468	-16,057	+	-	-	D
	R4	84,405	-51,166	-16,660	+	-	-	D
	R5	76,631	-42,139	-4,991	+	-	-	D
	R6	43,280	-84,225	24,708	+	-	+	C
白山市	R3	80,825	-74,905	-1,677	+	-	-	D
	R4	75,594	-64,580	-7,695	+	-	-	D
	R5	46,288	-54,596	355	+	-	+	C
	R6	84,435	-52,947	-31,080	+	-	-	D
野々市市	R3	46,411	-23,671	-15,693	+	-	-	D
	R4	55,242	-28,384	-28,816	+	-	-	D
	R5	45,410	-15,428	-28,920	+	-	-	D
	R6	43,350	-50,195	2,558	+	-	+	C
金沢市	R3	95,374	-68,299	-9,427	+	-	-	D
	R4	110,539	-32,053	-25,298	+	-	-	D
	R5	64,139	-38,348	-25,169	+	-	-	D
	R6	72,674	-58,563	-17,009	+	-	-	D

本市の全体会計は引き続きパターンDを維持しており、業務活動で得た資金を投資や市債償還に充てる財政運営が継続されている。

一方で、一般会計における基礎的財政収支は依然として赤字であり、投資的支出に対して市税や地方交付税、国県支出金などでは賄いきれず、基金の取り崩しや市債発行により補っている状況である。今後も同様のペースで投資を続ければ、「貯金」が底をつき、将来の柔軟な財政出動への制約が生じかねない。

今後における投資的経費の財源を継続的に確保するためには、例えば宿泊税等の法定外目的税の導入や税率の見直しといった自主財源の確保策、ならびに成果の発現が希薄化した事業の改廃など、抜本的な行財政改革に向けた迅速な意思決定が必要である。財政調整基金及び減債基金を適正な規模で安定的に維持し、将来的な財政需要や経済変動等のリスクに対して強固な財政基盤を構築することが、最重要課題である。

おわりに

令和6年度財務書類から見える本市の財政状況は、債務の縮減や未収債権の改善など、財政健全化に向けた取り組みの成果が着実に現れている一方で、人口減少や少子高齢化の進行に伴う構造的な課題が一層明確になった。

評価すべき点としては、一般会計・全体会計ともに長期延滞債権や未収金が減少傾向にあること、また、受益者負担率が比較的高い水準を維持していることなどが挙げられる。これらは、これまで進めてきた財政健全化や債権管理の取り組みが一定の成果を上げているものと評価できる。

一方で、本市の住民一人当たり行政コストは6市の中で最も高く、人口減少に伴うスケールメリットの低下や、公共施設・インフラの維持管理費が財政を圧迫している状況が見受けられる。また、施設更新度は金沢以南の6市の中で唯一「1」を下回り、公共施設の更新を抑制する状況が続いている。人口減少を踏まえた施設総量の適正化という側面は評価できるものの、必要な更新まで先送りすることのないよう、公共施設マネジメントを計画的かつ着実に推進していく必要がある。

さらに、一般会計における基礎的財政収支は改善したとはいえ2年連続で赤字であり、市税や地方交付税等の通常財源のみでは投資的支出を十分に賄えていない状況にある。この状況が継続すれば基金への依存度が高まり、将来の財政運営の柔軟性が損なわれることも懸念される。

こうした状況を踏まえると、今後は人口減少を前提とした行政運営への転換が不可欠である。これまで本市が先進的に取り組んできたデジタル施策については、行政サービスの質を維持しながら人件費や事務コストの縮減へと確実につなげることが期待される。また、企業誘致やスタートアップ支援、観光振興、ふるさと納税、法定外目的税を含めた自主財源の確保など、多様な財源確保策を検討するとともに、成果の発現が希薄となった事業については不断の見直しを行い、「選択と集中」による限られた財源の重点配分を進めていく必要がある。

冒頭でも述べたとおり、財務書類に表れる数字は、自治体財政の「健康診断」の結果であり、その一つ一つが行政運営の積み重ねを映し出している。一つ一つの数値の変化は小さく見えても、その積み重ねは将来の財政運営に大きな影響を及ぼす。本市におかれては、これらの財務情報を積極的に活用し、人口減少社会への適応と持続可能な財政運営の両立を図りながら、市民に信頼される持続可能な行財政運営を推進されることを期待する。

